

フジクラグループ 統合報告書 2019



"Tsunagu" Technology

ステークホルダーの皆様へ

ご挨拶

フジクラ製品の一部における品質管理に関わる不適切事案につきましては、株主の皆様、お客様をはじめ、多くの関係者の皆様に多大なるご迷惑とご心配をお掛けしましたことを、深くお詫び申し上げます。

2018年8月31日に公表いたしました品質不適切事案の判明を受け、事実確認及び原因究明等を外部の法律事務所に委嘱し、調査結果の報告を受けました。その調査結果を踏まえ、2019年4月25日、これまでの経緯、フジクラが把握した品質不適切事案の概要、原因及び再発防止策及び取締役の報酬返上について公表いたしました。

全ての事例について、不適切行為が継続されていないことが確認され、関連するお客様への事実関係のご通知を完了しており、一部のお客様については製品の性能、健全性・安全性の確認を進めていただいているところです。フジクラといたしましては、本事案に関わるお客様へのご説明やフジクラグループの再発防止策を含む是正措置の進捗について、今後も継続的にご報告申し上げます。

フジクラは、このような事態を二度と起こさないとの断固たる決意をもって、私が先頭に立ち、グループ会社を含めて再発防止策を着実に実行することにより、フジクラグループにおけるガバナンスの向上と品質管理体制の強化と定着を図り、失った信頼の回復に取り組んでまいります。

フジクラグループ統合報告書 2019の発行について

本年度もフジクラグループ統合報告書をお届けいたします。フジクラグループは、グループ経営理念MVCVのミッションとして掲げる「フジクラグループは“つなぐ”テクノロジーを通じ顧客の価値創造と社会に貢献する」を実現するために、2020年中期経営計画において「コーポレートガバナンスを確立し、併せて環境・社会側面での貢献に取り組み、企業価値の増大を図る」ことを方針のひとつとしています。本報告書では、これらの取り組み状況に加え、中長期の視点でフジクラグループがどのように価値を創造し、持続的な成長を目指しているかを包括的に記載しました。ステークホルダーの皆様には、新しい統合報告書をぜひお読みいただき、忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

取締役社長

伊藤 雅彦

フジクラ製品の品質管理に関わる 不適切事案への対応について

フジクラは2018年8月及び2019年4月に公表の通り、フジクラグループの製品の一部において、品質管理に関わる不適切な事案が存在することが判明いたしました。フジクラとしてこのような事態を二度と起こさないとの断固たる決意を持って、再発防止策の徹底及び失った信頼の回復に取り組んでまいります。

品質不適切行為の原因

フジクラでは、品質不適切行為に至った原因は以下のとおりであると分析しています。

- 1) 品質保証部門の機能不全
- 2) お客様要求仕様への安易な合意
- 3) 品質に関するコンプライアンス意識の不足
- 4) 上司による監督機能の不全
- 5) 収益確保を優先する風土
- 6) 全社ガバナンス体制の脆弱性

再発防止策

フジクラでは、本件調査を行った外部法律事務所の提言を受け、リスク管理委員会、経営執行会議での討議及び取締役会での議論により、以下の再発防止策を策定しました。

1) ガバナンス改革

品質コンプライアンスの確保をグループ全体で徹底するため、各カンパニーに帰属する品質保証部門を全社統括組織に統合するとともに、取締役社長直轄組織として独立性を確保しました。あわせて人事管理、管理職の責任と権限の明確化や増員による体制強化、教育訓練の強化等を実施しています。

2) 品質コンプライアンス意識の向上

品質コンプライアンスを常に優先事項とすべきこととする風土の刷新と定着を図るため、フジクラの品質管理方針の見直しや、フジクラグループの全社員を対象とした意識調査アンケート、経営トップと現場社員との対話を通じた意識改革及び研修の定期実施などを行うこととしました。

上記に加え、品質不適切事案の風化を防ぐための研修プログラムの整備や内部通報制度の活用周知を行ってまいります。

*本事案の詳しい経緯や外部法律事務所の調査結果の詳細は次ページをご参照ください。

経緯

フジクラは、他社における品質問題の公表を契機として、2017年10月にフジクラグループ全体において2回の点検・確認を行い、その過程においてJIS製品について認証維持審査における品質管理体制の変更手続き上の不備や、汎用的に使用される製品について品質不適切行為が確認されたため、2018年8月31日付で品質不適切事案を公表しました。

同公表後に行った外部法律事務所による調査では、同事務所のガイドラインに従って、直前1年間の全ての記録、帳票類について公的規格や製品仕様等との整合性、及び実際の検査結果とお客様等に提出した検査成績書等の記載との整合性を確認しました。あわせて、弁護士によるヒアリングや専門業者による電子データの収集・分析及び弁護士による精査等を行いました。さらに、外部法律事務所を申告窓口とした品質不適切事案専用のホットラインを開設して情報収集を行いました。

外部法律事務所による調査結果

1) 調査実施期間	2018年9月から2019年4月まで		
2) 品質不適切行為が確認された品種等	送配電用電線・部品・部材、産業用電線、通信用ケーブル・部品等	(75品種)	
3) 品質不適切行為の類型と件数	一部の検査項目の未実施、頻度不足	47件	
	仕様書、品質管理工程図との齟齬	20件	
	試験・検査書類に実際と異なる結果の記載	68件	
	製造方法変更の事前申請漏れ	17件	
	合計	152件	
4) 品質不適切行為が確認された拠点	15拠点(フジクラ4拠点、子会社11社)		
5) 品質不適切行為が確認された期間	1986年10月から2019年3月まで		
6) 品質不適切行為が確認された製品をご使用になっているお客様	99社(汎用品を使用されているお客様等を除く)		

お客様への説明及び安全性の確認

品質不適切事案に関するお客様への説明及び対応を順次進めており、大半のお客様から製品の性能・健全性・安全性について確認を完了又は問題ない旨の見解を頂いています。

これまでの取り組み

①クオリティ方針の改訂

フジクラクオリティ方針(2019年4月1日改訂)

1. 「品質」を根幹に据えた経営を追求し、お客様に最高のクオリティの製品とサービスを提供する。

2. 社員一人ひとりが、品質コンプライアンスの重要性をあらためて強く意識し、法令、公的規格及びお客様との契約事項等を遵守して、品質不適切行為を二度と起こさない。

3. 常に職場内でのコミュニケーションを図り風通しの良い企業風土を醸成し、品質コンプライアンス上の問題を認識した際は速やかに上司へ報告を行う。

②ガバナンス体制の組織改正

2019年4月1日付けで組織改正を実施し、品質保証部門は社長直轄組織としました。また、品質マネジメントシステムの強化および品質保証部門の独立性を確保するため、各カンパニーについてそれまで各事業部門の配下であった品質保証組織を、カンパニーの品質保証機能を統括する品質保証部門の配下に移しました。各カンパニーの品質保証機能を統括する組織は、コーポレート品質保証部門の配下として、社長直轄組織にしました。

③経営トップと現場との継続的な対話

毎年、各拠点や主要グループ会社で社長自らが現場の第一線の社員との対話を通じて、経営層の考えを現場に伝え、また、現場の声を経営が汲み上げる機会を設け、経営と現場の距離を短くして風通しの良い風土を構築しています。なお、各カンパニーおよび関係拠点での社長による現場社員との対話も引き続き実施しています。

④教育、研修プログラムの実施

コンプライアンス活動の一環として定期的に行ってきた独占禁止法や腐敗防止法に関する教育やeラーニング等に加えて、品質コンプライアンスに関わるeラーニングも実施しています。受講者は、eラーニング修了時にコンプライアンス遵守についての誓約書を会社に提出します。

⑤品質保証電子化プロジェクト

2018年12月25日付けでコーポレート品質保証部門およびコーポレート生産部門の合同で、各拠点の設計工程、製造工程および検査工程の電子化を目指したプロジェクトを発足しました。今後、お客様との間で合意した仕様書・設計書・図面・規格等と製品設計書・検査規格書等の社内文書を照合し、承認・否認の結果を電子化して人為的な操作を排除するシステムの導入を推進します。

⑥品質監査の強化

コーポレート品質保証部門または各カンパニーの品質保証部門が実施する品質監査において、お客様との契約を守るための仕組みが継続的に改善されていることを、今後もコーポレート品質保証部門による継続的かつ定期的な品質監査および自主点検を実施しています。

具体的には、営業や技術、設計部門と製造部門に対する品質監査として、お客様との契約書、仕様書、品質管理工程図等に適合したプロセスで製品の設計、製造がされていることを確認します。

“つなぐ”テクノロジーによる フジクラグループの価値創造ストーリー

CONTENTS

- 01 ステークホルダーの皆様へ
- 02 フジクラ製品の品質管理に関わる不適切事案への対応について
- 06 編集方針／外部評価

07 フジクラグループの全体像

- 07 グループ経営理念MVCV
- 09 現代に受け継ぐ創業者のDNA
- 11 社会福祉法人「藤倉学園」の支援
- 13 社会課題解決型製品の提供
- 17 私たちの生活を支える“つなぐ”テクノロジー
- 19 グループハイライト
- 20 パフォーマンスデータ

21 フジクラグループの価値創造ストーリー

- 21 社長メッセージ
- 29 フジクラブランドの向上について
- 31 価値創造モデル
- 33 競争優位性 1 長期的な信頼関係
- 35 競争優位性 2 技術力(研究開発)
- 37 競争優位性 3 社会変化への適応力
- 39 研究開発の推進

41 価値創造のための経営戦略

- 41 価値創造のための経営戦略
- 45 CSVストーリー 1
世界トップシェアであり続けるために
- 47 CSVストーリー 2
世界最大心数と究極のケーブル構造を実現
- 49 オープンイノベーション
- 51 長期的な気候変動対応
- 54 SDGs達成へ向けた取り組み

55 コーポレート・ガバナンス

- 55 コーポレート・ガバナンス
- 59 企業価値向上に向けた
社外取締役メッセージ
- 61 コンプライアンス
- 62 リスクマネジメント

63 実績と成果

- 63 エネルギー・情報通信カンパニー
- 65 電子電装・コネクタカンパニー
- 69 不動産カンパニー

71 企業価値を支える基盤

- 71 CSR マネジメント
- 73 企業価値を高める健康経営
- 75 人権の尊重
- 76 グローバルな人財育成
- 77 ダイバーシティ
- 78 ワーク・ライフ・バランス
- 79 サプライチェーン・マネジメント
- 80 環境マネジメント
- 81 フジクラ 木場千年の森
- 83 地域コミュニティとの連携と貢献
- 85 グループネットワーク
- 85 主要会社一覧
- 86 会社概要・株式情報

編集方針

「フジクラグループ統合報告書2019」は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へ、フジクラグループの持続的な成長へ向けた取り組みを多面的にご理解いただくことを主眼に編集しています。本報告書による情報開示とお読みいただいた皆様の情報利用を通じて、ステークホルダーエンゲージメントの深化を目指しています。

さらに、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を機会に、気候変動関連情報開示の充実を図っていきます。



参考ガイドライン

- IIRC (国際統合報告評議会)「国際統合報告フレームワーク」
- GRI(Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」



決算に関する詳細情報

2018年度決算の詳細は決算関連情報をご覧ください。

WEB <http://www.fujikura.co.jp/ir/>

報告対象範囲等

対象期間：2018年4月1日～2019年3月31日
(一部2019年4月以降の内容を含みます)

対象組織：(株)フジクラおよびフジクラグループ

〈見直しに関する注意事項〉
本報告書における株式会社フジクラおよび連結子会社の業績予測や将来の予測に関する記述は編集時点における見通しであり、潜在的なリスクや不確実性、その他の要因が内在されています。したがって、これらの見直しは、将来の業績を保証するものではなく、さまざまな重要な要素により、大きく異なる結果になることがあります。

外部評価



FTSE4GOOD Global Index
(2016年6月より継続)

ロンドン証券取引所のグループ企業であるFTSE Russell 社が開発した株式指数で、環境・社会・ガバナンスの3つの側面から世界各国の大手企業の持続可能性を評価し、総合的に優れた企業を選定するものです。



FTSE Blossom Japan Index (2017年6月より継続)
＊年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF) ESG指数

FTSE Russell社が開発したもので、環境・社会・ガバナンスの観点から優れていると判断された日本企業の株式で構成される株価指数です。



S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
＊年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF) ESG指数

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスと日本取引所グループが共同開発した指数であり、環境情報の開示を十分に行っている企業や炭素効率性の高い(売上高当たり炭素排出量が少ない)国内企業を選定しています。



SNAMサステナビリティ・インデックス

2012年8月に運用を開始した、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント社の環境(E)、インテグレックス社の社会(S)、ガバナンス(G)に関する企業調査でESGスコアが基準以上の企業で構成されるインデックスです。



CDP気候変動スコア B(2018年)

機関投資家が連携して運営し、ロンドンに事務所のある非営利団体CDPが、主要国の時価総額の上位企業に対して、環境戦略や温室効果ガスの排出量の開示を求めるプロジェクトです。2018年度は、気候変動スコアが上から3番目のBと認定されました。



フジクラは、
国連グローバル・コンパクトに
署名しています。

グループ経営理念MVCV

近年、私たちを取り巻く環境は変化を続けています。事業環境としては、グローバル化の進展をはじめ、低炭素・再生可能エネルギー社会への移行、新興国におけるインフラの整備、Industry4.0やIoTによる情報通信量の増大、スマートカー・スマートホームの時代の到来などが挙げられます。企業としても、さまざまなバックグラウンドを持つ社員によって多様性が広がったほか、社会的要請としてコンプライアンスの一層の強化が求められています。そこでフジクラグループでは、MVCVが目指す方向性を堅持したまま、今の時代に即した、MVCVの目指す姿や目的意識を強化し見直すことが必要と考え、解説文を以下に付加しました。

序文

2005年の「第3の創業」以来、グループ経営理念MVCVの下、新しい「道」を切り拓くことに挑戦してきた。劇的な変貌を遂げる社会の中で、フジクラグループは、未来に続く将来性ある企業になるべく、さらに力強く新しい「道」を切り拓いてゆくことをここに決意する。

・新しい「道」は、
お客様に想像を超える価値体験を提供することでのみ
切り拓かれる。

・お客様の想像を超えるためには、
お客様の課題を熟知し、
お客様の立場で物事を考え抜かなければならない。

・お客様の課題を熟知し、
お客様の立場で物事を考え抜くためには、
行動力に溢れる闊達自在なチームで、広く知識や情報を獲得する努力をしなければならない。

そして、この「道」を歩むために何よりも大事なことは、
「私たち一人ひとりが社会の一員として正道を歩むこと」である。

Mission

ミッション

フジクラグループは
“つなぐ”テクノロジーを通じ
顧客の価値創造と社会に貢献する

私たちは
“つなぐ”テクノロジーの分野で
あくなき挑戦を続け
価値ある商品及びソリューションの提供により
顧客の信頼に応え社会に貢献します

解説

“つなぐ”テクノロジーとは、人・情報・エネルギー・機会をつなげるフジクラグループ独自の技術やノウハウのことです。

あくなき挑戦とは、この分野でよりよい製品・技術・サービスと顧客の課題を解決するアイデアを生み出し続けることであり、その結果、顧客の期待を超える価値を提供することを通じて、社会の課題解決と持続的発展に貢献することです。

Vision

ビジョン

解説

過去から信用を積み上げることで、顧客が未来に期待を抱き、フジクラグループが真っ先に相談され、顧客と協働している状態を示します。

世の中の変化を先読みし、顧客の顕在・潜在需要に応える商品とソリューションを継続的に開発することで、社会に影響力を発揮している先駆者であることを示しています。

社員一人ひとりが共通の目標に向かって自らの役割を理解し責任を果たし、その人財が集まることで世界で戦える競争力を持つ組織になることを目指します。

“つなぐ”テクノロジーの分野で、
顧客に最も信頼される
パートナーになる

先進的で有用性の高い商品と
ソリューションを継続的に開発し、
“つなぐ”テクノロジーの分野で
リーダーになる

「一人ひとりが主役」として行動し、
世界で通用する
有能な人財集団になる

Core Value

基本的価値

解説

お客様には顧客だけではなく共に働く仲間やステークホルダーが含まれており、彼らの立場に立ち、彼らが満足する「真に」求める商品やサービスを考え抜き、それらを提供することが求められます。

社会や顧客のニーズの変化に対応するため、現状や先例に疑問を持ち、人・組織またそれらが生み出す商品とソリューションを、意志を持って変革することを求めています。

「それぞれが十分に能力を発揮するために協力し合う」とは、互いの違いを認め、努力を応援し、支え合うことです。そのことがフジクラグループ全体で当たり前に行われ、組織を超えた協力により顧客の顕在・潜在需要に応える商品とソリューションを創り出す企業になることが求められています。

カスタマーサティスファクション
(Customer Satisfaction)
“それでお客様は満足ですか?”

変革
(Change)

“進歩への意欲を持って
取り組んでいますか?”

共創
(Collaboration)

“それぞれが十分に能力を発揮する
ために協力し合っていますか?”

現代に受け継ぐ創業者のDNA

創業者 藤倉善八

編組技術※¹を
電線製造に活かした、
創業者



フジクラの歴史は、1885年に藤倉善八が絹・綿巻線の製造に乗り出した時に始まります。

善八は、1883年に日本橋通りで公開されたアーク燈の点灯を見て電気に興味を抱き、「電気の時代」が到来することを予感しました。その頃善八は、神田淡路町で、組紐事業で繁盛をしており、その組紐が電線被覆の編組技術に似ていることから、電線事業に乗り出しました。ゴム被覆線の研究にも着手した善八は、中内春吉や松本留吉と協力して事業を拡大し、創業以来、先進の技術により信頼性の高い製品を世に送り出すことで、社会の発展に貢献してきました。

●創意工夫と進歩進捗

フジクラの始まり

藤倉善八は、根掛け※²という絹糸で編んだ組紐の一種を作っており、日々根掛けに創意工夫を施していました。1884年に「市川掛け」と名付けた根掛けを九代目市川團十郎に依頼し、歌舞伎の幕間に口上による宣伝を行ったところ、これが大評判となり全国から注文が殺到しました。この大成功が後のフジクラにつながる事業の原資となりました。



九代目市川團十郎の口上で配られた根掛け

※¹ 編組技術：バラバラのものを集めて組織的なまとまりにすること。
※² 根掛け：日本髪に用いる女性用の髪飾り。

初代社長 松本留吉

藤倉善八の遺志を受け継ぎ、
「技術の藤倉」の基礎を確立した
初代社長



藤倉善八の末弟である松本留吉は、海外の新文化を学びたいという決意から米国に渡ります。帰国後、松本家の養子となりますが、善八のゴム被覆線の研究を手伝っていました。1901年に善八が死去すると、留吉はその後継者として善八の個人企業を会社組織とし、同年10月25日、藤倉電線護謄合名会社を設立しました。その後、留吉の精力的な努力もあって電線事業はますます発展し「技術の藤倉」を確立させていきます。1910年3月18日、電線事業拡大の必要から電線事業を分離し、藤倉電線株式会社（現 フジクラ）が誕生しました。

●事業の発展とともに大切にしてきたこと

社会貢献活動と技術発展への貢献

1929年にハンセン病患者のための新「草津聖バルナバ医院」設立費用の寄付などを行いました。また、技術発展への貢献として、研究開発と研究費の助成を行うために、藤倉電線お



新「草津聖バルナバ医院」を寄贈

よび藤倉工業（現 藤倉コンポジットおよび藤倉化成）と協力し、藤倉研究所創設準備を進めていました。設立準備の途中で松本留吉は逝去しましたが、二代目社長が受け継ぎ、1939年に（財）藤倉研究所（現 フジクラ財団）が創設され、現在でも研究助成が続いています。

創業者の実弟 中内春吉

共生型社会を目指し、社会貢献の
原点を現代に継承するとともに、
事業発展を支えた技術者



藤倉善八の実弟である中内春吉は、1883年に中内家の養子となりますが、藤倉善八の電線事業を手伝い、製造機械の改良など製造技術の発展に取り組みました。当時外国からの供給に頼っていた電気用絶縁紙・電信用鑽孔紙の研究に没頭し、国産絶縁紙の開発などに携わります。経営者が松本留吉に変わった後も協力者とともに経営を支えてきました。晩年は亡母みよの遺訓を胸に、慈善事業の遂行に取り組み、1919年に知的障害者施設「藤倉学園」を大島に創設します。

●藤倉学園創設のきっかけとなった亡母の遺訓

「人のため、また、社会のために 役立つ人になりなさい」

1919年、慈善の心が厚かった亡母の遺訓を胸に、私財23万円（現在に換算すると20億円ほど）と土地4万坪と建物を社会事業家川田貞治郎氏に託し、伊豆大島に知的障害のある子ど



知的障害者施設「藤倉学園」

もたちの支援施設「藤倉学園」を創設しました。会社としてだけでなく社員個人からの寄付を今日まで続け、フジクラグループの社会貢献活動の原点となっています。

現代に受け継がれる 創業者の想い

理念浸透
グループ経営理念MVCV

コア技術基盤
“つなぐ”テクノロジー

ビジネスモデル
顧客価値創造とCSV
（共通価値の創造）

主なトピックス

フジクラ財団

設立 **80** 年

研究助成事業を行い、毎年有望な若手研究者に対して研究費を支援しています。

大島藤倉学園

設立 **100** 周年

中内春吉の遺志

「藤倉学園の発展を後世に伝えていく」を受け継ぎ、今後も支援を続けていきます。

社会福祉法人「藤倉学園」の支援

支援の目的

藤倉学園の支援は、フジクラグループの社会貢献活動の一環として、利用者である知的障害者の尊厳を保持し、心身ともに健やかに育成され、個々人の能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるように支援することを目的としています。

藤倉学園とは



大島藤倉学園



自立支援施設「フジカフェ」



藤倉学園創業者 中内春吉

社会福祉法人「藤倉学園」は、100年前の1919年6月7日に創業者藤倉善八の実弟である中内春吉が、知的障害者および児童のために多額の私財（現在の金額換算で約20億円）と学園の土地4万坪と建物を寄贈し、伊豆大島元町に創設されました。現在、伊豆大島と多摩（八王子市）に施設があり、約130名の園生に100名程の職員が24時間体制で指導・支援を行っています。

フジクラグループは、創設以来、会社としてだけでなく社員個人からの寄付を今日まで続け、支援を継続しています。フジクラグループは、「藤倉学園」への支援を社会貢献活動の原点として、これからも大切に守っていきたいと考えています。

創設
1919年
(創立100周年)

施設
2か所
伊豆大島、多摩（八王子市）

園生（利用者）
約130名

主な支援活動

募金などの寄付やボランティア活動、物販購入などさまざまな支援を通じて、社員一人ひとりのマインドセット（思考・行動様式・信念）の醸成にもつながっています。

事業所の募金を贈呈

フジクラ佐倉事業所では、毎年、年末に藤倉学園支援のための募金活動を行っています。2018年度も集まった募金を藤倉学園の学園長に届けました。今後も事業所の支援活動を継続していきます。



募金の贈呈

株主総会でフジカフェ製品を配布

株主の皆様にも支援活動への取り組みをご理解いただくため、株主総会にご来場いただいた際には、大島藤倉学園が運営する「フジカフェ」で製造・販売しているクッキーを配布しています。



株主総会来場者へ配布



新入社員ボランティア活動

毎年、新入社員研修の一環として、多摩藤倉学園でのボランティア活動を行っています。ボランティア活動で社員同士の絆を深めるとともに、先人たちの志を肌で感じ、藤倉学園への支援の重要性を認識しています。



草刈りを行う新入社員

フジカフェ製品即売会

伊豆大島にある「フジカフェ」は、藤倉学園入所者が自立のために職業訓練などを受ける、生活介護事業所です。フジカフェで製造された製品（パウンドケーキやクッキーなど）を社員に販売する「藤倉学園製品即売会」をフジクラ本社で開催し、支援を継続しています。



年2回行われる即売会

創設者から引き継がれる精神
「社会貢献への想い」

現代における解釈
「誰も置き去りにしない共生型社会の実現」

社会課題解決型製品の提供

第1の創業

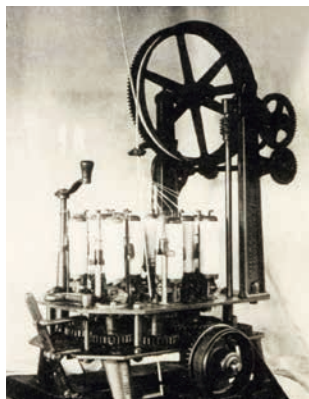
「技術の藤倉」として、電力・通信インフラ整備を通じて豊かな社会づくりに貢献

Portfolio

エネルギー
情報通信

1887年

藤倉善八、米国から
大型編組機5台輸入



1932年

44kV 3心SLケーブルを
山口県電気局に納入(日本初)



1935年

藤倉型
高周波同軸ケーブル
の特許取得



第2の創業

エネルギー・情報通信事業を中心に発展し、
現事業につながる多角化を展開

Portfolio

エネルギー
情報通信
エレクトロニクス
自動車電装

1967年

熱海～初島間向け6.6kV
3心CV海底ケーブル納入



1981年

日本初、OPGW※1
(光ファイバ複合架空地線)開発



1985年

世界初、コア直視型
光ファイバ融着接続機※2開発



※1 OPGW: Optical fiber composite overhead ground wireの略。架空地線のケーブルに光ファイバを巻き込んだもの。
※2 光ファイバ融着接続機: 光ファイバケーブル同士を接続するために使用する機械。

設立の経緯

沿革

1885 第1の創業

創業黎明期

- 1885年 藤倉善八が神田淡路町で創業、絹・綿巻線製造開始
- 1893年 日本で初めてゴム被覆線の製造開始
- 1901年 藤倉電線護謄合名会社を創立、ゴム引布の製造開始

基礎確立の時代

- 1910年 藤倉電線株式会社を設立
- 1919年 知的障害者施設「藤倉学園」創設(大島)
- 1923年 深川に本社工場移転、関東大震災で全焼(翌年復旧)
- 1931年 飛行機用電線「藤光線」製造開始

震災復興・技術の時代

- 1935年 藤倉型高周波同軸ケーブルの特許取得
- 1941年 アルミ電線製造開始
- 1943年 藤倉型100kW同軸ケーブル製造開始



創業地 神田淡路町工場



再建した深川工場

1945 第2の創業

戦後復興・高度成長の時代

- 1945年 東京大空襲で深川工場全壊(同年再建)
- 1949年 NHKに日本最初の24心TVカメラケーブル納入
- 1954年 沼津工場完成
- 1957年 ワイヤハーネス製造開始
- 1958年 多摩藤倉学園設立
- 1965年 佐倉工場完成、ダイスタンプ式※3プリント配線板生産開始
- 1970年 鈴鹿工場完成
- 1974年 CVD法※4による光ファイバ母材製造の検討開始
- 1979年 電子機器用FPC(フレキシブルプリント基板)生産開始

※3 ダイスタンプ式: 配線の回路パターンを金型に彫刻してプレス型を作り、合成樹脂基板の上に銅箔を重ねて加熱しながらプレスし、パターン回路線部分のみを金型プレスで基板表面に銅箔を圧着させる方式。
※4 CVD法: 化学気相堆積法 (Chemical Vapor Deposition)。



戦災後復旧途上の深川工場



完成当時の沼津工場



完成当時の佐倉工場



完成当時の鈴鹿工場

社会課題解決型製品の提供

グローバル化と新規事業を推し進め、 技術基盤を強化

1989年

沖縄、最後の有人離島^{*1}に
海底ケーブルを敷設



*1 多良間島～水納島間。

1993年

新京葉豊洲線
500kV CVケーブル納入



1998年

関西電力・電源開発に
世界最大規模の
直流500kV OF海底ケーブル納入

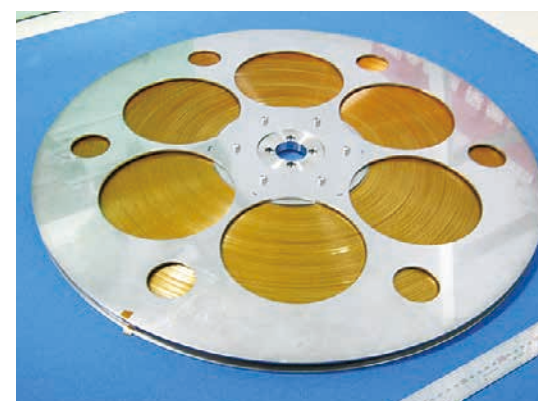


第3の創業

長期ビジョンを掲げ、 さらなる技術開発と市場開拓を推進

2007年

レアアース系酸化物超電導線材^{*2}、
世界記録更新^{*3}



*2 90K以上で超電導転移を起こす化合物。

*3 高性能化・長尺化で世界記録を更新。

2016年

フジクラグループ
環境長期ビジョン 2050を制定

4つのチャレンジ

【チャレンジ1】 ・工場CO ₂ 総排出量 「2050年ゼロチャレンジ」
【チャレンジ2】 ・工場の水使用の最小化と排水管理
【チャレンジ3】 ・工場の人と自然の共生
【チャレンジ4】 ・資源の有効活用と資源循環

2017年

フジクラグループ
2030年ビジョンを制定

4つの市場分野と提供する価値

Advanced Communication 高度情報化社会への貢献
Energy & Industry 多様なエネルギーの活用と 効率的なマネジメント
Life-Assistance クオリティオブライフの向上
Vehicle 次世代モビリティ社会への貢献

Portfolio

- エネルギー
- 情報通信
- エレクトロニクス
- 自動車電装
- 不動産

第2の創業(1945～)

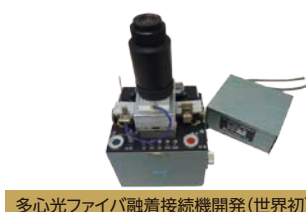
激動と試練の時代

- 1980年** シングルモード用光融着接続機開発
極低OH ファイバを国産自主技術であるVAD法^{*1}により
世界に先駆け開発
- 1981年** OPGW(光ファイバ複合架空地線)開発(日本初)
- 1984年** タイ王国に現地法人Fujikura (Thailand) Ltd.を設立
- 1985年** 創業100周年、コア直視型光融着接続機開発(世界初)
- 1987年** 酸化物超電導線材化成功、光エレクトロニクス研究所完成
- 1988年** 多心光ファイバ融着接続機開発(世界初)
イギリスに現地法人Fujikura Europe Ltd.を設立

*1 VAD法: 気相軸付け法(Vapor-phase Axial Deposition Method)。



VAD法による光母材製造



多心光ファイバ融着接続機開発(世界初)

グローバル化と新技術の時代

- 1992年** 商号を藤倉電線からフジクラに変更
- 1993年** 東京R&Dセンター完成
500kV CVケーブル、北本光複合海底ケーブル納入
- 1998年** 関西電力・電源開発に世界最大規模の直流500kV
OF海底ケーブル納入
- 2000年** ベトナムに光部品製造会社
Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.を設立
- 2001年** FTTH^{*2}光製品商品化

*2 FTTH: Fiber to the Homeの略。通信事業者の設備から各家庭まで光ファイバ
ケーブルでつなぐアクセス方式。



Fujikura Electronics
(Thailand) Ltd.の設立



本社外観

2005 第3の創業

- 2005年** 創業120周年、新経営理念「MVCV」導入、アメリカに
情報通信および自動車用電装品の製造販売会社
America Fujikura Ltd.を設立
- 2007年** レアアース系酸化物超電導線材で世界記録更新
- 2008年** スペインのワイヤハーネス製造会社を子会社化し、
Fujikura Automotive Europe S.A.U.へ社名変更
- 2009年** ファイバレーザ製造開始



深川ギザリアの再開発



バイオガーデン「フジクラ 木場千年の森」創設

- 2010年** タイ王国のグループ7社を統合しFujikura
Electronics (Thailand) Ltd. 設立、
深川工場跡地再開発「深川ギザリア」完成、
バイオガーデン「フジクラ 木場千年の森」オープン
- 2011年** 東日本大震災、タイ王国大洪水被災
- 2013年** 機構改革により社内カンパニー制を導入
- 2015年** VAD法がIEEEマイルストーン^{*3}に認定
- 2016年** タイ王国大洪水からの完全復興宣言
- 2017年** 監査等委員会設置会社に移行

*3 IEEEマイルストーン: 世界最大の電気・電子工学の専門家組織IEEE(Institute
of Electrical and Electronics Engineers)が、開発から25年以上にわたり国
際的に高い評価を受けてきた技術革新の歴史的業績を称える表彰制度。

私たちの生活を支える“つなぐ”テクノロジー

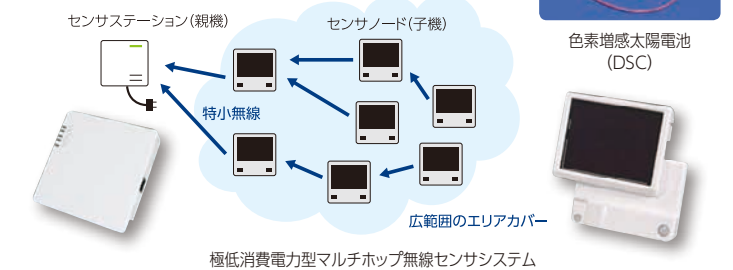
発電所

電気エネルギーを遠隔地から安定供給することや、線路の信頼性を向上させるため、超々高圧送電線システムをはじめとする大容量送電システムを数多く手掛けています。



IoT 社会

電池レス・配線レスによる環境センシングデータ収集システムとそのセンサデータを価値化するIoTクラウドサービスなど、多彩なソリューションをワンストップで提供しています。



データセンタ

最先端の光ファイバ技術と豊富なラインナップで、お客様のニーズに合わせた最適な光ケーブルリングシステムを提供しています。



工場

金属の切断や溶接などの加工に用いられるファイバレーザや、産業用機器が設置される工場においてさまざまなタイプの製品を提供しています。



自動車

従来からのニーズである環境、安全、快適に加え、CASEなどのトレンドに対応するため、エレクトロニクス技術と自動車電装技術を融合させた新商品・新技術の開発を推進しています。

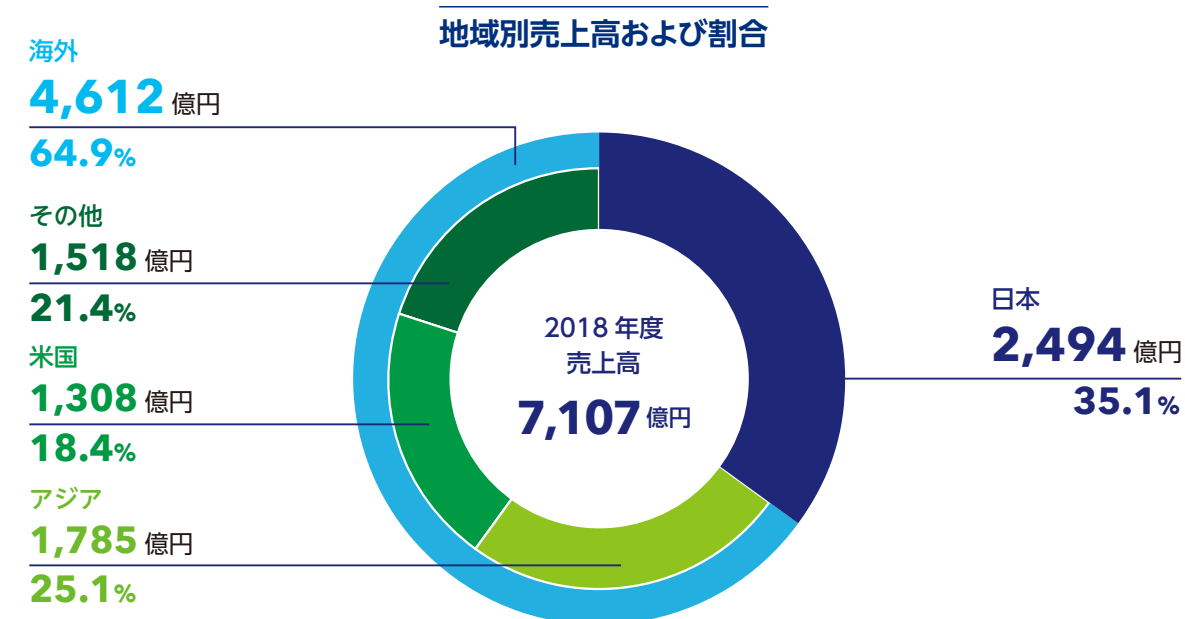
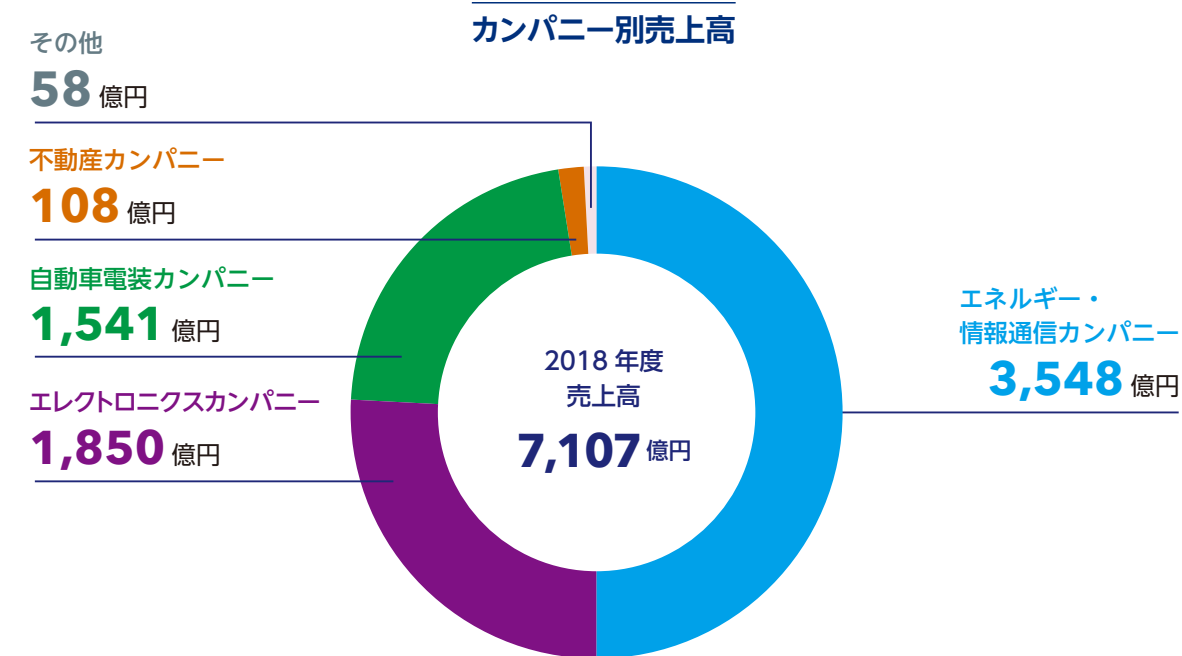


病院

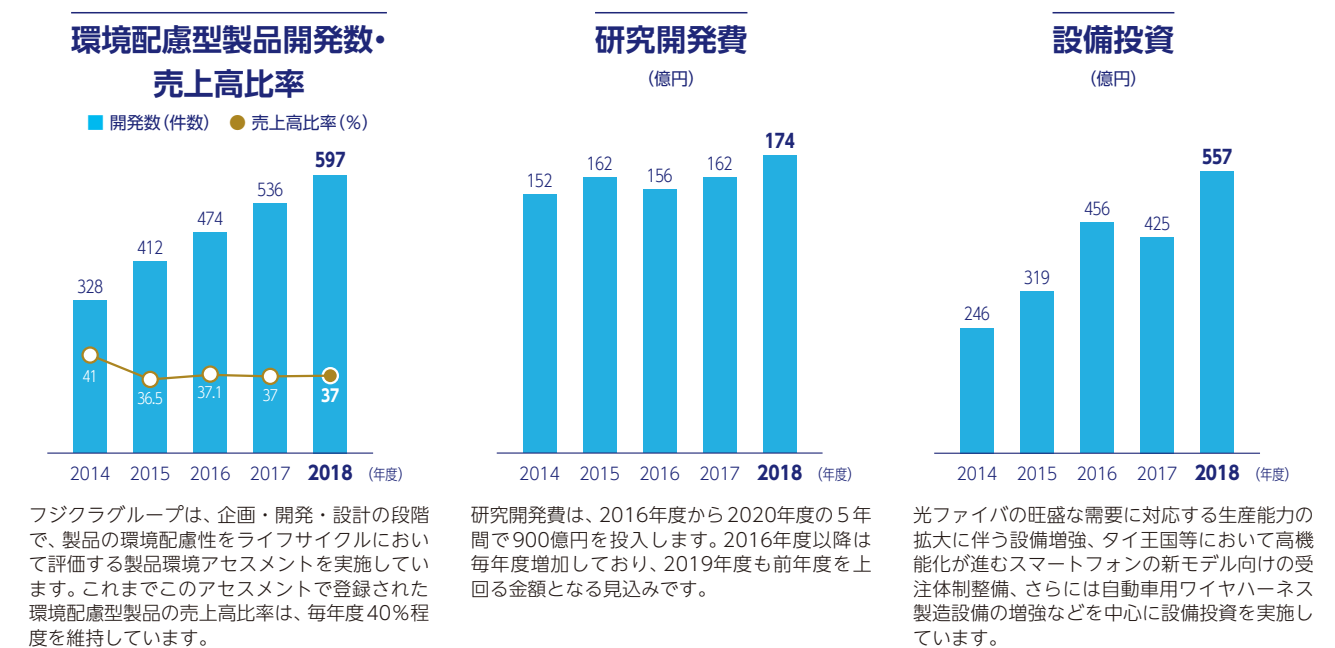
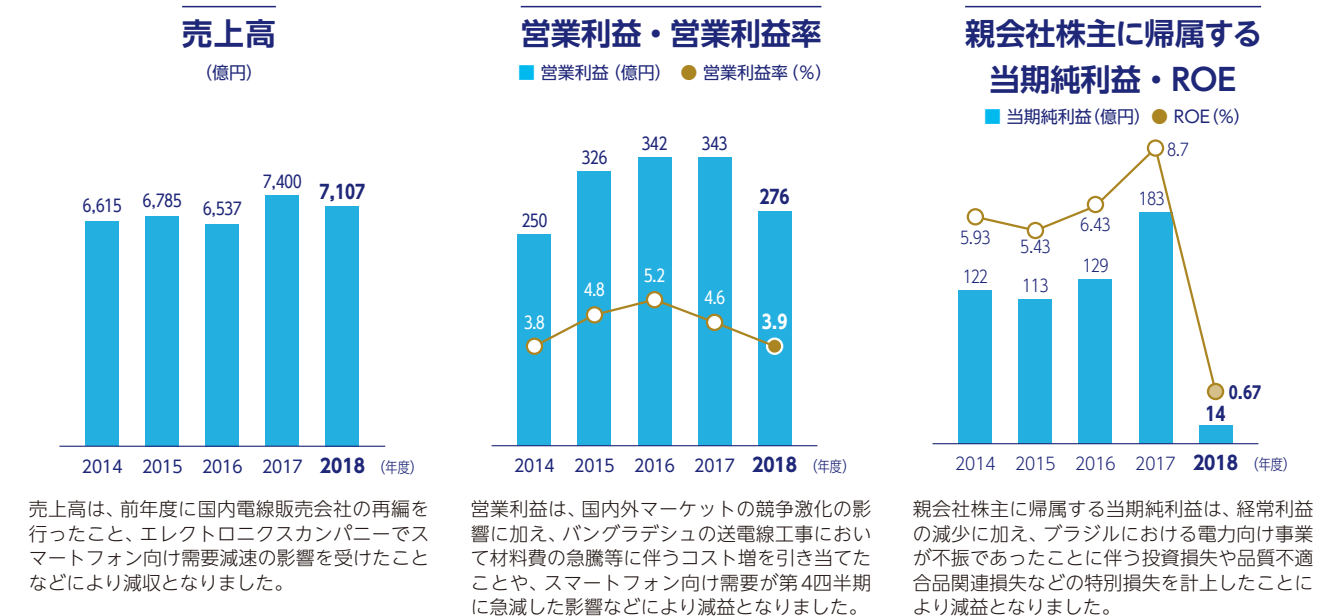
光ファイバ技術やエレクトロニクス技術から派生した医療分野のコア技術を「撮像」と「小型化」と位置づけ、電子医療機器事業の拡大を進めています。



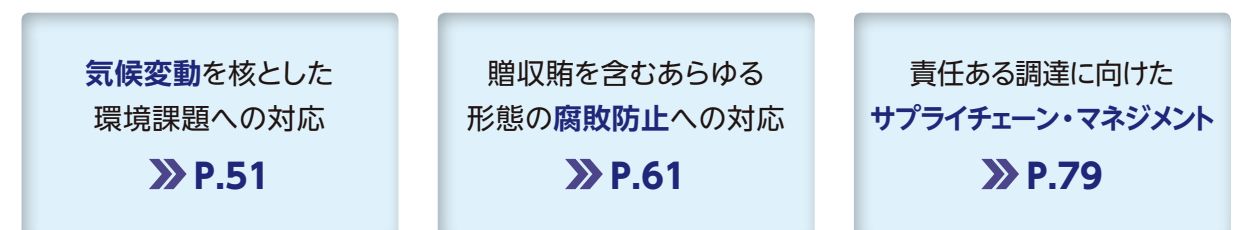
グループハイライト (2019年3月末現在)



パフォーマンスデータ



持続的な成長実現の鍵となる ESG テーマ





取締役社長

伊藤 雅彦

フジクラブランドの向上に全力であたり、 “つなぐ”テクノロジーを通じて 快適で持続可能な“みらい”社会をつくる

信頼回復への再スタート

日頃よりフジクラグループの事業活動を支えていただいておりますステークホルダーの皆様には、格別のご高配をいただき厚く御礼申し上げます。

2018年8月に、フジクラグループ製品の一部において品質管理に関わる不適切な事案のあることが判明いたしました。品質管理データの改ざん等により、フジクラにとって最も大切なお客様や株主様をはじめとするステークホルダーの皆様の信頼を毀損させてしまったことを改めてお詫び申し上げます。

今般の品質問題では、リスクマネジメントの脆弱性が顕在化し、再発防止策の徹底を図るとともに、経営基盤のさらなる強化として監査等委員会や取締役会の監視・監督機能を高めていく必要がありました。そこでガバナンス改革として、2019年4月には品質コンプライアンスをグループ全体で確保するため、それまでカンパニー内にあった品質統轄部門ならびに内部監査室を私の直轄部門とし、6月に社外取締役を1名増員しました。再発防止対策を着実に実行することでガバナンスの向上と品質管理体制の強化と定着を図っていきます。

品質はものづくり企業の価値そのものであるということを肝に銘じ、品質不適切事案の再発防止策の策

定・実行とコンプライアンス体制のさらなる強化を通じて、お客様、取引先、株主様、地域社会などあらゆるステークホルダーとの信頼関係を再構築すること、それが社長である私の第一の責務だと認識しています。

2019年は、2020中期経営計画達成に向けて、フジクラブランドの向上を図ります。そのためには、重要なステークホルダーである顧客・社員・株主それぞれの視点から企業価値を考える必要があると考えています。

1つ目は、顧客の視点から企業価値を考えることです。具体的には、社長直下にCS（お客様満足）向上推進室を設け、『技術のフジクラ』としての信頼回復を図り、長期的かつ強固な関係性を築いていきます。

2つ目は、働いている社員の視点から企業価値を考えることです。昨今、働き方改革が時流となっていますが、私たちはこれを「働きがい変革」とし、社員のモチベーションの維持向上や働きやすい環境づくりにより、仕事に誇りを持ち、自発的に行動することに焦点を当て、取り組みを進めていきます。

3つ目は、株主の視点から企業価値を考えることです。コーポレート・ガバナンスの強化を図り経営の透明性を高めるとともに、財務体質の健全化、そして稼ぐ力を取り戻していきたいと考えています。

この3つの視点で企業価値を高めることでフジクラブランドを向上させていきます。

3つの視点で考える企業価値

顧客の視点

社員の視点

株主の視点

詳細はP.29の「フジクラブランドの向上について」でご紹介しています。



厳しい経営環境下における 将来の成長へ向けた成果

信頼回復とともに私に課せられた経営のミッションは、中期経営計画の目標達成です。

フジクラの取締役社長に就任した2016年4月から3年が経ち、社長就任と同時に始まった2020中期経営計画の目標達成へ向け、フジクラグループをお客様価値創造企業とすべく、「高い収益力」と「強い新陳代謝力」を両輪に、将来性ある未来に続く会社とすることを目指しています。

しかし、足元は非常に厳しい経営環境となっています。データセンタ向け光部品や国内の電線といった国内外マーケットの競争激化の影響に加え、バングラデシュの送電線工事において材料費の急騰等に伴うコスト増、スマートフォン向けFPC・コネクタの急減などがあり、2018年度は減益となりました。また、FPCや光ファイバの設備投資に伴う借入金増加の金利負担等の営業外費用の増加、ブラジルにおける電力向け事業が不振であったことに伴う投資損失、品質管理に関わ

る不適切事案に関連する損失等の特別損失など、さまざまな負の要因が積み重なりました。

一方で成長へ向けた種まきの成果が出てきました。情報通信事業分野における戦略商品である超高密度の光ケーブルSWR®とWTC®ですが、ハイパースケールデータセンタ間を結ぶ6,912心のファイバを束ねたWTC®の開発に成功し、かつ従来の光ファイバの単心系を250μmから200μmに最小径化されたことで、データセンタ関連市場に急速に浸透してきています。また欧州においては、空気圧でケーブルを敷設する欧州独特の工法に応える空気圧送型細径高密度光ファイバリボンケーブルAir Blown Wrapping Tube Cable™を開発し、既に欧州のキャリア向けに納入を開始するなど、欧州における光ファイバ網構築の新規成長市場の獲得もできました。

エレクトロニクス事業については、他社と差異化ができているところは、高品質ならびに優れた生産性と考えています。AIやIoT活用によるものづくりのデジタル革新によって、高品質を維持しつつ高難易度品を製造し、生産性を改善することによって利益率の向上につなげていきます。

自動車電装事業については、CASE(コネクテッド化、自動運転化、シェア／サービス化、エレクトリック化)への対応を進めており、一番親和性が高いエレクトロニクス事業と合体させ、電子電装・コネクタカンパニーとすることで、CASEを迎える自動車分野へのソリューション強化を進めていきます。

また、近年は気候変動問題への対応が広く社会から求められています。フジクラグループは気候変動対応に関する長期ビジョンとして、2016年にフジクラグループ環境長期ビジョン2050を制定し、2050年の未来を見据え、環境負荷の最少化に向けた4つのチャレンジに取り組んでいます。さらに、気候関連のリスク

と機会が財務に及ぼす影響を整理するために、[TCFDへの賛同](#)を表明するとともに、国際的な再生可能エネルギー普及のイニシアチブである[RE100に加盟](#)しました。

事業環境の変化が激しく、成果と課題が相半ばしている状況ではありますが、フジクラグループの競争優位性であるお客様との深い信頼関係、高い技術力、社会変化への適応力の3つを最大限発揮し、目標達成へ向けて邁進していきます。

ROIC経営による「稼ぐ力」の管理と強化

目標達成に向けて、経営戦略と同様に財務戦略も重要な要素となります。フジクラグループでは[モニタリング指標](#)として、株主価値に直結するEPS(1株当たり当期純利益)とROIC(投下資本利益率)の向上に焦点を当てています。特にROICは効率的な経営を進める上での重要指標です。

調達資本コストへの理解促進と、ROICを念頭に置いた収益管理、資産管理の徹底をグループ内に強く訴求していきます。また、財務体質の一層の健全化も必須の取り組みテーマです。2019年3月末のD/Eレシオは、既存事業の成長分野であるエレクトロニクスおよび光関連事業への設備投資拡大により1.17倍となりました。この数値を早い時期に1.0未満に低下させるとともに、中計目標である0.66倍の達成を目指していく方針です。

また、研究開発投資には、現在、連結売上高の3%弱を振り向けていますが、営業利益率を8%ないしは10%程度まで引き上げることで、フジクラの新陳代謝を牽引し、成長戦略に欠かせない研究開発に十分な投資をしていく計画です。

これらの成長戦略を着実に遂行していくためには、フジクラグループ各事業の事業環境、市場環境を正確に把握・分析し、具体的な事業施策に落とし込んでいくことが欠かせません。[海外売上高比率](#)が65%(2019年3月期)に達したフジクラにとって、海外市場の動向、特に深刻化しつつある米中の貿易摩擦をはじめとする世界情勢を正確に読み解くことは、今後の成長を左右する重要テーマと言えるでしょう。

目標達成のためには、コア事業の高収益化で利益の安定と拡大を図り、その利益を新規事業に投資してグループ全体の収益性を高め、社会課題に最善のソリューションを提供することにより新たな価値を創造する。このサイクルの構築を通じて持続可能なフジクラグループを形成することが私の果たすべき使命だと考えています。

一般生活者の目線に立った フジクラグループの価値創造

フジクラグループの経営目標は、不断の価値創造を通じてより良い社会の実現に寄与していくことです。



TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同



TCFDの提言に基づき気候変動がもたらすリスクと機会を分析し、課題解決に向けた取り組みを進め、ステークホルダーの皆様へ情報開示していくことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

詳細はP.51の「長期的な気候変動対応」でご紹介しています。

RE100に加盟



世界で影響力のある企業が事業で使用する電力の再生可能エネルギー100%化にコミットする、企業協働イニシアチブ。再生可能エネルギーの活用は企業の排出削減目標の達成につながり、広範囲なエネルギーコスト管理を可能とします。

詳細はP.51の「長期的な気候変動対応」でご紹介しています。

モニタリング指標

EPS (1株当たり当期純利益)
ROIC (投下資本利益率)

フジクラグループではグループ全体の重要指標として1株当たり当期純利益(EPS)と本業の収益性を評価する投下資本利益率(ROIC)を採用しています。ROICを経営・事業管理の基軸とし、事業の選択と集中の判断や社員一人ひとりの意識向上に活用しています。

海外売上高比率

65%

詳細はP.19の「グループハイライト」でご紹介しています。

しかし一口に価値と言っても、その意味は現在と過去では大きく異なっています。ここでは、フジクラが考える価値とは何か、そしてどのような戦略と施策のもとでフジクラが価値創造に取り組んでいるかをご紹介します。

過去、フジクラは長らく電力用送電線や光ファイバケーブルなど、高い品質と信頼性を兼ね備えた製品を、電力会社や情報通信事業者に供給してきました。その時最も重要なことは、フジクラの製品がお客様の求める品質と仕様を完全に満たしているかどうかという点であり、お客様価値は製品という「モノ」に内在していたと言えるでしょう。しかし現在、フジクラグループが提供しているのはモノの価値だけではありません。

社会課題への解決に際してフジクラが大切にしていることは、お客様の先にいるエンドユーザー、すなわち一般の生活者の方々の視点を忘れないことです。フジクラグループのビジネスは一般にはB to Bの業態ですが、たとえば、第5世代移動通信システム(5G)の実現に向けた取り組みが官民双方で加速しつつあります。社会セキュリティの向上や自動運転の進化、遠隔治療の進展といった5Gがもたらす便益を享受するのは一般生活者の方々です。フジクラグループにとっての「価値創造」とは、一般生活者の視点に立ち、本当に



必要なサービスとは何か、さまざまな暮らしの課題やニーズにどのように応えていくかを考え、お客様と一緒にになって来たるべき社会と生活者の暮らしを展望し、求められる商品やサービスを創造していくことです。

このことは、[SDGs \(持続可能な開発目標\)](#) が示すように、現代社会が抱えているさまざまな社会課題を解決することにもつながります。フジクラグループは“つなぐ”テクノロジーを通じた優れた技術と知見を駆使して、社会課題の解決に最善のソリューション、すなわちソフトとハードの両方の価値をご提供していくことで、SDGs達成に向けた貢献を果たしていきます。

お客様満足 (CS) を超えるカスタマーディライト (CD) の実現を追求

価値創造のために私たちが目指すのは、CSを超えたCDの実現です。

CSがお客様の期待に応えることなら、「お客様感動」とも訳されるCDはお客様の期待を超えていくこと、と言ってもいいでしょう。そして期待以上の製品やサービスをご提供するためには、営業だけでなく技術者も積極的に外に出て、多くの一般生活者の方々と触れ合い、潜在的なウォンツを発見しなければなりません。フジクラグループはCD実現への取り組みを本格化するプロセスにおいて、社員は、社会課題に対して生活者の皆さんと同じ目線で同じように悩み、考えることを経てウォンツを発見し、そのソリューションを提供するといった一連の体験を感じることで、モチベーションが向上し、結果として企業価値の拡大へとつながる「正のスパイラル」を早期に確立したいと考えています。

CD実現を目指した取り組みをひとつご紹介しましょう。フジクラグループが手掛けている産業用電線事業

では、生産労働人口の減少を主因とする電気工事技術者の逼迫が深刻な社会課題となっています。都市の再開発においても、ビルの躯体は完成したものの技術者不足により電気工事ができないという状況が頻繁に発生するようになりました。こうした現実を踏まえ、フジクラグループでは、面倒な工事が不要でワンタッチ接続ができるカプラー式の電力ケーブルを開発し、工事技術者が不要となることで工事の効率化、さらに工期の短縮化に貢献しています。施工業者だけでなく、都市の再開発やビルの建設により大きな恩恵を受ける一般の生活者の方々の念頭に置いた画期的な取り組みと自負しています。

また、米 国 International Business Machines Corporation (IBM) 社から5G 関連のミリ波RF-IC (Radio Frequency Integrated Circuit、高周波IC) 技術のライセンスおよび技術サポートを受け、高周波帯「ミリ波」と呼ばれる28GHz帯の電波に対応した集積回路(フェーズドアレーアンテナモジュール)の製品開発を進めています。基地局の無線装置に搭載し高速無線通信を行う高周波モジュールの商用化を目指し、将来的には数十億円規模の製品にしたいと考えています。モジュールの開発は、光ファイバ製品で培った高周波設計技術やガラス素材などの材料技術を活用します。

5Gの特徴である「超高速」「多数同時接続」「超低遅延」の恩恵を受けるのは、我々のお客様の先にいる一般生活者の方々です。フジクラの“つなぐ”テクノロジーを通じてCDの実現を目指しています。

快適で持続可能な“みらい”社会を見据えた2030年ビジョン

次に、私が思い描いているフジクラグループの将来

像と、その実現に向けたプロセスである成長戦略についてご説明いたします。

まず将来の企業像については、2017年3月に「[2030年ビジョン](#)」を策定し、内外に公表しました。“つなぐ”ソリューションの提供を通じて社会課題を解決し、快適で持続可能な“みらい”社会をつくるとともに、継続的な企業価値の向上を図ることを将来のビジョンとして打ち出しています。

本ビジョンでは、想定する4つの市場分野を「Advanced Communication」「Energy & Industry」「Life-Assistance」「Vehicle」と決めました。Advanced Communicationについては、5G対応を中心に次世代通信システムの構築に取り組んでいく方針です。

Energy & Industryでは、フジクラが保有している電力ケーブルの劣化診断、余寿命診断などの診断技術や各種ノウハウを駆使して、電力インフラおよび生産設備の予防保全サービスを拡大していく計画です。

Life-Assistanceの柱は医療分野です。先進医療や遠隔治療の分野で、フジクラが蓄積してきたITの知見を活用するとともに、光ファイバとCMOSイメージセンサの結合を通じて内視鏡の進化を牽引し、人々の健康寿命の長期化に貢献していきます。

最後のVehicleに関しては、CASEの4つのトレンドを注視しながら、新たな事業機会の獲得と、それにふさわしい事業体や組織の創設を検討していきます。

フジクラグループの成長戦略においてさらに重要なことは、ものづくり企業として、人々がいまだ手にしていない新たな価値を創造していくことです。お客様のウォンツ発掘→新技術の創出と新たなビジネスモデルの確立→企業価値の向上→ステークホルダーへの価値提供という好循環を構築しなければなりません。特に新技術の創出と新たなビジネスモデルの確立に関し

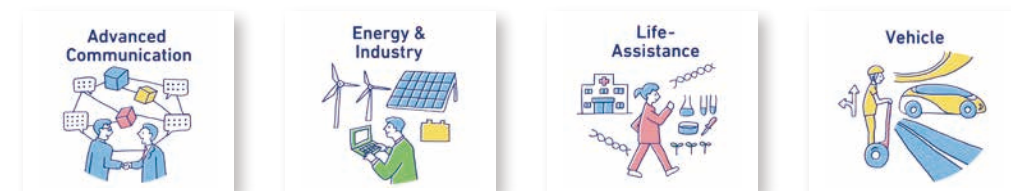
SDGs (持続可能な開発目標) 達成に貢献するCSV戦略



SDGsは、2015年9月の国連サミットで採択され、国連加盟193か国が2030年までの15年間で達成するために掲げた目標です。フジクラグループでは、SDG Compassを活用してSDGs達成に向けた優先課題の特定を行い、取り組みを進めています。

詳細はP.54の「SDGs達成へ向けた取り組み」でご紹介しています。

2030年ビジョンで想定する4つの市場分野



フジクラは、長期にわたって目指す姿として、2017年3月に「フジクラグループ2030年ビジョン」を策定・発表し、“みらい”社会の課題解決により、企業価値を継続的に向上させることを表明しました。

詳細はP.49の「2030年ビジョンで示したフジクラグループの目指す姿」でご紹介しています。



では、社内リソースの活用だけでは不十分であるため、社外パートナーと連携するオープンイノベーションの取り組みを本格化させていきます。フジクラが手掛けていない技術領域を社外パートナーとのコラボレーションで埋めることにより、さまざまな社会課題にトータルなソリューションを提案していきます。

医療分野での技術貢献に寄与する フジクラグループの超電導技術

2030年ビジョンのLife-Assistanceで示した医療分野での技術貢献について、高温超電導線材に大きな可能性を感じています。

2019年7月に、世界最高性能のレアアース系高温超電導線材の量産技術開発に成功しました。超電導技術は医療分野において、MRI（磁気共鳴画像診断）装置やシリコン結晶炉引上げ装置などに使われていますが、液体ヘリウムを用いる金属系低温超電導マグネットのシステムが高コストであることから、それに代わる技術開発が期待されていました。フジクラのレアアース系高温超電導線材はこうした要請に応えるもので、今後の市場拡大と新規用途への展開が期待されます。フジクラはこれまで超電導分野で研究開発を長年

続けてきており、資金・人材等の経営資源を継続的に投入してきました。今回の量産技術開発の成功により、超電導領域での取り組みが投資フェーズから資金回収フェーズに入ったことを皆様にご報告します。

社外取締役を増員し経営判断の 客観性と透明性を確保

ここからは、中期経営計画の基本方針のひとつに掲げているESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みの強化についてお話いたします。

フジクラは成長戦略を実現するために、2017年6月に監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行し、取締役会での意思決定の高度化と業務執行取締役に権限委譲、取締役会の監督機能の強化を図りました。2019年6月に、[社外取締役の人数](#)を5名に増員し、取締役会における議論の透明性を高めるとともに、取締役会の実効性の向上を実現しています。社外取締役に、企業の経営経験者や弁護士、公認会計士などさまざまな経験を持つ方々が選任されています。取締役会における審議では、社外取締役の方々からさまざまな意見をいただき、客観的な視点や経営判断におけるリスク分析など、非常に活発な議論が交わされています。

また[任意の委員会](#)として、社外取締役を過半とする指名諮問委員会と報酬諮問委員会を設置し、ガラス張りの経営を目指しています。各委員会は社外取締役が委員長を務めており、取締役の指名や報酬の決定プロセスにおいて、客観性と透明性を確保する仕組みとしています。

さらに、株主・投資家の皆様との建設的な対話を通じて、継続的かつ中長期的な企業価値の向上を図るため、私をはじめ経営幹部による株主・投資家との対話等の取り組みを推進しています。

社外取締役の人数

5名

詳細はP.59-60の「企業価値向上に向けた社外取締役メッセージ」でご紹介しています。

任意の委員会

指名諮問委員会

3名の社外取締役を含む5名の取締役に構成され、取締役会の諮問を受け、取締役候補者と役付取締役・代表取締役の選定案を審議し、結果を取締役に答申。

報酬諮問委員会

3名の社外取締役を含む4名の取締役に構成され、取締役会の諮問を受け、取締役、執行役員等の報酬案を審議し、結果を取締役に答申。

いずれも社外取締役が委員長

詳細はP.57の「コーポレート・ガバナンス体制図」でご紹介しています。

社員は財産であり、社員の健康は 重要な要素

私は、「社員は財産」であると考えています。その根底にあるのは、フジクラ創業者の実弟である中内春吉が、私財を投じて1919年に財団法人藤倉学園（現 社会福祉法人藤倉学園）を知的障害者を受け入れる施設がほぼない時代に創設したことです。社会に貢献するという想いは、創設以降も代々の先輩たちにより支援が現在まで続いています。私は藤倉学園の支援を通じて、人を大切にすることの重要性や、社会課題へ取り組む姿勢を学ばせていただいています。藤倉学園は2019年に創立100周年を迎えました。フジクラグループは、今後も藤倉学園の支援を社会貢献活動の「原点」に位置づけています。

私は、人を大切にすDNAを継承すべく、特に本質安全・健康経営を重視しています。

本質安全について、私は社員に向けて、「安全は企業価値そのものである」と繰り返し伝えています。過去に発生した事故を忘れず、毎年4月11日を「安全を誓う日」と定めました。本質安全の実現に向けて、「全ての労働災害リスクを許容可能なレベルまで低減し、重大災害を撲滅する」ことを主眼に、リスクアセスメントシステムを導入しました。

健康経営の推進では、社員の健康が重要な経営資源であると認識しています。この観点から健康診断データベースの活用やストレスチェックの実施など、さまざまな健康増進プログラムを導入・推進しています。今年5月には、社員の健康データを蓄積・分析・活用する株式会社フジクラ健康社会研究所を設立し、健康経営を基盤とした企業価値向上の取り組みをスタートさせました。

お客様との信頼関係を糧に、 次のステージへ

フジクラグループは“つなぐ”テクノロジーを通じてお客様の価値創造と社会への貢献を追求することを不変のミッションに据えています。この“つなぐ”という言葉には3つの意味を託しました。

第1は、フジクラが電線・ケーブルの開発・製造を通じて、機器と機器、機器と人、そして人と人をつなぐ製品・サービスを提供してきたこと。

第2は、フジクラが製品・サービスの提供によって社会に独自の価値を発信していること、つまり自社と社会の構成員である人間一人ひとりをつないでいることを意味します。

そして第3は、過去から現在、現在から未来へとその技術と事業を伝承し、将来にわたって社会の発展に貢献していくという私たちの強い決意を表現しています。

社長就任から現在までの3年半、私は社員に向けて常に同じメッセージを送り続けてきました。「お客様のところへ行き、同じ目線で同じように考え、悩みなさい」。それがウォンツ発掘の原動力になるということです。営業はもとより開発部門や生産部門で働く者も、お客様企業やエンドユーザーそして一般の生活者と対話することで、真に望んでいるもの、あるいは自覚していない潜在的なウォンツに気づくことができます。そこからフジクラの次の挑戦が始まるのだと確信しています。

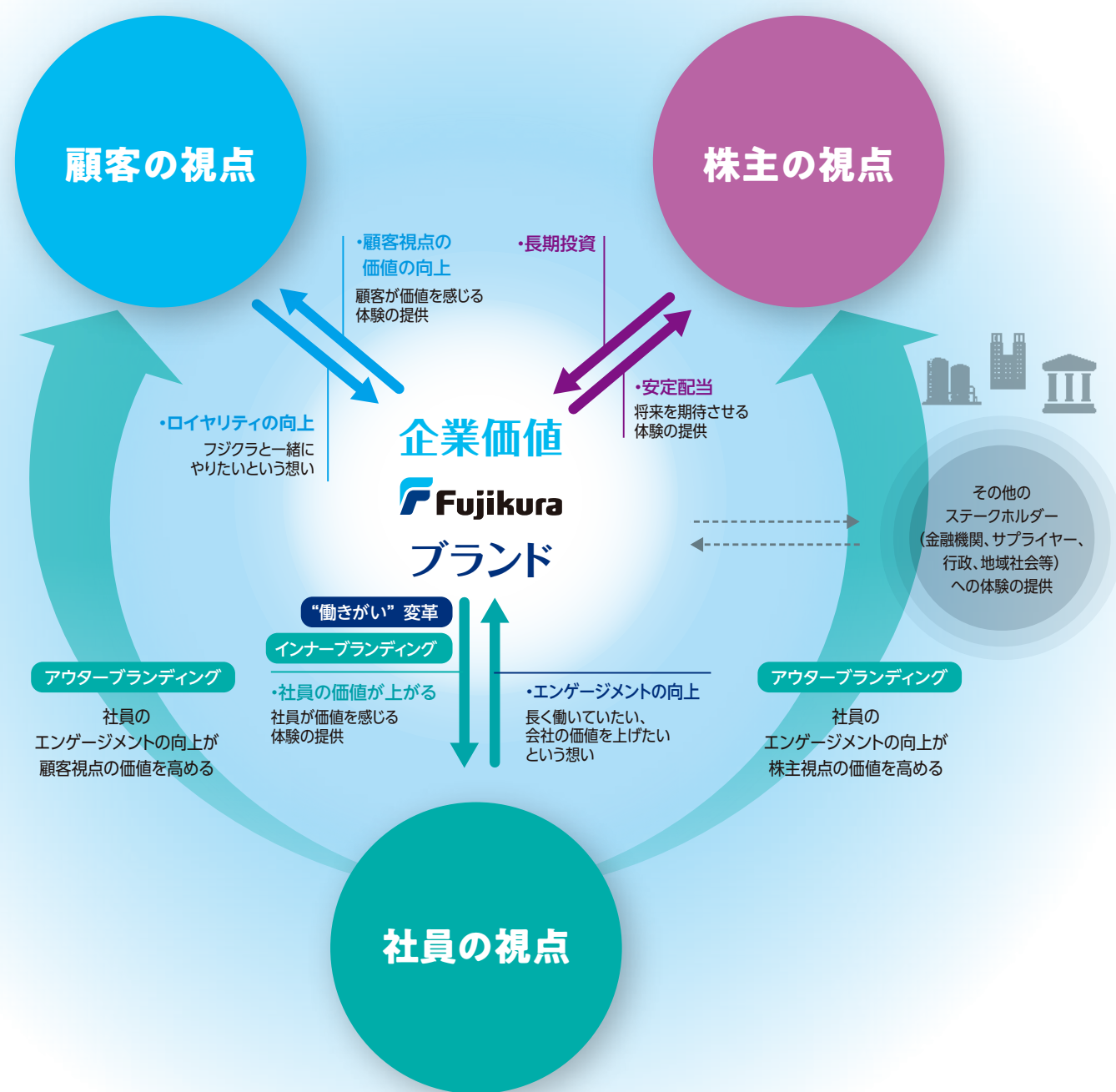
フジクラの最大の財産は、130年以上の歴史の中で培ってきたお客様との深い信頼関係です。今後もお客様との良好な関係の継続に真心を持って尽くしつつ、次なる成長と企業価値の向上に邁進していきます。ステークホルダーの皆様には、フジクラグループに対してこれまでと同様のご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



フジクラブランドの向上について

フジクラグループは、2020年中期経営計画4年目にあたり、その計画達成のためには役員・社員全員でフジクラブランドの向上を図ることが必要であると考えています。

フジクラブランドは、重要なステークホルダーである顧客・株主・社員がフジクラに感じる価値の総和であると捉え、ブランド力の向上のために、さまざまな取り組みを開始しました。



主な取り組み

顧客の視点

顧客信頼回復プロジェクト—CS向上推進室の取り組み

CS（顧客満足）向上推進室は、社長直轄組織として営業部門責任者である専務取締役が担務し、品質不適切事案に関してご迷惑ならびにご心配をお掛けしたお客様はもとより、フジクラグループのお客様全てに、『技術のフジクラ』の信頼回復へ向けた対応策を確立していきます。

今回の深い反省の下、古い慣習や近視眼的な対応を改め、最終エンドのお客様に想像を超える価値を提供できるチームとしての行動が必要です。そのためには、お客様と協働し、お客様の課題を熟知したうえで、課題解決を図る、深化した信頼関係を構築したいと考えます。フジクラグループの明確な変化を全てのお客様に体感していただくことで、『技術のフジクラ』としての信頼回復を図り、長期的かつ強固な関係性を築いていきます。

株主の視点

稼ぐ力の維持・強化

各カンパニーのビジネスモデルに応じてROIC改善の強化項目を整理し、それを強化・改善するためにKPIを設定しています。KPIを日々管理の指標とすることで、最終的にはROICの改善を目指し、フジクラグループの稼ぐ力の維持・強化につなげていきます。

新陳代謝の促進

ポートフォリオマネジメントにより、事業の選択と集中を行い、全社での経営資源配分の最適化を図っていきます。2018年度は、既存事業においてはSWR®やケーブル診断などを推進し、新規事業では医療分野やオープンイノベーション関連への資本投下を進めました。

社員の視点

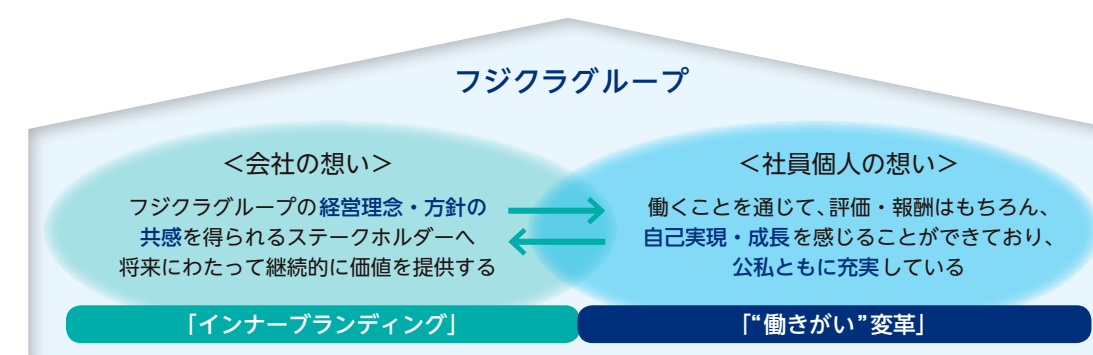
インナーブランディングの推進

フジクラグループ経営理念MVCVが目指す社会とは何かを再解釈し、それを社員一人ひとりが自律的に行動できるように反映させることで、フジクラグループの組織風土の変革を行います。

“働きがい”変革の推進

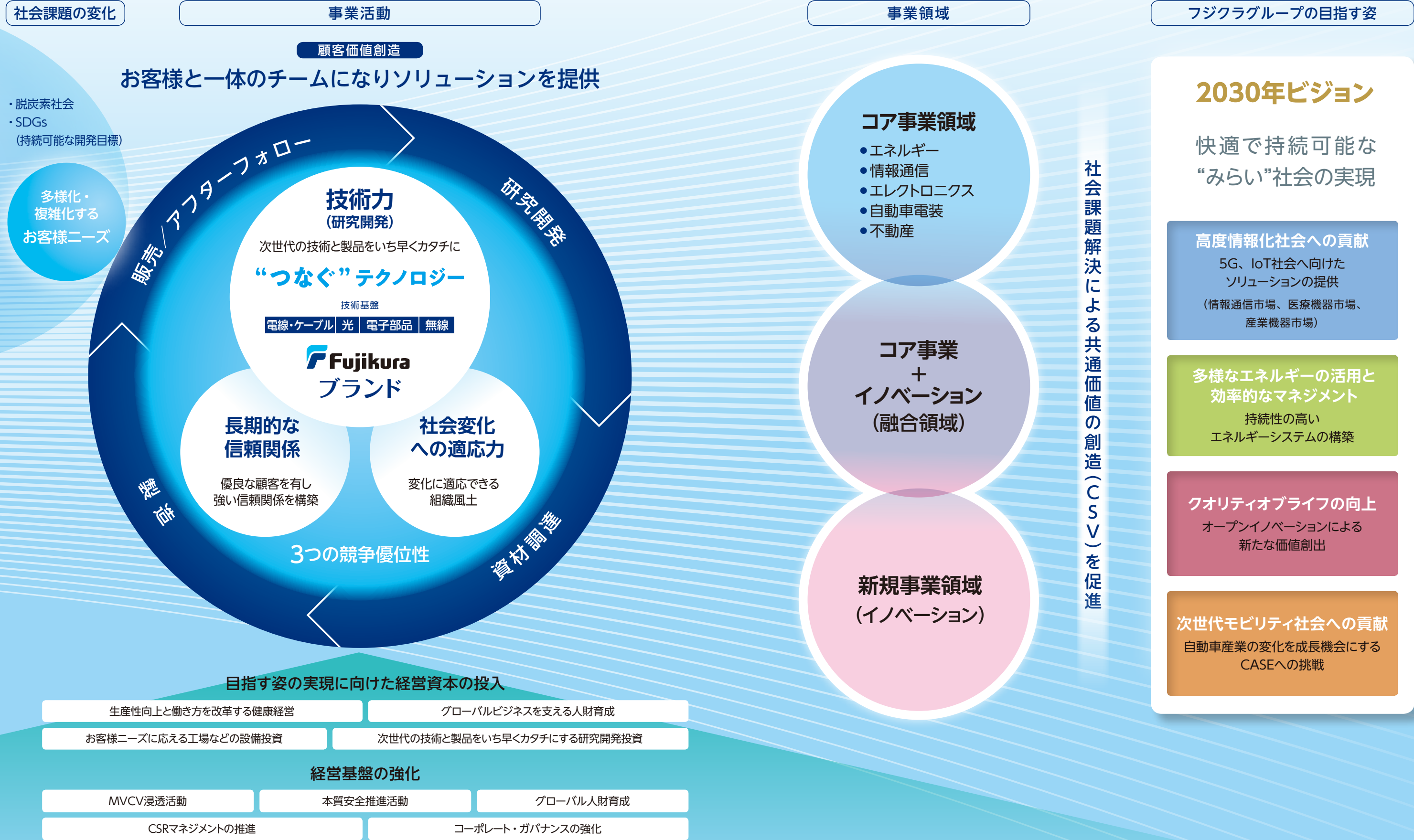
フジクラグループの考える“働きがい”とは、社員が、顧客や株主・社会へ価値を継続的に提供するために、課題感を自ら持ち、その課題解決に向けて常に自らが変化し挑戦し続けることで、社員一人ひとりの自己実現、成長につながり、公私ともに充実している状態が得られることとしています。社員が“働きがい”を持てる施策の検討と実施を行っていきます。

「会社の想い」と「社員個人の想い」の重なりを大きくすることが、企業価値と社員価値の向上へ導いていく



“つなぐ”テクノロジーを通じ、顧客の価値創造と社会に貢献します。

フジクラグループは、共通価値を創造するためのビジネスモデルを構築しています。
“つなぐ”テクノロジーを通じてお客様と一体のチームになり、お客様や社会が抱える課題解決を果たすことで、フジクラグループの持続的な発展とよりよい社会の実現に取り組んでいきます。



フジクラグループの全体像
フジクラグループの価値創造ストーリー
価値創造のための経営戦略
コーポレート・ガバナンス
実績と成果
企業価値を支える基盤



競争優位性 1

長期的な信頼関係

優良な顧客を有し強い信頼関係を構築

フジクラグループのDNA

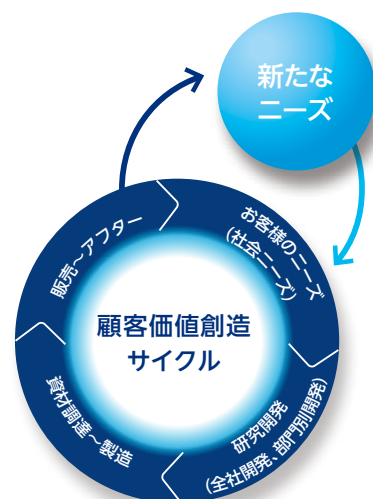
お客様ニーズに応える “つなぐ”テクノロジー



》長期的な信頼関係を築く顧客価値創造サイクル

フジクラグループは、営事製開^{*}一体となり、お客様の要望に沿った商品をご提供しています。お客様の要望に応える、または期待を超えることで、お客様と深い信頼関係を築き、お客様と一体のチームになりソリューションを提供することを「顧客価値創造」と呼んでいます。この顧客価値創造を事業活動のサイクルとすることで、お客様や社会が抱える課題解決を果たし、フジクラグループの持続的な発展とよりよい社会の実現に取り組んでいます。

^{*}営事製開：営業・事業部・製造・開発



》現代社会に必須である電力網、通信網の社会インフラ整備

現代社会は、電力ネットワークや通信ネットワークをはじめとした、さまざまなネットワークが構築され、それぞれが連携しながらその活動を維持しています。フジクラグループは、電力網や通信など社会インフラ基盤整備に求められる製品・ソリューションをご提供することで、世界中の国や産業の発展に貢献しています。



同軸ケーブル



架空送電線に使用されるフジクラグループの製品

“みらい”社会の実現に向けた具体例

デジタルトランス フォーメーションを 支えるインフラ

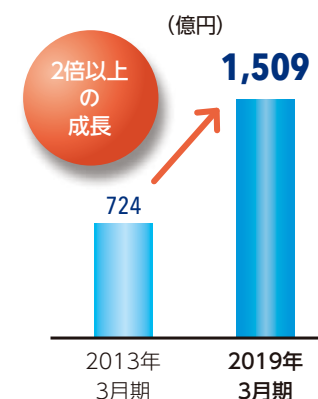


》多様化するお客様ニーズに応えるデータセンタソリューション

情報通信技術はますます高度化が進み、データトラフィックは世界的に増大の一途をたどり、この大量データの流通を支える最先端のデータセンタ建設のニーズも、各地で高まりを見せています。

フジクラグループは、創業130年余で培った世界トップクラスの技術力と豊富なラインナップで、お客様とともに課題解決に取り組み、システム要求に柔軟に対応し、最適なソリューションを提供します。フジクラグループの“つなぐ”テクノロジーは、先進のデータセンタ構築を通じて、デジタルトランスフォーメーションを支えるインフラの発展に貢献します。

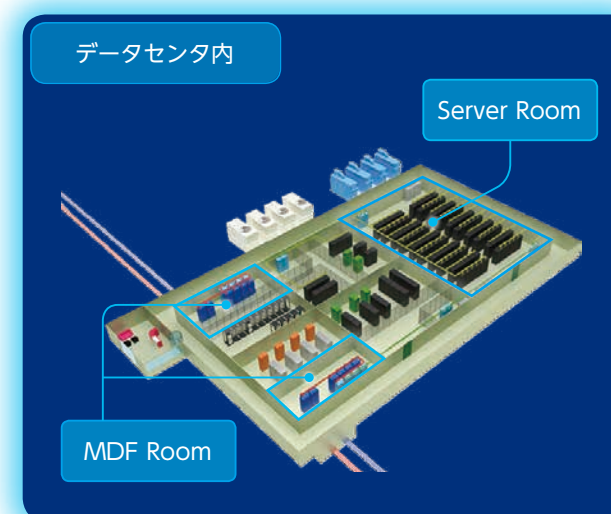
情報通信事業の売上高推移



データセンタ内で使用されているフジクラグループの製品

Meet Me Room^{*1} または MDF Room^{*2}

データセンタ間接続 細径高密度光ケーブル SWR [®] /WTC [®]	MDF^{*3} 主配線盤 高密度パッチパネル	コード集合型ケーブル(96心) 光コネクタ付きパッチコード
--	---	--



- ^{*1} 通信会社からの電話回線を一旦全部引き受けた後、再分配するところ。
- ^{*2} インターネットサービスプロバイダなど、複数の通信事業者間による相互の接続をオンデマンドで提供すること。
- ^{*3} Main Distribution Frame
- ^{*4} サービスや機能を提供する事業者側のコンピュータが快適に動くように整備されているところ。
- ^{*5} Intermediate Distribution Frame

Server Room^{*4}

IDF^{*5} 中間配線盤 可視化パッチパネル	支線系配線 コード集合型ケーブル(2心～) & FuseConnect [®]
ラック間ケーブルリング MPOパッチコード MPOトランクケーブル	パッチパネル MPOモジュール & シャーシ



競争優位性 2

技術力(研究開発)

次世代の技術と製品をいち早くカタチに

フジクラグループのDNA

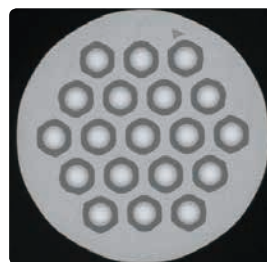
独創的な製品開発による “つなぐ”テクノロジー の強化



光 ファイバの開発

1970年代に開発が始まった光ファイバによる情報通信は、現在、不可欠な社会基盤です。

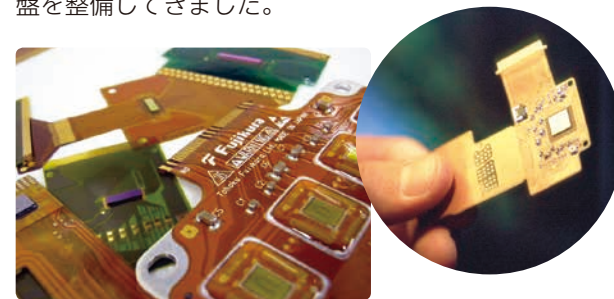
ビッグデータや5Gサービスなどの今後ますます増加していく情報量に対応する次世代光ファイバとして、光ファイバ1本に複数のコアを持つマルチコアファイバの開発を進め、将来の光伝送基盤の実現に貢献していきます。



マルチコアファイバ(19コア)

電子部品 FPC(フレキシブルプリント基板)開発

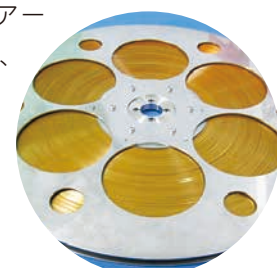
1979年に新規事業として電子部品分野へ参入し、積極的な営業とお客様からの改善要望にお応えしながら、開発～製造～営業体制を整備し世界市場で戦う基盤を整備してきました。



FPCの一例

電線・ケーブル レアアース系酸化物超電導線材開発

超電導技術は限られたエネルギー資源の効率的利用のために極めて有用です。フジクラでは、最も高い通電特性が得られるレアアース系高温超電導体を用いて、低炭素・高効率エネルギー社会を目指し、研究開発を進めています。

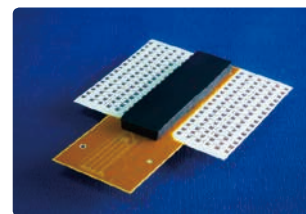


800m級レアアース系超電導線材

無線 ミリ波帯通信デバイスの開発

次世代高速無線通信に利用されるミリ波帯通信デバイスの開発を進めています。

アンテナやフィルタなどの受動デバイスだけでなく、移動体通信網バックホールや、固定通信網ラストマイルなどの通信インフラ用途にミリ波通信モジュールを提供します。



高利得フェーズドアレイ搭載60GHz帯ミリ波高周波モジュール

“みらい”社会の実現に向けた具体例

既存技術を活用した 新市場への展開

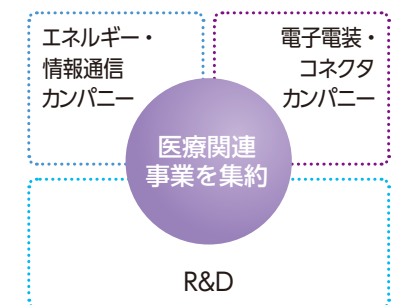


》医療現場のニーズに貢献するフジクラの技術

フジクラグループは、これまで各事業部で医療関連向けの事業展開を行っていましたが、今後拡大が見込まれることから、関連事業の集約を進めています。

フジクラグループは、光ファイバ技術から派生した各種特殊光ファイバ、光部品、光情報処理技術と、エレクトロニクス技術から派生した高密度・超小型実装技術および高周波技術をベースに、医療分野のコア技術を「撮像」および「小型化」と位置づけています。現在、海外大手医療企業との各種実証実験等、医療機器開発の初期段階からの共創を推進し、フジクラグループ全体で売上高を100億円規模の事業として成長させることを目指しています。

コア+イノベーションの融合で 次の成長ドライバーへ



医療向けコアテクノロジー

細径内視鏡やカテーテルなどへの適用により低侵襲医療技術の発展に貢献



CMOSによる電子スコープ

電波や超音波を用いて体内の深部を可視化



イメージファイバによるファイバスコープ

ウェアラブルやインプラントなど超小型機器へのさまざまなソリューションをサポート



IVUS*用カテーテル
* 血管内超音波検査

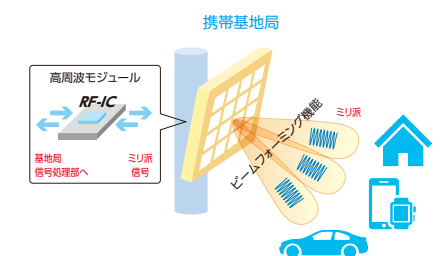
薄型部品内蔵基板WABE* Package®
※ WABE: Wafer And Board level device Embedded Package

5G導入の 技術的課題への対応



》5Gで導入される次世代ミリ波 フェーズドアレイアンテナモジュールの開発

フジクラグループは、米国International Business Machines Corporation (IBM) 社から5G関連のミリ波RF-IC (Radio Frequency Integrated Circuit、高周波IC)技術のライセンスおよび技術サポートを受け、「ミリ波」と呼ばれる28GHz帯の電波に対応したフェーズドアレイアンテナモジュールの製品開発を進めています。基地局の無線装置に搭載し高速無線通信を行う高周波モジュールの商用化を目指し、将来的には数十億円規模の製品にすることを目指しています。モジュールの開発は、光ファイバ製品で培った高周波設計技術や材料技術を活用します。



ミリ波無線装置と高周波モジュール

フジクラグループの全体像

フジクラグループの価値創造ストーリー

価値創造のための経営戦略

コーポレート・ガバナンス

実績と成果

企業価値を支える基盤



競争優位性 3

社会変化への適応力

変化に適応できる組織風土

フジクラグループのDNA

困難を乗り越えてきた レジリエンス力と ものづくり革新による 継続的改善



》度重なる被災からの復活

フジクラは、これまで幾多の災害に見舞われながらも、そのたび復活を果たしてきました。困難に屈しないレジリエンスの高さはフジクラの特徴のひとつであり、象徴的なものが2011年のタイ王国における大洪水です。

フジクラグループの製造拠点も壊滅的な打撃を受けましたが、復旧・復興への強い意志のもとグループ社員一丸のチームとなり、2016年に洪水復興宣言に至りました。また、以前からのお客様から再度ビジネスチャンスをいただくなど、お客様との深い信頼関係があってこそ復興を成し遂げることができました。

乗り越えてきた幾多の困難

- 1923年 関東大震災で深川工場全焼(翌年復旧)
- 1945年 東京大空襲で深川工場全壊(同年再建)
- 2011年 タイ王国洪水で製造拠点被災(2016年完全復興宣言)

》ものづくり革新活動

G-FPS (Global/General Fujikura Production System) 活動は、新たな社会の変化に対応できるものづくり経営の土台の整備を行い、バリューチェーン全体の一气通貫改善により最高のQCDS[※]を実現し、“未来につなげる高収益企業”への展開を図る取り組みです。

世界に広がるフジクラグループにおける全ての事業活動のなかで、業務品質改善を継続的に図っています。改善活動の成果はグローバルフジクラ改善発表会などで紹介し、共有することでさらなる高みを目指しています。

※ QCDS: 製品の評価指標のひとつで、品質 (Quality)、価格 (Cost)、納期・入手性 (Delivery)、対応・サポート (Service) の頭文字。



東京大空襲により全壊した深川工場



浸水したタイ王国の工場



間接部門の業務品質向上



グローバルフジクラ改善発表会

“みらい”社会の実現に向けた具体例

AIやIoT活用による ものづくりのデジタル トランスフォーメーション



》AI+IoTによるデジタル製造革新

フジクラグループではディープラーニングを用いたAIの研究開発に取り組み、正解率を高める学習方法を確立し、製品製造工程での異常をAIにより可視化することで、AIによる効率的な検査の導入を進めています。

2015年からAIの研究を進め、2017年に製造ラインにおけるAI実用化の第1弾として外観検査システムの開発を始め、2018年より無人で運用しています。

検査対象はグループ会社のオプトエナジー社が製造するレーザダイオード (LD) ウエハであり、これはファイバレーザの基幹部品です。導入から1年以上、安定的に無人での外観検査を実現しています。製造業でAIを実用している事例は極めて少なく注目を集めています。これからも製品製造工程へのAI適用を進めることにより、AI+IoTを活用したものづくりを推進していきます。



AIによる効率的な検査の導入

IoT活用による 地域の社会課題解決



》長野県大町市との連携協定を締結

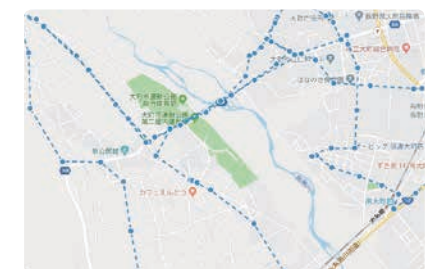
フジクラグループは、長野県大町市と2018年10月に連携協定を締結し、ICTやIoTを活用した市民サービスの向上に資する新たなサービスの立ち上げを目指し、技術と行政の課題を実証実験で確認しながら社会実装を実現する取り組みを開始しました。オープンイノベーションを通じて、コト売りビジネスによる新たな事業創造に取り組んでいます。



大町市で使用されている除雪車



今回搭載したGPSトラッカー



Smart Map!による作業エリアと作業動線の把握

主な取り組み

- 除雪車管理業務の改善に向けたIoT実証実験を実施
→詳細はP.43をご参照ください。

“つなぐ”テクノロジーの未来へ



コーポレートR&D部門統括
専務取締役

和田 朗

》研究開発体制

コーポレートR&D部門が全社研究開発を、また各事業部門の開発部が部門別開発を担当し、分野別に連携した研究開発活動を進めています。また、オープンイノベーションも積極的に推進していきます。

体制	各事業部門
コーポレートR&D	■ 光応用技術R&Dセンター ■ 電子応用技術R&Dセンター ■ 自動車電装R&Dセンター ■ Fujikura Technology Europe(ドイツ) ■ Fujikura Technology America(アメリカ)
カンパニーR&D	■ エネルギー・情報通信 ■ 電子電装・コネクタ 各カンパニー開発部

※1 色素増感太陽電池：室内光でも高効率で発電できるIoT機器。

※2 エネルギー・ハーベスト型センサ無線システム：色素増感太陽電池を内蔵し、電池レス・配線レスでセンサデータを無線で収集することができるシステム。

進化が加速するフジクラグループのR&D

電線・ケーブルの製造販売で130年を超える歴史を持つフジクラグループは、電力線路システムと通信線路システムの領域に確固たる技術基盤を確立してきました。情報通信の分野では、1980年代に電線に代わって主流となった光ファイバとその周辺製品の研究開発において常に最先端の技術を開拓し、世界のトップレベルの技術を維持してきました。こうした電線や光ファイバ関連の技術を電子デバイス製品や自動車電装製品に水平展開して、情報通信、エレクトロニクス、エネルギーの分野で高い付加価値を創出するテクノロジー・プラットフォームを構築しています。フジクラグループでは、これまで研究開発を主導してきた先端技術総合研究所を再編成し、確立されたテクノロジー・プラットフォームをベースに“つなぐ”テクノロジーをより進化させる取り組みを加速しています。

テクノロジー・プラットフォームを基盤とした研究開発

スマートフォンの普及や動画コンテンツの増加により、2021年のデータトラフィック量は2016年の3倍規模に拡大すると予測されています。

光応用技術R&Dセンターでは、光通信ネットワークの高度化に向けて、長距離伝送においても通信品質を損なわない極低損失光ファイバの実用化に取り組んでいます。大容量化に向けたソリューションとしては、多数の光ファイバを細径で高密度に収容した「SWR®/WTC®型光ケーブル」をこれまでに製品化していますが、さらなる伝送容量の増加に対応するために、1本の光ファイバガラスの中に最大19個のコアを配置した「マルチコア光ファイバ」の実用化に取り組んでいます。

フジクラグループでは、通信用の光ファイバで培った幅広い光関連技術を結集して産業機器用に高出力ファイバレーザを開発しています。ファイバレーザは、金属の切断や溶接などの加工に用いられます。既に光出力12kWのマルチモード・ファイバレーザを製品化していますが、出射光ビームを細く絞って高精度・高品質な加工を高速で行うことのできるシングルモード・ファイバレーザの研究開発も進めています。

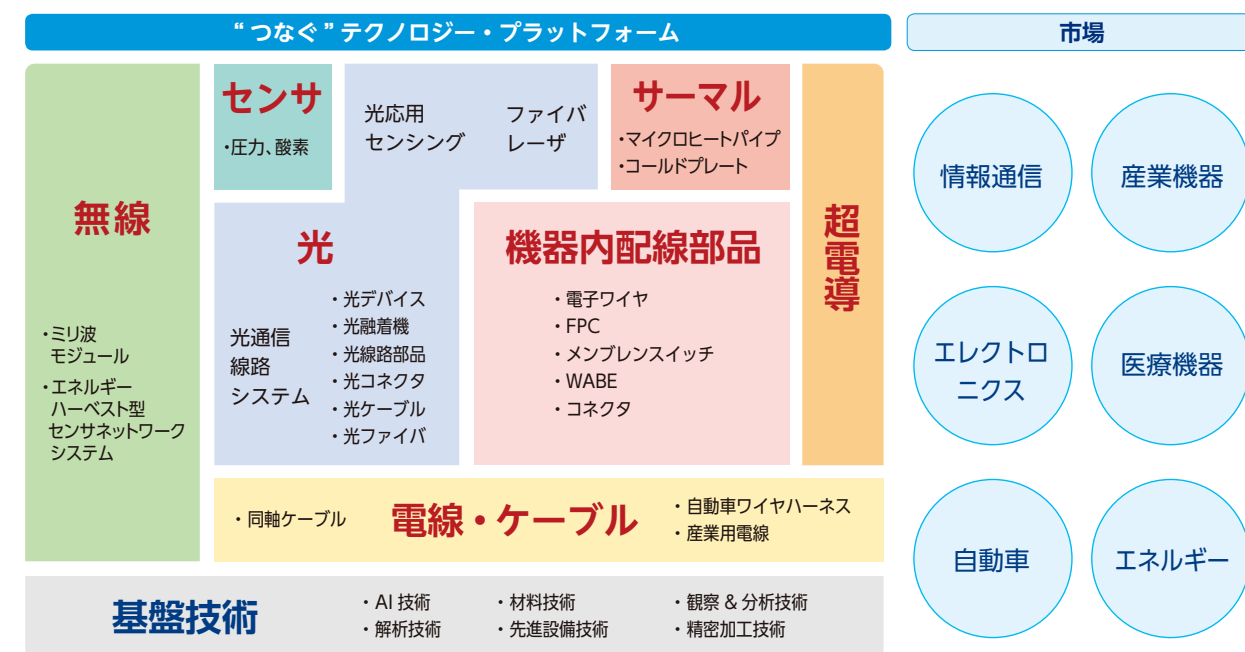
電子応用技術R&Dセンターでは、新世代のモバイル通信システムとして期待される第5世代移動通信システム(5G)に対応したミリ波通信モジュールや石英基板を用いた低損失受動部品など、無線伝送の広帯域化に向けた研究開発を進めています。また、フジクラグループが開発した色素増感太陽電池※1を電源として搭載したエネルギー・ハーベスト型センサ無線システム※2も実証実験が進んでいます。さらに、液体窒素温度で超電導を実現するレアアース系高温超電導線材の研究開発も医療用MRIや超電導モータへの適用を目指して進めています。

自動車電装R&Dセンターでは、2018年度にフランクフルトに設立したFujikura Technology Europeと連携して、電動化が進む自動車の高電圧ワイヤハーネスや充電用部品、高速車載イーサネット、バッテリー配線システムなどの研究開発を推進しています。

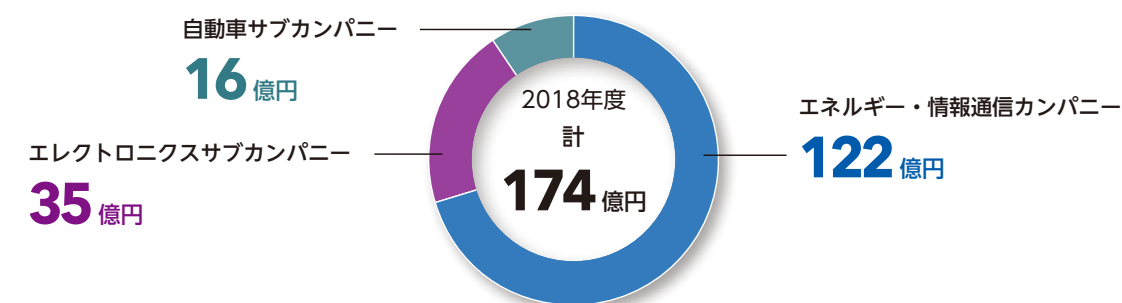
“つなぐ”テクノロジーで社会の課題を解決する

産業、社会インフラ、生活のあらゆる領域でデジタルトランスフォーメーションが進展する中で、フジクラグループの“つなぐ”テクノロジーにも、“ICTテクノロジーを活用して人と情報をより密接につなげていく”という新たな視点で、蓄積されたコア技術を捉え直していくが必要になっています。フジクラグループでは今、外部の研究機関とグローバルにコラボレーションし、オープンイノベーションを通じて新たな価値を創出する研究開発の仕組みを模索しています。

》“つなぐ”テクノロジー・プラットフォームと市場



》カンパニー別研究開発費



エネルギー・情報通信カンパニー	電子電装・コネクタカンパニー
(情報通信分野) ● 高速・大容量化していく次世代情報通信社会に向けた光ファイバおよび光通信技術の開発 ● 光技術を駆使したファイバレーザなどの応用技術 ● 急速な普及が見込まれる高速無線通信の分野(パッシブデバイスおよび関連技術の開発) (エネルギー分野) ● より効率的にエネルギーを供給する高温超電導線材、電池技術 ● 環境にやさしいエネルギー先端技術	(エレクトロニクス分野) ● モバイル端末、ウェアラブル機器に搭載される電子部品技術の開発(基板技術、センサ技術、サーマルソリューション技術) (医療・産業機器分野) ● 身体負担を低減し効果的治療を行う内視鏡など最先端の医療機器の開発 ● 産業機器分野では光技術の集大成であるファイバレーザの高出力化、高品質化を推進
	自動車サブカンパニー ● CASEでの大容量高速通信に対応するハーネスと、それを用いた車載ネットワークシステムとシミュレーション技術の開発 ● 電気自動車向けに急速充電ニーズに対応するための大電流充電・高電圧ハーネス技術の開発 ● ドイツのFTE社と協力し、欧州顧客の最新トレンドも把握しつつ、次世代車向けの研究開発を推進

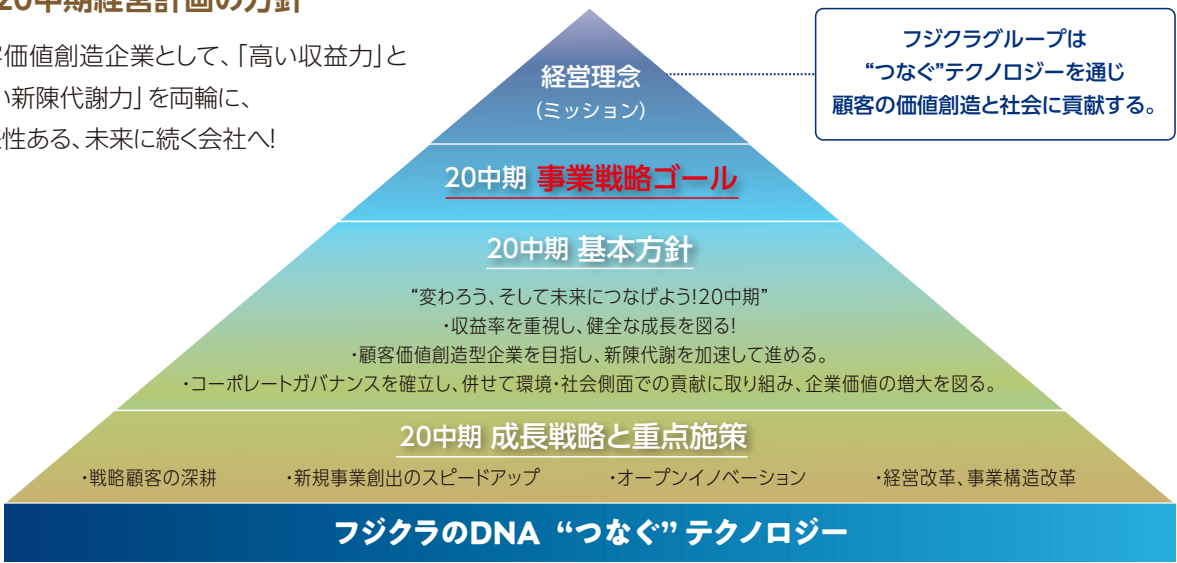
価値創造のための経営戦略

■ フジクラグループの経営戦略とESGの融合

フジクラグループの中期経営計画は、社会の持続的な発展における課題に対して、お客様を含めたパートナーとの共創により応え、結果として高収益な企業となるための「指針」としています。現在2020中期経営計画を進めていますが、長期的な視野に立ち、次期中期経営計画の策定を2019年4月から開始し、2021年3月末を目途に策定予定としています。

2020中期経営計画の方針

顧客価値創造企業として、「高い収益力」と「強い新陳代謝力」を両輪に、将来性ある、未来に続く会社へ!



2020年度達成目標

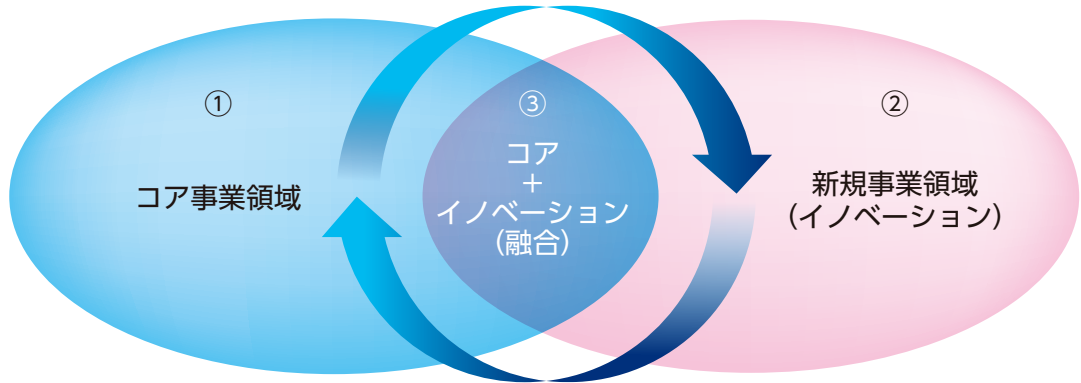
売上高	営業利益率	ROE	D/Eレシオ
9,000億円	7.0%	10%以上	40:60 (0.66倍)

経営計画の歩みとESGの融合

2015年	・ 2020中期経営計画スタート ・ SDGs 優先課題を6つ特定 ・ 2020中期経営計画と連動するCSR重点方策策定
2016年	・ フジクラグループ環境長期ビジョン2050策定(4つのチャレンジ設定)
2017年	・ 2030年ビジョン策定 ― 4つの市場分野と提供する価値により未来社会の課題に応える ・ フジクラグループCSV元年としCSV活動を推進
2019年	・ 役員・社員全員でフジクラブランドの向上を図る

■ 2020中期経営計画ゴールに向けた事業領域の選定

フジクラグループは、経営目標達成へ向けた経営を遂行するため、事業領域を①コア事業領域、②新規事業領域(イノベーション)、③コア+イノベーションの融合領域の3分野とし、「コア事業」と「イノベーション」そして融合を目指す「両利きの経営」で未来につながる将来性ある会社を目指します。



■ 新たな価値創造へ向けた取り組み

Open Factoryによる顧客ニーズの掘り起こし



Open Factory

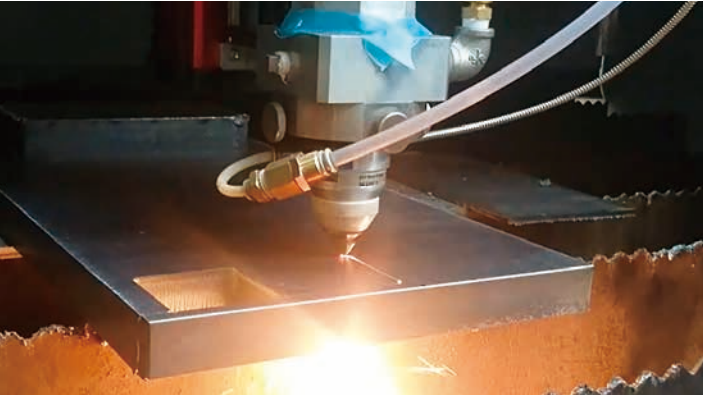
フジクラ・ダイヤケーブル熊谷工場と福井工場では、従来の製品展示ショールームを体験型ショールーム (Open Factory) に改装し、顧客とともにニーズの掘り起こしを行い、新たなソリューションの提供につなげています。

ファイバレーザへの取り組み

ファイバレーザは、光ファイバを増幅媒体とするレーザであり、他のレーザより電気からレーザ光への変換効率が圧倒的に高く、省エネルギーです。金属の切断・溶接などの産業用途には高出力ファイバレーザが求められています。フジクラグループでは、切断の高速化や切断面の高品質化などの顧客要求に応える製品開発を進めており、新たな事業の柱として拡大を図っています。



ファイバレーザ



レーザプロセッシング

CSVの推進

フジクラグループでは、自社の利益成長とともに社会課題を解決し、SDGs達成に貢献するための戦略として、CSV (Creating Shared Value：共通価値の創造)を進めています。CSVとは企業が本業を通じて、社会価値を向上(社会課題解決)し、経済価値(利益)も得る活動のことと定義されています。フジクラグループはこれまでも社会課題解決のための事業活動が続けてきましたが、2017年を「フジクラグループCSV元年」とし、CSVを本格的に考えるスタートの年としています。

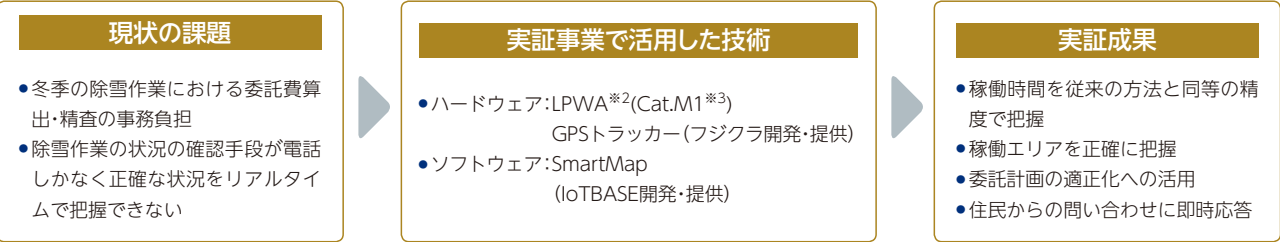
地方自治体の社会課題解決へ向けた取り組み



協定締結式



長野県大町市における事業創造の流れ



※1 GPS(Global Positioning System): 全地球測位システム
※2 LPWA(Low Power Wide Area): なるべく消費電力を抑えて遠距離通信を実現する通信方式で、IoTの構成要素の1つとして注目されている。
※3 Cat.M1: LPWAにおける無線通信技術の1つ。Cat.M1は免許が必要な周波数帯域を利用する。



●長野県大町市との連携協定締結

フジクラは、長野県大町市と2018年10月に連携協定を締結し、ICTやIoTを活用した市民サービスの向上に資する新たなサービスの立ち上げを目指し、技術と行政の課題を実証実験で確認しながら社会実装を実現する取り組みを開始しました。オープンイノベーションを通じて、コト売りビジネスによる新たな事業創造に取り組んでいます。

●除雪車管理業務の改善に向けたIoT実証実験を実施

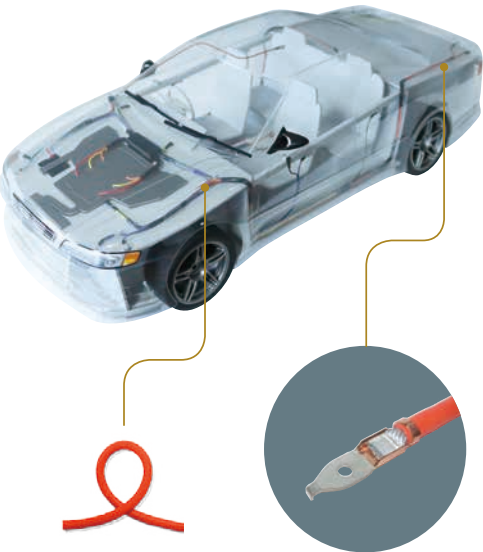
実証実験の1つとして、2019年1月からGPS※1端末を用いた「除雪作業費の適正な評価の課題」を解決する取り組みをIoTBASE株式会社と共同で行いました。

大町市は、2月の平均積雪深が50cmを超える積雪地帯にあり、冬季の除雪作業に大きな負担がかかっていました。今回は、除雪車の位置情報をリアルタイムに把握することで稼働時間の自動計算に取り組んだほか、作業エリアの把握による稼働動線の適正化や住民問い合わせへの迅速な対応といった用途に活用することを目的に実証実験を行いました。

実証実験の結果、除雪に関わる業務のシステム化が安価な方法で実現でき、役所や委託業者の積算業務の改善が図れ、住民サービスの向上も期待できることが確認されました。

フジクラとIoTBASEは本実証実験の結果を踏まえ、除雪事業等に活用できる自治体向け位置情報ソリューションの製品化を目指しています。

電動車向け軽量アルミハーネスによる低炭素社会への貢献



高柔軟アルミケーブル 銅端子アルミ導体超音波結合

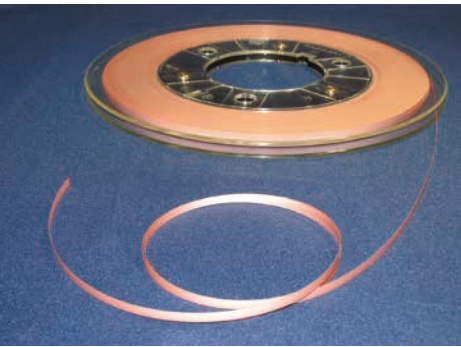
1m当たりの重量
44%削減(従来比)

フジクラは、電動車関連製品の開発・製造を行うことで、社会の低炭素化に貢献するため、電動車向けアルミハーネスの量産を開始しました。

電動車においても、ガソリン車と同様に燃費(電費)向上の観点からハーネスの軽量化および回路抵抗低減に対する市場要求は非常に高く、また電動化に伴うデバイス数増大等により、車内のハーネス配策スペースはさらなる減少傾向にあることから、ハーネスの曲げやすさ向上への期待も高まっています。

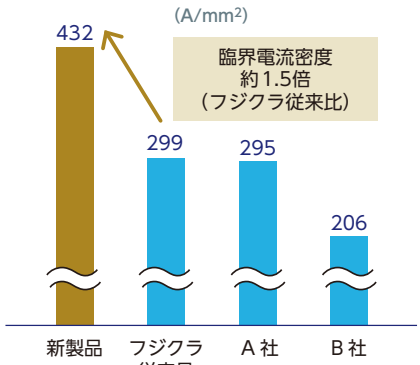
本ハーネスはこれらニーズに応えるもので、ケーブルの導体を従来の銅からアルミに変更し軽量化を図ったうえで、アルミ化によって生じる「ケーブル外径アップによる柔軟性の低下」「アルミ表面の酸化膜による接続抵抗増大」という2つの問題を、新規に開発した高柔軟熱可塑性エラストマー絶縁体および銅端子とアルミ導体間の超音波接合技術により解決し、従来の軟銅線と比較して曲げやすさの向上と、接続抵抗の低減を図っています。

医療分野における天然資源(液体ヘリウム)を使わないコンパクトな次世代MRI装置の普及に貢献



レアアース系高温超電導線材外観(線材幅4mm製品)

磁場中臨界電流密度の製品比較



* 測定条件は、30K、7T。

フジクラは、低温磁場中の臨界電流密度が従来比約1.5倍(フジクラ従来比)である400A/mm²を超える世界最高性能のレアアース系高温超電導線材の量産技術開発に成功し、販売を開始しました。超電導技術は医療分野のMRI (Magnetic Resonance Imaging：磁気共鳴画像診断) 装置、半導体分野のシリコン結晶炉引上げ装置などで使用されています。

フジクラは2016～18年度に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の開発事業を受け、MRI装置への適用を目指したレアアース系高温超電導線材の開発を行ってきました。高温超電導MRI装置は小型装置では既に画像取得に成功しており、今回、磁場中臨界電流密度400A/mm²に到達することで天然資源(液体ヘリウム)を使わないコンパクトな次世代MRI装置が実現可能なレベルに到達しました。

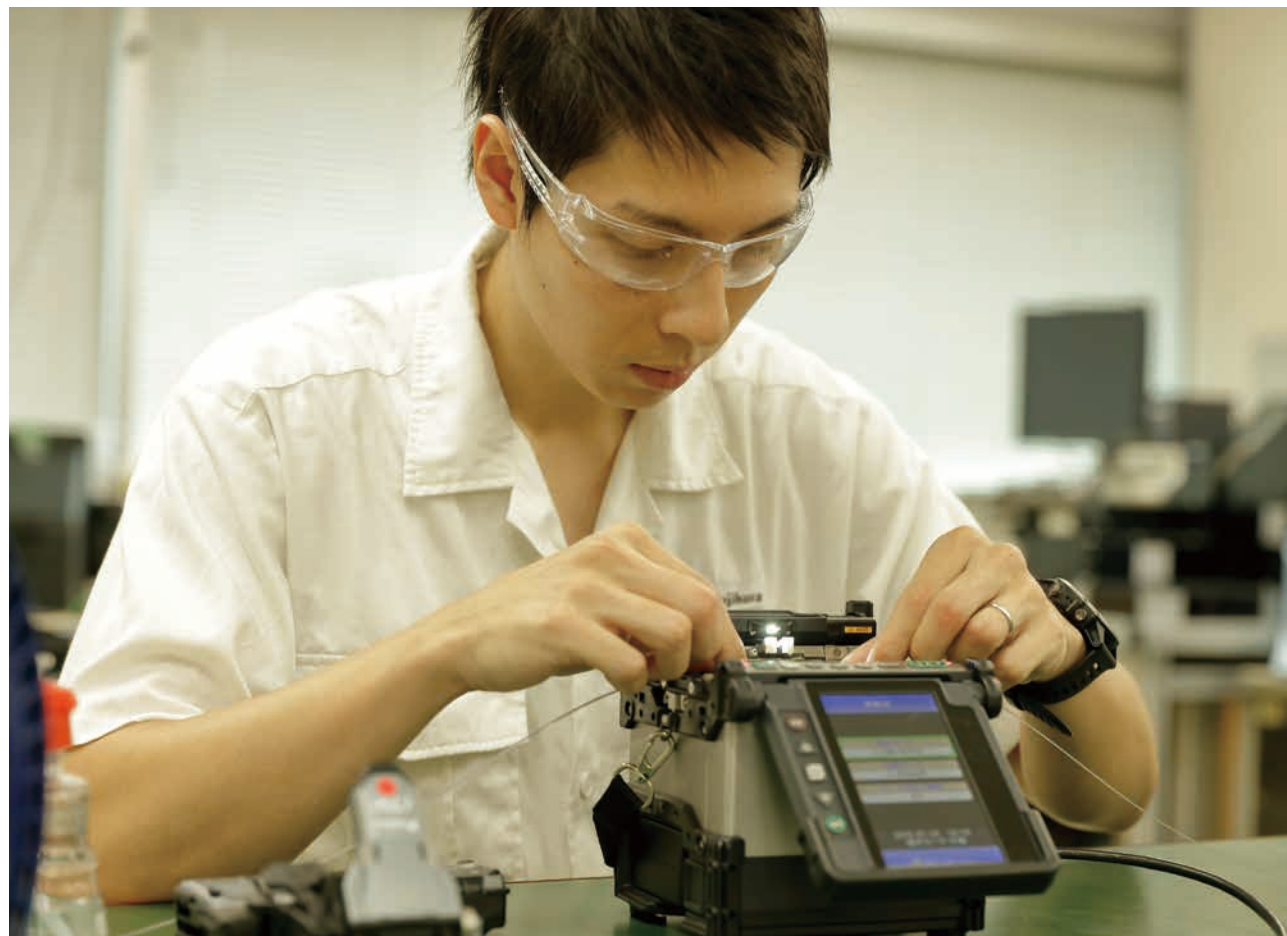
フジクラは、今後もさらなる需要拡大に応えることでレアアース系高温超電導線材およびコイル製品の提供により高温超電導ビジネスの拡大を図ります。

世界トップシェアであり続けるために ～5G社会の基盤を支える光ファイバ融着接続機～

世界各国で幅広く活用され、光ファイバを極低損失で接続可能な名実ともに世界標準と言えるフジクラグループの「光ファイバ融着接続機」。光ファイバの高機能化ニーズとその接続に対する高品質化ニーズにより、常に技術進化を求められ、今後の5G・IoT社会にも大きな期待と可能性を見せています。現在、フジクラグループの融着接続機事業は、世界90か国以上に戦略パートナーとしての代理店を擁し、きめ細かな販売・アフターサービス網を確立しています。また、技術進化において他社の追随を許さない研究開発体制、コストパフォーマンスを極める製造ライン、そしてマーケティング戦略を支える営業体制を強化し、世界トップシェアメーカーとしての地位を維持しています。



コア直視型単心光ファイバ融着接続機 70S+



株式会社フジクラ
エネルギー・情報通信カンパニー
精密機器事業部 開発部
アシスタントマネージャー
長谷川 諒

世界トップシェア製品に携わりたい

私は、学生時代に「世界で通用する製品を生み出したフジクラで仕事したい」という気持ちを強く持ちました。さらに光ファイバの敷設に光ファイバ融着接続機が必要不可欠な装置であることを知り、世界の社会インフラを支えるという可能性が無限にある光ファイバ融着接続機的设计・開発の仕事に携わることができるということに期待も膨らみました。

海外駐在の経験を活かして

私は、入社以来、光ファイバ融着接続機的设计・開発をしていました。そして入社して4年経った時にアメリカへ出向することになりました。アメリカでは、光ファイバ融着接続機の新商品開発、お客様要望の製品のサポートなどを行いました。日本で開発を行っていた時よりもはるかにお客様との距離が近く、お客様の求めている機能などの要望がダイレクトに伝わってきます。こういった要望もフジクラグループの製品を長年愛用いただいているからこそ出るものだということを感じました。また、日本では想像もしていなかったさまざまな作業環境下で光ファイバ融着接続機が使用されていることを知りました。日本に限らず世界で社会インフラを支える製品は、作業者にとって、より操作性が良く、どんな作業環境にも適応するものでなくてはならないと実感しました。日本に戻ってからアメリカ駐在時の経験を活かし、装置を使用するお客様にとっての使いやすさはもちろん、製造現場の作業者の組み立てやすさにも配慮し、それぞれの立場で作業の効率化につながる設計を心がけるようにしています。このように実際に試作した製品が思ったとおりに動作してくれた時の達成感はこのうえありません。

偉大なる先輩たちの功績

フジクラは1978年に光ファイバ融着接続機の開発1号機を発表して以来、“つなぐ”テクノロジーを通じて、社会やお客様へ価値ある商品を提供することを使命とした「ものづくり」を続けてきました。

光ファイバが登場した時、軽い、伝送容量が大きい、損失が少ないから遠くまで届くといういいことずくめの伝送路と思われたようですが、そこには最大の課題がありました。それは光ファイバ同士の接続の難しさです。しかし、フジクラは、この課題を解決することに大きなビジネスチャンスを見い出しました。そこで生み出されたのが光ファイバ融着接続機でした。



開発1号機「FR-1」

社会のニーズを捉える製品づくりに挑戦し続ける

フジクラの光ファイバ融着接続機がなければ、また偉大なる先輩たちの努力がなければ、今の光の世界はなかったかもしれません。それほどまで、フジクラの果たした役割は大きいと私は思っています。フジクラの光ファイバ融着接続機は、開発1号機以降その時代時代のニーズを的確に捉えてきたことで、現在もなお世界中で愛用されています。私も入社以来さまざまな視点で光ファイバ融着接続機的设计・開発に携わつ

たことで、光ファイバ融着接続機はこれからも持続的に時代に合った社会のニーズを捉える製品であるよう常に挑戦し続けなければという意識を持つようになりました。

一つの不具合で今まで先輩たちの築いてきたお客様の信頼を損なうことがないように何度も実験と評価を繰り返し、品質には細心の注意を払い、お客様のスキルによらず簡単に接続できる製品を世に送り出しています。

フジクラグループが社会課題を解決する

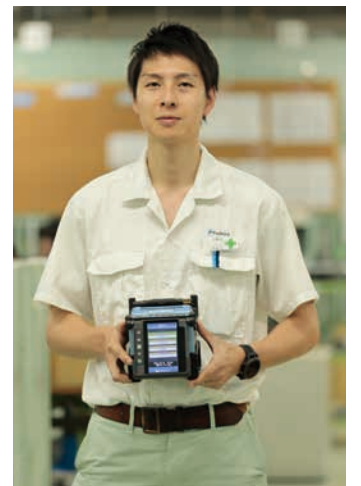
フジクラグループでは、私たち自身で市場が求める製品像を描き出し、これを実現して製品を提供しています。社会のニーズを捉え、顧客ニーズを把握した製品が実際にでき上がり、お客様に喜んでいただけた時は、自分の携わった製品がインフラの維持発展の支えになっているんだということを今まで以上に感じています。

どんな時代が来ようとも世界トップシェアの私たちの製品が社会インフラに貢献していくことは今も昔も変わりません。それは、光ファイバ融着接続機が誕生したきっかけも社会課題の解決からであり、私たちはそのDNAを受け継いでいるからです。

今後あらゆるモノがネットワークにつながるIoTが主流になる時代が来ると言われていますが、その際の必要不可欠な通信技術として5Gの期待が高まっています。5Gの技術は、分野を問わず地域課題の解決や産業の振興などさまざまなところでの活用が検討されています。光ファイバがある限り、フジクラグループの融着接続は決して無くなることはない技術です。

通信の高速大容量化を実現するために、光ファイバの普及は欠かせませんが、光ファイバ自体の性能を損なわずに接続できるフジクラグループの光ファイバ融着接続機も必要不可欠です。

私は、今まで伝承してきたノウハウを基盤に、光ファイバ融着接続機が社会インフラの維持発展の支えになるよう常に社会の課題に対してアンテナを高く持ち、新たな光ファイバ融着接続機的设计・開発へのチャレンジを続けていきます。そして来たる5G・IoT社会でもお客様に喜んでいただける製品で世界の社会インフラの維持発展に貢献し続けます。それがフジクラグループが目指す快適で持続可能な“みらい”社会を実現するためのミッションです。



世界最大心数と 究極のケーブル構造を実現

～AFL Telecommunications LLC 北米を中心としたSWR®/WTC®の事業戦略～

「世界市場をゲームチェンジさせる世界標準の究極の光ファイバケーブルを商品化することで、世界中のお客様に価値ある商品をお届けし社会インフラに貢献する。」そうしたフジクラグループの思いから生まれた超細径高密度光ファイバケーブルが「Wrapping Tube Cable (WTC®)」とそのコア技術である「Spider Web Ribbon (SWR®)」です。SWR®は、従来商品では実現できない高い柔軟性を有することで、ケーブルへの超高密度実装が可能となり、現在では世界最大心数の6,912心WTC®だけでなく、空気圧送工法で敷設可能なリボンファイバ型ケーブルとしては世界初の最大心数864心Air Blown-WTC™を実現しています。近年、動画配信・クラウドサービスが普及する中、今後もFTTH・5G・IoTにより光ファイバネットワークのさらなる大容量化が求められています。特に世界の大手通信事業社やGAFA※¹を代表とするハイパースケールデータセンタ市場において、限りある地下管路のスペースに超多芯光ファイバケーブルを速く効率的に敷設したいというニーズが強まっています。SWR®/WTC®は、こうしたニーズに対しTCO※²の削減を実現する商品としてお客様に価値を提供しています。



AFL社



AFL Telecommunications LLC
WTC® 製造チーム

※1 GAFA: アメリカを代表するIT企業のグーグル (Google)、アップル (Apple)、フェイスブック (Facebook)、アマゾン (Amazon) の4社のことを指し、頭文字を取って称される。

※2 TCO: Total Cost of Ownershipの略で、コンピューターシステム構築の際にかかるハード・ソフトの導入費用から、運用後の維持費・管理費・人件費など全てを含む、システムの総所有コスト。

SWR®/WTC®が北米市場での 市場拡大を牽引

北米を拠点とするAFL Telecommunications LLC (以下AFL社)は、フジクラが開発した革新的なSWR®技術を採用し、WTC®を北米中心としたアメリカ市場へ展開することにより、トータルソリューションプロバイダとして市場を拡大してきました。

SWR®は光ケーブルの細径・高密度化を実現する新しい技術で、ケーブルの設置時間と費用を削減し、5GやIoTによるネットワークのさらなる大容量化を容易に構築し、低損失での接続を可能にします。

3年前に、AFL社はSWR®技術を利用したWTC®の製造と販売に乗り出しました。

WTC®は、従来の光ケーブルと比較して、より軽量で細径のケーブルを提供することができ、差別化されたソリューションをもたらすことができます。

私たちは、中核市場である超大型データセンタやサービスプロバイダ市場で大きな成長を続け、グローバルに事業展開をしています。

WTC®を利用した高帯域幅・広帯域サービスを人口の少ない地域に広げることで、地域社会への教育、医療、金融サービスの発展に取り組んでいます。



WTC® 製造ライン

フジクラの「ものづくり」を世界へ

私たちは、フジクラが長い歴史の中で培ってきた「ものづくり」の知識を活かし、グローバルでの生産能力を高めるために、アメリカを拠点とする生産施設の開設計画をまとめました。

その目標は、北米の性能基準に準拠したアメリカ製のWTC®が十分な性能認証を得ることです。

私たちは、目標達成のために以下のことを実行しました。

- 設計と生産技術の移管
- 新生産施設の装備
- エンジニアリングチームと営業チームの教育と研修

世界標準のケーブルをお届けする

2017年後半に北米で、WTC®の需要が増加したため、今後このビジネスを成功させるためには「Zero-Defect」の定着が不可欠でした。

この方針は、業績や顧客満足向上だけではなく、廃棄物を削減し、CO₂の排出量を削減します。私たちのエンジニアリングチームと技術チームはフジクラ佐倉事業所を訪問し、北米のWTC®をより厳しい世界標準に準拠させるため、日本の熟練した社員とともに研修を行いました。

顧客満足の製品で社会課題を解決する

AFL社では、2017年9月に初めてWTC®の出荷を行いました。

それ以降、以下の方法によって、お客様の要求に応えるため着実に生産量を増やしていきました。

- 認定プログラム制による多能工プロセスエキスパートの育成
- 製造プロセス高度化への取り組み
- 製造技術者への自律性の促進と支援
- 質の高いサービス提供に対する顧客へのコミットメント
- 「Zero-Defect」の考え方に対する責任と当事者意識の確立

上記は、管理・製造チームのスキルと専門性を向上させるだけではなく、生産能力を100%達成させるために必要な工程を改良し、標準化するとともに、安全、納品、廃棄、生産性、顧客満足度の分野で業績評価指数 (KPI) を開発しました。

私たちのWTC®事業は、AFL社の基本的価値 (Core Value) である、変革、共創、責任、顧客満足を重視しつつ、今後の市場の急激な変化に対応できるよう必要な戦略を立てていきます。私たちは次世代通信網を世界中に広げること社会インフラの発展に貢献し続けます。



AFL Telecommunications LLC
WTC® 工場長
Ben Smith

オープンイノベーション

■ 2030年ビジョンで示したフジクラグループの目指す姿

フジクラグループは、我々が長期にわたって目指す姿として、2017年3月に「フジクラグループ2030年ビジョン」を策定・発表し、「みらい」社会の課題解決により、企業価値を継続的に向上させることを表明しました。2030年ビジョンというスローガンのもと、想定する4つの市場分野において、オープンイノベーションを通じた新たな価値創出に取り組んでいます。

目指す姿と4つの市場分野

目指す姿

フジクラグループは、「つなぐ」ソリューションの提供により、快適で持続可能な「みらい」社会の課題を解決し、継続的に企業価値を高めている

Advanced Communication 高度情報化社会への貢献



進化していくセンシングネットワークに立脚した「その先」のコミュニケーション」をさまざまな形でお届けすることにより、ヒト・モノ・コトの間の壁を取り払い、快適で活力あふれる社会の実現に貢献します。

Energy & Industry 多様なエネルギーの活用と効率的なマネジメント



エネルギーの安定供給につながる持続性の高い電源・蓄電やマネジメントのシステムを構築するとともに、高効率・高密度なエネルギーを用いた加工技術やデジタル技術等を駆使した先進的なものづくりを実現することで、持続可能な地球の実現に貢献します。

Life-Assistance クオリティオブライフの向上



QOLプラットフォームを基盤に据え、先端医療や地域・職域に向けたさまざまなソリューションをお届けすることで、医療の高度化と健康リテラシー向上を実現し、人類の健康寿命延伸と生涯を通じたQOL向上に貢献します。

Vehicle 次世代モビリティ社会への貢献



誰もが移動を楽しむことのできる新しい移動手段や、オンデマンドで低コストなモノの輸送手段、それらを支える交通インフラ・システムをお届けすることで、快適で安全な移動・輸送が可能となる社会の実現に貢献します。

スタートアップ企業とのコラボレーションを推進

4つの市場分野で新たな価値創出のために、さまざまなスタートアップ企業とのコラボレーションを実施しています。未来社会の課題への挑戦だけにトライ＆エラーを繰り返していますが、個性あふれるパートナーとのコラボレーションにより、私たちだけでは実現が難しかった商品やソリューションの芽が生まれつつあります。



■ Fujikura Innovation Hub “BRIDGE” の取り組み

2030年ビジョンで掲げる「“みらい”社会の課題解決」を実現するには「課題発見」と「課題解決」という2つのプロセスが重要です。どのようにして、この世界に潜む、まだ顕在化されていない課題を見つけ出し、解決策を探るのか。そう考えた時、私たちは多様性こそが鍵になると考えました。異なる文化、異なる技術、異なるスタイル、そこから生まれるいくつものアイデアが混じり合うことで、新しい未来が見えてきます。これまで積み重ねた技術の先にある未来だけでなく、より壮大な未来を創造できる、その想いから誕生したのがBRIDGEです。

BRIDGEは私たちと、あらゆるステークホルダーとをつなぐ懸け橋であり、また、数多くの「橋」があるこの江東区に根付く場所を目指す思いも「BRIDGE」という名前に込めました。

2018年7月以降、2030年ビジョンの4つの市場分野をテーマとしたワークショップ、デザイン思考等イノベーション関連のセミナー、地域課題解決に向けたシンポジウムなどのさまざまなプログラムを実施することで、組織の枠を超えた交流やコラボレーションが生まれるコミュニティを形成しています。また、4つの市場分野に関わるフジクラグループ内のいくつかのプロジェクトの拠点としても活用されています。



Plug and Play JapanのCorporate Innovation Award 連続受賞

企業のイノベーションを支援し、フジクラがパートナー契約をしているPlug and Play Japan株式会社から、Corporate Innovation Awardを昨年に続き受賞しました。この賞は、半年間のプログラム中に、特にオープンイノベーションを推進している企業に贈られるものであり、継続的なオープンイノベーションの推進や実証実験の成果を評価いただきました。



長期的な気候変動対応

TCFD※1への賛同表明およびRE100※2の参加

フジクラグループは、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) が2017年に公表した提言に賛同しました。気候変動がもたらすリスクと機会を分析し、ステークホルダーの皆様に情報開示していくことで、持続可能な社会の実現に貢献します。

また、事業活動に要する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が参加するイニシアチプであるRE100にも加盟しました。2050年に工場CO₂総排出量ゼロを掲げ、達成へ向けたロードマップを作成、遂行しています。

方針とガバナンス

フジクラグループは、2016年にIPCC (気候変動に関する政府間パネル) RCP2.6※3 (2℃シナリオ) によるシナリオ分析を行い、フジクラグループ環境長期ビジョン2050を制定しました。2050年の未来を見据え、環境負荷の最少化に向けた4つのチャレンジに取り組んでいます。

フジクラグループの気候変動ガバナンスは、フジクラグループCSR委員会 (委員長は取締役社長) の環境側面部会である地球環境委員会 (委員長は環境担当役員である常務取締役) がグローバルに統括しています。地球環境委員会は、気候変動を含む環境経営に関する審議決定機関であり、各年度および中期目標の策定を行い、活動推進状況をモニタリングするとともに環境担当役員の承認を受け、フジクラグループCSR委員会に報告しています。重点テーマには専門部会を設け、施策立案や対策の横展開など、さまざまなサポートを行っています。

フジクラグループ環境長期ビジョン2050における4つのチャレンジ

チャレンジ1



工場CO₂総排出量
「2050年ゼロチャレンジ」

チャレンジ2



工場の水使用の
最小化と排水管理

チャレンジ3



工場の人と
自然の共生

チャレンジ4



資源の有効活用と
資源循環



※1 TCFD: 主要国の中央銀行や金融規制当局などが参加する国際機関 (FSB) によって設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」であり、企業財務への気候変動の影響を予測し、開示する指針を発表しています。



※2 RE100: 国際環境NGOのThe Climate Group (TCG) が2014年に開始したイニシアチプであり、Renewable Energy 100%の頭文字をとってRE100と命名されています。

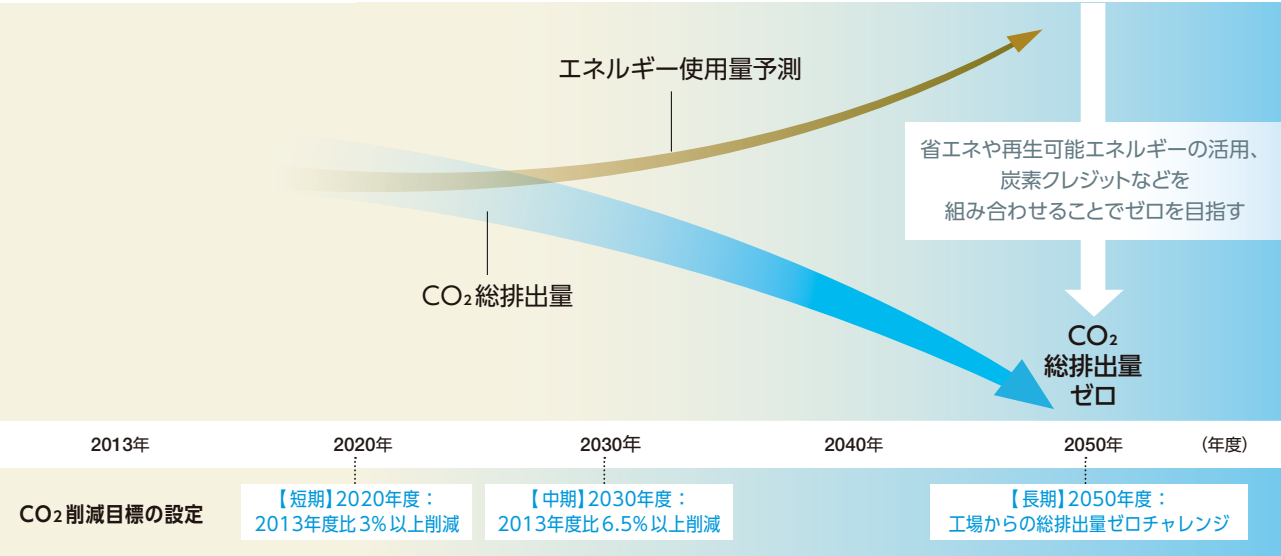
IPCC RCP2.6による
シナリオ分析

※3 RCP2.6: IPCCの第5次評価報告書 (2014年発表) は、今後100年間にどれくらい平均気温が上昇するか4つのシナリオを示しているが、4つのうちで最も気温上昇が低いもの。

フジクラグループ
環境長期ビジョン2050制定

4つのチャレンジ

2050年CO₂総排出量ゼロチャレンジへ向けたシナリオイメージ



ロードマップ達成へ向けた取り組み

フジクラ本社ビルおよびR&Dセンターでは、2017年9月よりアクアプレミアム電力の使用を開始



フジクラ本社ビル

フジクラ・ダイヤケーブル福井工場では、2018年4月より再生可能電力の使用を開始



フジクラ・ダイヤケーブル福井工場

タイ王国のグループ会社FETL社カビンブリ工場では、工場内のため池に水上太陽光パネルを設置



FETL社カビンブリ工場内のため池に設置された水上太陽光パネル

気候変動関連リスクの特定

気候変動関連のリスクは、国際研究機関 (OECD、IPCC) 等の長期予測や社会的な関心事等を踏まえて、フジクラグループの事業成長にどのような影響を与えるのかを分析し、移行リスクと物理リスクを特定しています。近年は、顧客からの気候変動対応要請が高まっており、サプライヤも含めた気候変動関連リスクの分析にも取り組んでいます。

●特定した主なリスクと対応		
種別	主なリスク	主な対応
移行リスク	・排出削減規制の強化による設備投資や償却など運用コストの増大 ・炭素税の導入等により税金の支払い増 ・気候変動に関する顧客要請に応えられなかった際のフジクラグループの競争力低下 ・投資家や評価機関からの開示要請に応えられなかった際のブランド低下	・事業活動における再生可能エネルギー利用の推進 (本社・工場など) ・外部イニシアチプへの加盟による情報収集と対応強化 ・ESG評価指標の定期的なモニタリングと対応
物理リスク	・気候変動影響による自然災害が発生することで生産設備に被害を受けた場合、操業停止に伴う生産能力の低下、設備修復による費用増など、フジクラグループの生産体制、財政状態、業績等に影響を及ぼす可能性がある ・気温上昇等による操業地域で働く社員の健康配慮 ・気候変動影響による自然災害が発生することでのサプライチェーンの分断など生産計画への影響	・事業所の法面整備や海辺に近い工場における高潮、津波対応 ・タイ王国のFETL社では2011年の洪水被害を教訓に、BCPの観点からも拠点の分散化や事業所周辺の防水壁の建設などを実施

■ 戦略

フジクラグループは、2020中期経営計画の基本方針の1つに『環境・社会側面での貢献に取り組み、企業価値の増大を図る』を定め、気候変動対応を含むESGの取り組み強化を掲げています。

収益貢献としては、省資源・省エネ等の社会の低炭素化に貢献するために、環境配慮型製品（グリーン関連製品）の開発を行っています。グリーン関連製品登録の目標を年間60件以上と設定し、2018年度は、グリーン関連製品登録件数61件、売上高比率37%でした。

グリーン関連製品のご紹介

ワイヤレスセンサノード※

効果：製品設計技術向上で、ワイヤレスセンサノードの基板構成を大幅簡素化

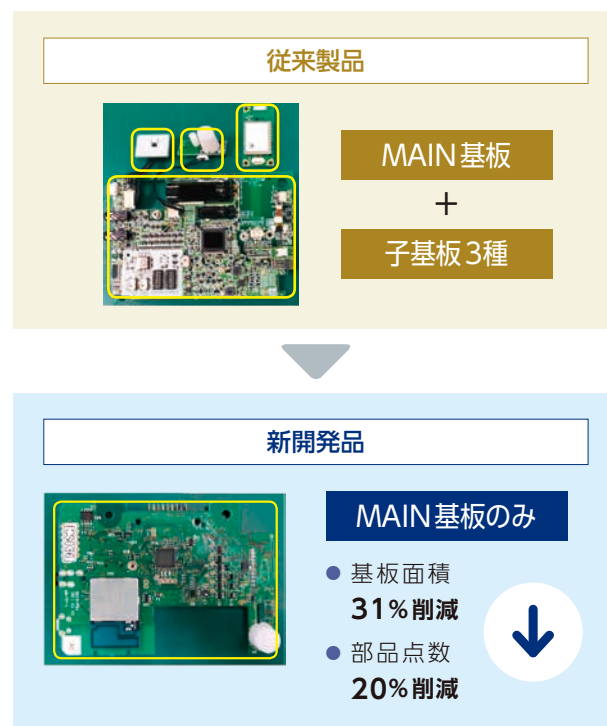
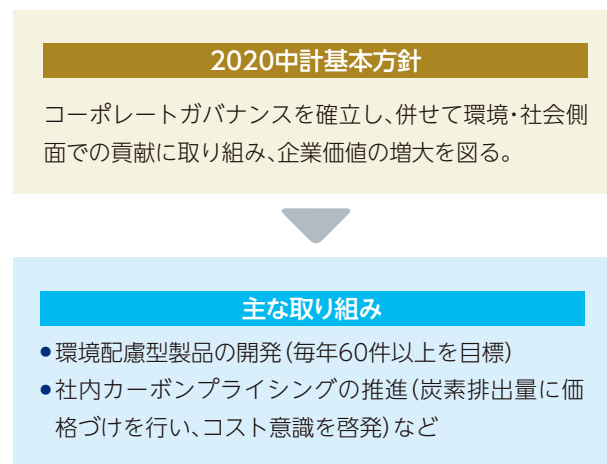
結論：製品の性能・生産性を向上し、かつ基板面積を31%、部品点数を20%削減

詳細：フジクラ製ワイヤレスセンサノードは、温度・湿度・気圧・照度・人感の5種類のセンサを搭載し、920MHz帯の特小無線でセンサデータを取得し、ゲートウェイへ送信する製品です。フジクラ製色素増感太陽電池（DSC）も搭載し、設置が容易で電池交換不要な点が特徴です。従来製品から、回路・基板・機構全てを見直し、性能と生産性を向上し、基板面積、部品点数を大幅削減しました。

※ワイヤレスセンサノード：センサとデータ処理機能や無線機能を実装した装置。

■ 外部との協働

フジクラグループでは、気候変動対応に向けて社外の有識者とさまざまなコミュニケーションを図り、今後の取り組みに生かしています。また、CDP（Carbon Disclosure Project）の気候変動プログラムへの回答を継続しており、社内の対応強化に生かしています。2018年度は、国際環境NGOであるConservation International Japanの代表理事と地球環境委員会メンバーとのダイアログを実施しました。



ダイアログの様子

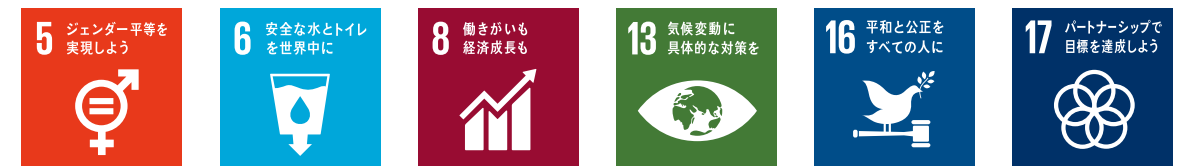
SDGs達成へ向けた取り組み

■ 優先課題の特定

優先課題特定プロセス

- ① フジクラグループCSR基本方針で定めた「4つのマテリアリティ」および「CSR重点方策2020」とSDGsで定める17の目標との関係を整理。
- ② マテリアリティ・マトリックス分析を使い、SDGsの各目標を「ステークホルダーの関心事」および「自社事業への影響度」の2軸で検討。
- ③ バリューチェーンSDGsマッピング分析を行い、目標を設定。

フジクラグループが注力する6つのSDGs目標



■ SDGs推進活動

社内啓発

- CSR活動を紹介する社内ブログの記事に関わるSDGsロゴを掲載
- 新入社員をはじめ階層別でSDGsを推進するためのディスカッションを実施
- フジクラ製品に関連するSDGsロゴを掲載し、社会課題解決の意識を啓発
- 社内報など広報ツールを通じてSDGsの理解と取り組みをグローバルに展開



新入社員を対象としたSDGsディスカッション



CSRワーキング会議におけるSDGs浸透の議論

社外発信

- 定期発行している技術誌に関わるSDGsロゴを掲載
- 統合報告書やCSRウェブサイトで取り組みを積極的に開示



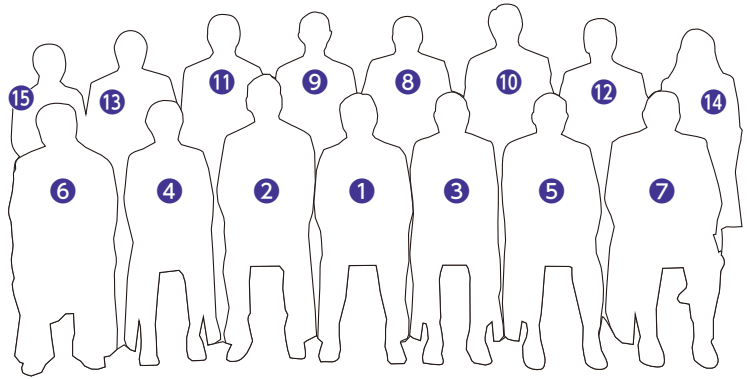
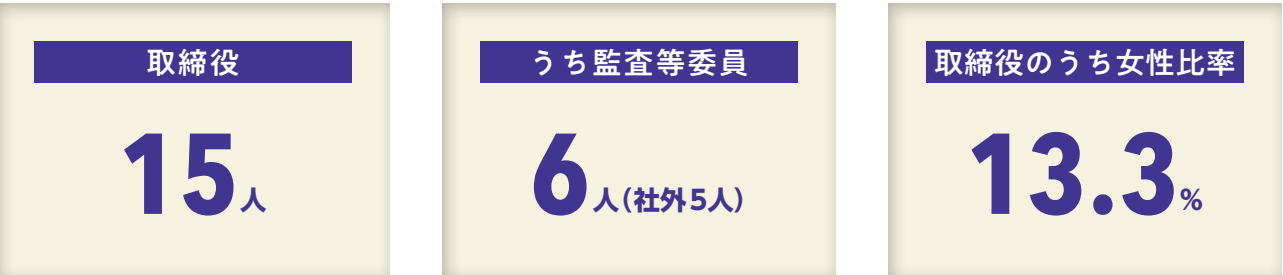
社内CSRブログで各記事に関わるSDGsを掲載

コーポレート・ガバナンス

役員一覧 (2019年6月27日現在)



ガバナンスハイライト



取締役

- ① 取締役社長 伊藤 雅彦
- ② 専務取締役 和田 朗
- ③ 専務取締役 北島 武明
- ④ 常務取締役 細谷 英行
- ⑤ 常務取締役 滝沢 功
- ⑥ 常務取締役 伊藤 哲
- ⑦ 常務取締役 Joseph E. Gallagher
- ⑧ 常務取締役 小林 郁夫
- ⑨ 常務取締役 稲葉 雅人
- ⑩ 取締役監査等委員(常勤) 小田 康之
- ⑪ 取締役監査等委員(社外、独立役員) 下志万 正明
- ⑫ 取締役監査等委員(社外、独立役員) 阿部 謙一郎
- ⑬ 取締役監査等委員(社外、独立役員) 白井 芳夫
- ⑭ 取締役監査等委員(社外、独立役員) 村田 恒子
- ⑮ 取締役監査等委員(社外、独立役員) 花崎 浜子

執行役員

- 常務執行役員 佐藤 武司
- 常務執行役員 中山 幸洋
- 常務執行役員 西出 研二
- 常務執行役員 原 良一
- 常務執行役員 瀧村 欣也
- 常務執行役員 後藤 秀雄
- 常務執行役員 齊田 昭
- 常務執行役員 関川 茂夫
- 常務執行役員 福原 純二
- 常務執行役員 植田 広二
- 執行役員 佐藤 公紀
- 執行役員 三戸 雅隆
- 執行役員 森本 朋治
- 執行役員 田中 大一郎
- 執行役員 植木 重夫
- 執行役員 武島 利幸
- 執行役員 横山 典弘
- 執行役員 藤巻 宗久
- 執行役員 新聞 俊夫

グローバル執行役員

- グローバル執行役員 Gordon Tan
- グローバル執行役員 羽生 隆晃
- グローバル執行役員 Jason Peng
- グローバル執行役員 Jenny Hui

■ 基本的な考え方

フジクラは、成長戦略の実現には、以下のコーポレート・ガバナンス体制が最適と考えており、このコーポレート・ガバナンス体制構築のため、監査等委員会設置会社を採用しています。

① 取締役会での意思決定の高度化

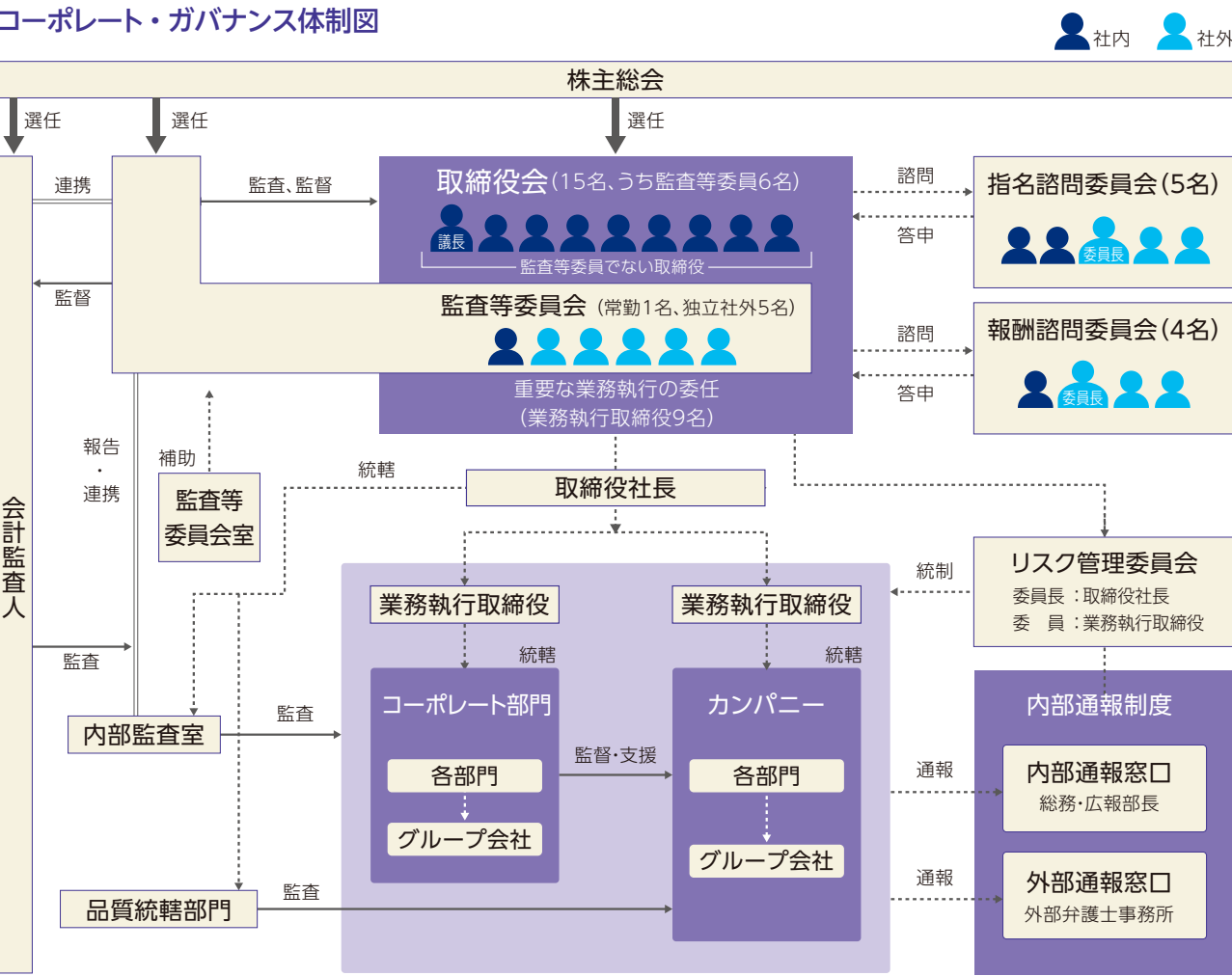
フジクラは、取締役会において、年度および中期の経営計画や規模の大きいM&Aなどフジクラの方向性や成長戦略の中核となる重要な事項について、十分かつ充実した審議をもって決定する体制を構築すべきと考えています。そのためには、各カンパニーの事業に精通しこれを統轄する社内の業務執行取締役だけでなく、多様な知見を持ち、かつ、社内の事情に左右されない客観的な意見を持つ複数名の社外取締役を置くことにより、取締役会において十分かつ充実した審議をもって重要な事項を決定することができると考えています。

フジクラの社外取締役は、企業の経営経験者3名(金融業、製造業、法務・リスク管理)、弁護士および公認会計士の5名です。

② 業務執行取締役への権限委譲

フジクラは、全社の主要な事業をエネルギー・情報通信カンパニーおよび電子電装・コネクタカンパニーの2つのカンパニーとして組織し、各カンパニーを統轄する業務執行取締役を定め、カンパニーに専属する事項や全社業績への影響が少ない事項については、当該業務執行取締役が迅速果断な意思決定を行える機動的な体制が必要であると考えています。そのため、各カンパニーを統轄する業務執行取締役に大幅に権限委譲することによって、これを実現する体制としています。なお、フジクラでは過年度の事業運営上の損失発生の実態を踏まえ、リスク想定および分析・深掘りやリスク発現時に迅速な対応を可能とするための仕組みづくりなど、業務執行面での一層の体制強化を進めています。

コーポレート・ガバナンス体制図



③ 取締役会の監督機能の強化

取締役会は、大幅な権限委譲を受けた各業務執行取締役による業務執行の適法性および妥当性を確保するために有効な内部統制システムを構築することで、執行体制に対する必要な統制を行うこととしています。

また、フジクラ経営陣から独立した複数の社外取締役を選任することにより、各業務執行取締役への監督機能がより強化されています。

一方、取締役会が、業務執行取締役の成果を客観性・透明性を確保したうえで適正に評価する体制とすることは、取締役会による監督機能の強化に資するものと考えています。そのため、フジクラでは取締役会において業務執行取締役の指名および報酬を決定するにあたり、社外取締役が過半数を占める「指名諮問委員会」および「報酬諮問委員会」の審議を経ることでその決定プロセスの客観性・透明性を確保することとしています。

■ 取締役会実効性評価

取締役会の実効性については、取締役全員を対象に、会議体としての適正性(時間、頻度、議事運営、議事録等)、付議案件の適正性(付議のタイミング、重要度、情報量等)、取締役の態様(審議への参画等)および事務局体制についてアンケートを実施し、これを踏まえて改善を進めています。

当該アンケートにおける指摘事項などを踏まえ、具体的には、1) 取締役会の審議を一層充実したものとするため、社外取締役がより深い理解を得られるよう、社外取締役に対する当社製品や個別の事業に関する説明会の実施や、重要案件に関する事前説明会の充実などを図るとともに、2) 事業運営上の損失発生に鑑み、業務執行部門においてリスク想定および分析・深掘りやリスク発現時に迅速な対応を可能とするための仕組みによる体制強化などに取り組んでいます。

■ 役員報酬

フジクラは取扱製品が多様多岐だけでなく、グローバルに事業を展開しており、取締役の業務も高度で多岐にわたります。このため、取締役の報酬の水準はこれら業務に対応し得る優秀な人材にふさわしいレベルであることを基本とし、複数の調査機関による主に上場会社を対象とした調査結果を参考に、具体的には、以下の3つの区分で取締役の報酬を構成しています。客観的な指標と評価に基づくとともに、業績への連動性を強めた報酬制度としています。

フジクラでは、取締役会において監査等委員でない取締役の報酬額を決定するにあたり、取締役会の諮問機関である報酬諮問委員会(人事担当取締役および3名の社外取締役で構成し、委員長は社外取締役とする。)の審議を経ることとしています。報酬諮問委員会では、各取締役の業績評価、報酬水準の市場性、報酬体系および具体的な報酬額について、その決定プロセスが公正・妥当であることを確認し、取締役会に対しその結果を答申します。取締役会は、この答申を受けて監査等委員でない取締役の報酬額を決定します。

報酬全体に対して、業績や株価によって変動する報酬(短期業績連動報酬および株式報酬)は最大で概ね4割強となる見込みです。業務執行取締役以外の取締役の報酬は、その役割に鑑みて固定額である基本報酬のみとし、短期業績連動報酬および株式報酬は支給しません。

報酬区分

区分	詳細
基本報酬	取締役の監視・監督機能に相当する部分として、役位別の固定額とします。
短期業績連動報酬	全社業績または管掌部門の業績に応じた役位別の基礎額を設定し、一定の指標(営業利益率、株主資本利益率(ROE)、投下資本利益率(ROIC))に基づき、当該基礎額の0%から200%の範囲で支給することとします。これらの指標は、「経営施策が反映されやすい指標」、「株主への利益還元度と相関の強い指標」であり、フジクラの成長戦略と親和性の高い指標であることから採用しています。
株式報酬	上記とは別に、取締役の報酬としてフジクラ普通株式を交付するものです。取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動によるメリットおよびリスクを株主の皆様と共有することで、企業価値の向上に貢献する意識を高めることを主たる目的とするものです。

企業価値向上に向けた 社外取締役メッセージ

フジクラグループの社外取締役は5名であり、その全員が監査等委員である取締役です。
5名は、それぞれ企業経営経験者（金融業）、公認会計士、企業経営経験者（製造業）、
企業経営経験者（法務・リスク管理）、および弁護士であり、取締役会において、
それぞれの幅広い知見を活用し、客観的で多様な意見を交わすことで、企業価値向上を目指しています。



企業経営経験者（金融業）

1974年 4月 株式会社三井銀行
(現 株式会社三井住友銀行) 入行
2002年 6月 同行執行役員
地方都市法人営業本部長
2003年 6月 同行退職
2012年 6月 当社 監査役
2017年 6月 当社 取締役監査等委員
(社外、独立役員) (現在)



公認会計士

1984年 3月 公認会計士登録
2006年 9月 あらた監査法人(現 PwCあらた有限
責任監査法人)代表社員
2012年 6月 あらた監査法人退職
2013年 6月 当社 社外取締役
2016年 6月 ソフトバンク株式会社 社外監査役
(現任)
2017年 6月 当社 取締役監査等委員
(社外、独立役員) (現在)

活発な議論を通じて、リスク管理のさらなる徹底に注力

下志万 正明

フジクラは、長い歴史に培われた技術力と優良な顧客を有しており、さらなる発展を目指し、技術革新や新製品の開発、新規顧客開拓などを進めています。一方で、海外事業の割合が大きくなり、海外投資案件のリスク管理のさらなる徹底も求められています。私は2012年6月に社外役員に就任しましたが、引き続き金融機関での経験をもとに、リスク管理の在り方について注力していきます。

現在、社外役員が1/3となり、社外役員の意見をもとにプロジェクトの見直しが行われるなど、取締役会では活発な議論が行われています。私は社外役員として、社内では言いにくい意見を代弁し、経営の意思決定プロセスの透明性確保と意思決定のスピードアップを図ることで、フジクラの企業価値向上に貢献していきます。

他社の経験を活かし、チームワークで企業価値向上に貢献

阿部 謙一郎

私は公認会計士として、30年以上会計監査に携わってきました。2013年6月の就任以来、現場を知ることが課題発見の王道であると考え、これまで国内外の工場やグループ会社を数多く視察し、自らの目で見えた課題や改善要望などを取締役会へ提言してきました。近年は、コーポレートガバナンス・コードの改訂によるガバナンスの強化や、KAM (Key Audit Matter：監査上の主要な検討事項) の報告適用など、経営陣と社外役員とのコミュニケーションをより充実させることが求められています。

私は、国内企業および外資子会社の社外役員としての経験を活かし、良いチームワークで相乗的な価値創造ができる支援を行うことで、フジクラの企業価値向上に貢献していきます。



企業経営経験者（製造業）

2001年 4月 トヨタ自動車株式会社 取締役
2003年 6月 同社常務役員
2005年 6月 同社専務取締役
2007年 6月 日野自動車株式会社 取締役副社長
2008年 6月 同社取締役社長
2013年 6月 同社相談役(現任)、
豊田通商株式会社 取締役副会長
同社顧問(現任)
2015年 6月 セイコーエプソン株式会社
社外取締役 監査等委員(現任)
2017年 6月 当社 取締役監査等委員
(社外、独立役員) (現在)
日野自動車株式会社 顧問
2018年 6月 同社シニアアドバイザー(現任)



企業経営経験者（法務・リスク管理）

1982年 4月 松下電器産業株式会社
(現 パナソニック株式会社) 入社
2003年 5月 同社パナソニック システムソリューションズ社 法務部長
2007年 4月 同社 理事 ホームアプライアンス社 法務・CSR部長
2008年 6月 松下設備ネットサービス株式会社(現 パナソニックアプライアンスセーフティサービス株式会社) 取締役
2010年 2月 文部科学省生涯学習政策局 生涯学習官
2013年 7月 パナソニック株式会社
リーガル本部特命担当理事
2014年 1月 日本年金機構 理事
2016年 1月 同機構 監事
2018年 6月 株式会社日本政策金融公庫 監査役(現任)、株式会社アドバンテスト 取締役監査等委員(現任)
2019年 6月 当社 取締役監査等委員
(社外、独立委員) (現在)



弁護士

1996年 4月 弁護士登録
2004年 4月 赤尾・花崎法律事務所
(現 北青山法律事務所)開設(現任)
2012年 4月 原子力損害賠償紛争解決センター
仲介委員(現任)
2015年 4月 内閣府 再就職等監視委員会
非常勤監査官(現任)
2016年 5月 一般財団法人住宅金融普及協会 理事(現任)
2019年 6月 当社 取締役監査等委員
(社外、独立委員) (現在)

付加価値の高い製品づくりと収益性・効率性向上の両立を支援 白井 芳夫

私は、2017年6月の就任以来、ものづくり企業と商社経営に携わってきた経験と知見をもとに、フジクラの経営をサポートしてきました。フジクラは長い歴史と複数の事業を持っていますが、さらなる成長のためには、付加価値の高い製品をいかに生み出し続けていけるか、また、いかに無駄を削減し、経営の収益性や効率性を向上させていけるかが重要となります。フジクラがお客様に対してどのような付加価値を提供できるのか、社外役員の立場から支援を続けていきます。

また、コーポレートガバナンスの在り方についても取締役会での議論を深め、株主価値を高めていきます。私はフジクラのプレゼンスを高めるための取り組みを提言することで、企業価値向上に貢献していきます。

ステークホルダーからの信頼を得られるよう、経営の健全性・透明性を高めることに尽力

新任 村田 恒子

2019年6月に新たに社外役員に選任されました。「地道に、しぶとく、ひたむきに」等、130年以上にわたり脈々と流れる創業者のDNAに深く共感しています。社外取締役の役割は、経営陣にとって耳の痛い話であっても、必要な意見をしっかりと伝えることだと思います。「見ざる、言わざる、聞かざる」という不作為は、絶対にあってはならない姿勢と肝に銘じ、攻めと守り、両面のコンプライアンスとリスクマネジメントの観点からの意見具申が大切と考えています。

私はこれまで企業と公的機関で実務と経営に携わってきました。過去の失敗から得られた教訓を活かし、再発防止に向けて、自ら考え、積極的に行動する企業風土の醸成が重要と考えています。

社会の要請に柔軟に応えながら、事業本来の目的を実現しつつ、社員にとっても働きやすい企業として持続的に成長し、また株主、お客様、取引先等すべてのステークホルダーの皆様信頼していただけるように、経営の健全性・透明性を高め、企業価値向上に貢献していきます。

社会の目を意識し、法的観点からフジクラの経営を支援

新任 花崎 浜子

2019年6月より新たに社外役員に選任されました。私はこれまで弁護士として、長年企業法務に携わってきました。選任から日は浅いのですが、社員の方と話をしていると、フジクラをより良い会社にしたいという思いを強く感じます。私はその思いに応えるため、フジクラが社会からどう見られているのかを常に意識し、経営の在り方や会社の行動、姿勢について、社会通念に照らして的確な助言や改善要望を行っていきます。

リスクマネジメントやコンプライアンスの強化を図るには、一方的な指示だけではなく関係者と議論し、理解を深めていく必要があります。私は、社員一人ひとりの働き方も意識して、法的観点からフジクラの経営を支え、不断的努力によって、フジクラの企業価値向上に貢献していきます。

コンプライアンス

フジクラグループは、社会の一員として各国・地域の法令・ルールを遵守した誠実な企業活動、顧客の立場に立った製品・ソリューションの提供、公正で透明な取引、行政や各種団体との健全・正常な関係維持、情報の管理・保護の徹底等を行います。

フジクラグループでは、「フジクラグループ行動規範」（2002年10月制定）に基づき、グループ全体で企業倫理の確立に向けた取り組みを推進しています。社内規程の制定や定期監査による社内体制の整備を行うとともに、社員のコンプライアンスへの意識を高め、維持するツールとして、「フジクラグループコンプライアンス行動基準唱和」のリーフレットの配布や定期的な教育を行っています。

競争法の遵守

独占禁止法の遵守について、2009年には「フジクラ独禁法コンプライアンス・プログラム」を決議し、取締役社長が改めて法令遵守に向けた決意表明、役員および社員への指示と社内体制の整備を定めました。

定期的な監査と教育の実施

定期監査では、フジクラ独禁法コンプライアンス・プログラムの社内の遵守体制や遵守状況を確認しています。社員への教育として、フジクラグループの一定の業務従事者を対象としたeラーニング研修(学習・テスト)、階層別研修における集合研修を実施しています。

独禁法に関するeラーニング研修(2018年度)

受講者数延べ >>> **3,342人**

受講時間延べ >>> **5,013時間**

腐敗防止の遵守

活動するすべての国と地域において贈収賄を防止すべく、2014年4月1日に「フジクラグループの腐敗防止に関するポリシー」を制定しました。なお、本ポリシーは、サプライチェーンにおける遵守も規定しています。また、本ポリシー遵守のため、帳簿の閲覧等を含む定期監査やeラーニング研修を実施しています。

腐敗防止に関するeラーニング研修* (2018年度)

受講者数延べ >>> **4,078人**

受講時間延べ >>> **6,117時間**

* 役員・社員向けeラーニング研修(学習・テスト)を毎年1回以上実施。

サプライチェーンにおける腐敗防止の取り組み

フジクラグループでは、材料や部品を調達するお取引先の皆様と締結する取引基本契約書上に、腐敗防止条項を盛り込んでいます。また、フジクラグループCSR調達ガイドラインでは、汚職・賄賂などの禁止や優先的地位の濫用の禁止などを盛り込むことで、フジクラグループだけではなく、サプライヤーを含めた腐敗防止を進めています。

内部通報制度

フジクラグループは、通報者の保護・守秘義務・不利益取扱いの禁止等を定めた、内部通報制度を運用しています。本制度の目的は不正・コンプライアンス、ハラスメント、就業規則違反等の早期発見・早期対応となります。国内は、社内窓口に加え、外部弁護士による社外窓口を設け、フジクラグループ社員等の通報を受け付けています。

また海外拠点の通報窓口については各海外グループ会社の設置する通報窓口に加えて、別途外部の専門会社と契約してフジクラグループ海外拠点内部通報窓口を設け、フジクラ本社で受け付けています。

内部通報および相談件数の推移

年度	2016年度	2017年度	2018年度
件数	26	15	31

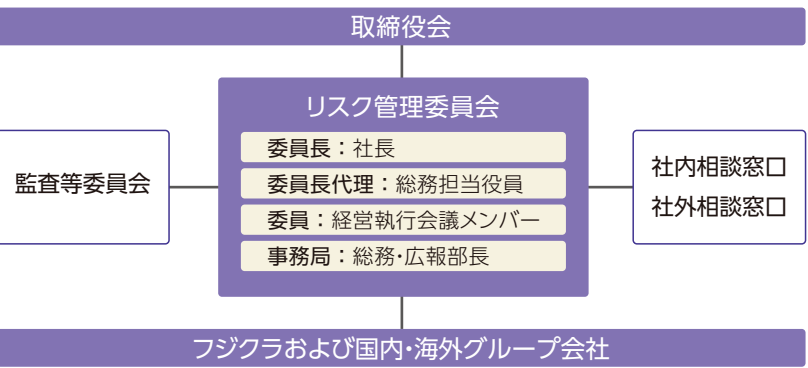
リスクマネジメント

フジクラグループは、各種のリスクマネジメント活動を通じ、グループ経営における損失の発生を未然に防止または最小化すること、持続的で健全な成長の土台を築き、企業価値の維持・向上を図ることを方針としています。

リスクマネジメント体制

フジクラは、管理すべきリスクを事業機会に関連するリスク(戦略リスク)と事業活動の遂行に関連するリスク(業務リスク)に分類しています。戦略リスクは取締役会および経営執行会議のトップマネジメントの合議により管理し、業務リスクは「フジクラリスク管理規程」に基づきリスク管理委員会が管理する体制をとっています。また、危機管理についても、「フジクラリスク管理規程」において、情報のトップへの速やかな伝達と対応組織の構築、責任体制などを定めています。リスクマネジメント体制はコンプライアンス体制と同様となります。

リスクマネジメント体制図



※ 1 BCP: Business Continuity Plan の略。企業が自然災害などの被害も受けても事業活動が中断しないよう、また中断しても早急に復旧できるよう、あらかじめ策定しておく計画のこと。
※ 2 BCM: Business Continuity Management の略。上記のような不測の事態に備え、社員への教育・訓練の実施や事前対策を実施するなど、平常時の管理プロセスのこと。

税務の透明性確保

グローバルに事業を展開しているフジクラグループは、常に BEPS^{※3}情報の収集を行うとともに、税理士法人とコンサル契約を締結し、課税ルールへの対応の準備を進めています。国際税制の「BEPS プロジェクト」に応じ、日本の平成28年度税制改正に基づき、2016年度からマスターファイルと国別報告書を毎年税務局に提出しています。2017年度から該当取引ごとにローカルファイルを準備しています。

※ 3 BEPS: Base Erosion and Profit Shifting の略。多国籍企業が税率の低い国のグループ会社に利益を移転して、税負担を軽くする行為を指す。

サイバーセキュリティ

フジクラグループは、サイバーセキュリティに対する取り組みは企業活動上の最重要課題の一つであると認識しています。2005年に「フジクラグループ電子情報セキュリティ基本方針」および「電子情報セキュリティ基本規程」を制定しました。

2018年度は、eラーニングによる情報セキュリティ研修を実施し、グループ社員9,410名が受講しました。また、標的型攻撃メール対策として、擬似メールによる訓練を実施し、的確な対処方法の周知を図り、併せて、社内イントラネットでも被害防止のため対処方法を案内し、この徹底に努めています。

エネルギー・情報通信カンパニー



カンパニー長メッセージ

差別化製品のグローバル展開

顧客ニーズに迅速に対応し、
差別化製品を中心とした
ソリューションの提供を
グローバルに展開していきます。

常務取締役 細谷 英行

カンパニー概要

● インフラ基盤構築のソリューション提供

より速く、高品質で大容量の“つなぐ”を求めてネットワークは進化を続けています。そのバックボーンを支える光ファイバの開発・製造技術で、フジクラグループは常に世界トップレベルを走り続けています。その光ファイバを高密度に収納、かつ細径構造を実現する光ケーブル(SWR®/WTC®)を世界に先駆けて開発しました。さらに、低損失で接続する光ファイバ融着接続機は、“世界No.1”であり、光ネットワークの基盤を築くトータルソリューションを提供していきます。

社会の基盤を支える電力エネルギーの安定供給に貢献することは、創業以来続くフジクラグループの原点です。電力ケーブル・架空送電線から汎用低圧ケーブル・産業用ケーブルまで、電力インフラに必要な製品をグローバルにお届けするフジクラグループは、世界のトップランナーとして高い評価をいただいています。

高密度・細径構造の光ケーブル(SWR®/WTC®)の特徴

より細く

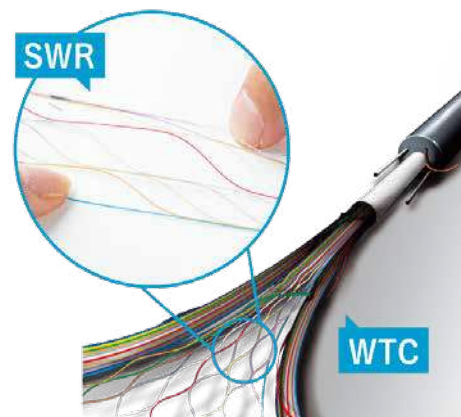
太さ **0.83** 倍

従来のケーブルと比較して
WTC®の太さは0.83倍
(1000心ケーブルにて)

より軽く

重さ **0.6** 倍

従来のケーブルと比較して
WTC®の重さは0.6倍
(1000心ケーブルにて)

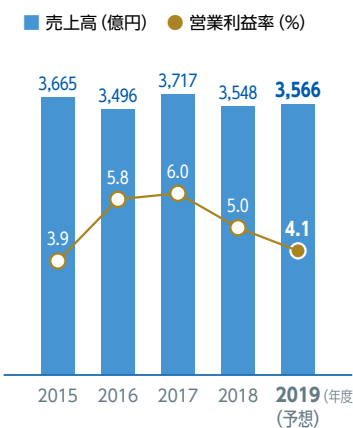


SWR®/WTC®

主要製品

- 電力ケーブル
- 通信ケーブル
- アルミ線
- 被覆線
- 光ファイバ
- 光ケーブル
- 光配線部品
- 光部品
- 光ファイバ融着接続機
- ネットワーク機器
- エンジニアリング

売上高と営業利益率の推移



経営環境 - 2018年度実績と2019年度計画

エネルギー・情報通信カンパニーは、2018年度の売上高が前年度比4.1%減の3,548億円、営業利益は20.5%減の177億円となりました。前連結会計年度の国内電線販売会社の再編による減収があったこと、および国内外マーケットの競争激化やバングラデシュ送電線工事のコスト増などにより減益となりました。

2019年度は、売上高3,566億円、営業利益145億円を計画しています。計画達成に向け、エネルギー・情報通信カンパニーは、高い収益力と強い新陳代謝力を持つ事業体になることを目指しています。

旺盛な需要が続いた光ファイバは需給関係の緩みの影響を受けましたが、高密度・細径構造の光ケーブル(SWR®/WTC®)を中心とするソリューションの展開を進めていきます。

CO₂の排出を削減し地球温暖化を防止するため、再生可能エネルギーの導入が加速し、国内各地で太陽光発電所、風力発電所などの建設が相次いでいます。フジクラグループは再生可能エネルギーの普及拡大にEPC※事業を通じて取り組んでいきます。

※ EPC: Engineering(設計)、Procurement(調達)、Construction(建設)の頭文字。

注力製品 1

光ファイバ融着接続機と周辺工具

Bluetooth®を介した連携により
光ファイバ口出し作業の効率が上がり、
現場での作業性が飛躍的に向上しました。



多心光ファイバカッター

光ファイバ融着接続機

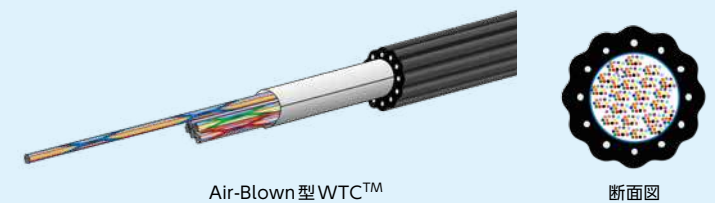
多心光ファイバストリッパ

注力製品 2

Air-Blown®型 WTC™

空気圧送工法による管路内への敷設に対応した
光ケーブル(SWR®/WTC®)を開発しました。

* 主に欧州で採用されている空気圧送による管路内へのケーブル敷設工法。



Air-Blown型 WTC™

断面図

注力製品 3

再生可能エネルギー関連

各種再生可能エネルギー発電所の送電設備や光ファイバを利用した通信、侵入検知システムなど、あらゆる“つなぐ”を設計から調達、施工までワンストップでご提供します。



電子電装・コネクタカンパニー



カンパニー長メッセージ

スピードと実行力、世界トップレベルのものづくりを目指す

自動車産業は100年に一度の革新期にあり、CASEが主要なテーマになるなど、自動車の電子化・情報化が一層進展するものと見込まれることから、今年、エレクトロニクスカンパニーと自動車電装カンパニーを統合して、新たに「電子電装・コネクタカンパニー」としてスタートしました。お客様により高い価値提供を可能とする新たなビジネスを創出し、一層の成長を目指していきます。

常務取締役 **小林 郁夫**

カンパニー概要

●● エレクトロニクスと自動車電装の融合

変化が激しいエレクトロニクスマーケットですが、スピードある製造拠点との一体運営となった体制により、世界トップレベルのものづくりを目指し、お客様からの期待に応えていきます。そして、2019年度は自動車ワイヤハーネス事業の再生を確実に実行します。

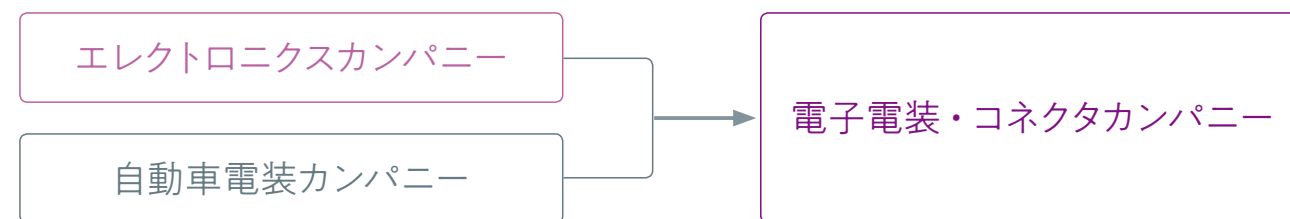
エレクトロニクス事業は、小型・高集積化するエレクトロニクス製品の繊細な“神経”にあたるプリント回路や電子ワイヤ、コネクタなどの電子部品を製造しています。

フジクラグループは長年のグローバルオペレーションで培った技術力を発揮し、スマートフォンやウェアラブルなどの最先端機器の小型・軽量・薄型化に最適なFPCをはじめとする多様な電子部品、モジュールをトータルにソリューション提供しています。

自動車事業は、アジア・北南米・欧州に製造拠点/開発・営業拠点を世界19か国、58拠点に展開しています。主な製品として、自動車用ワイヤハーネス、車内LAN、シートセンサ、環境対応で需要増が見込まれる電気自動車用給電コネクタなど、トータルな配線システムをお客様へご提供し、グローバルで加速するモビリティの進化を支えています。

フジクラグループは、100年に一度の革新期にある自動車産業において新たな製品やソリューションを開発・提供するために、カンパニー統合によるシナジーの最大化を目指します。

カンパニー統合 (2019年4月1日付)



お客様により高い価値の提供を可能とする新たなビジネスを創出することを目指す

CASEへの対応

自動車電装とエレクトロニクスを融合した組織で、コア技術を活用して新たな製品やソリューションを開発し、顧客価値を高めることができるカンパニーへと変革を目指します。

フジクラグループの自動車関連製品・技術



C A S E

Connectivity (コネクテッド化) **Autonomous** (自動運転化) **Shared & Service** (シェア/サービス化) **Electric** (エレクトリック化)

CASEに対応するための研究開発活動

CASEの自動車業界トレンドに対応するため、ワイヤハーネスを中心としたEDS (Electric Distribution System) の分野と、エレクトロニクス事業で培った薄型配線材の技術を応用した機能モジュールの分野で、新製品・新技術の開発を推進しています。

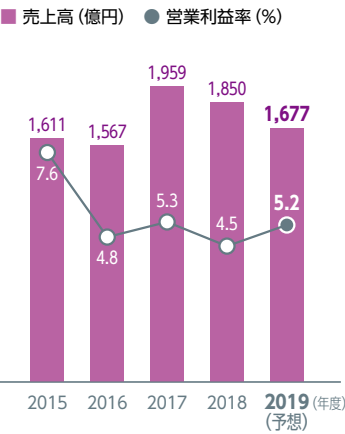
2018年に新設した自動車電装R&Dセンターでは、CASEでの大容量高速通信に対応するハーネスおよびそれを用いた車載ネットワークシステムとシミュレーション技術を開発しています。また、電気自動車向けとして、急速充電ニーズに対応するための大電流充電・高電圧ハーネス技術の開発を進めています。

機能モジュールの分野では、シートベルトリマインダに関する保安基準の改正により、後席シートにおけるセンサ適用の検討を進めており、後席における特有の検知・非検知スペックに対応できる、センサ構造の標準化を進めています。

2019年度は、ドイツにあるFujikura Technology Europe GmbH (FTE社) と協力し、欧州顧客の最新トレンドも把握しつつ、次世代車向けの研究開発を進めていきます。

エレクトロニクスサブカンパニー概要

売上高と営業利益率の推移



経営環境 - 2018年度実績と2019年度計画

エレクトロニクス事業は、2018年度の売上高が前年度比5.6%減の1,850億円、営業利益が20.3%減の83億円となりました。主として下期にスマートフォン向けの需要が急減した影響によるものです。

2019年度は、売上高1,677億円、営業利益87億円を計画しています。米中の通商政策の影響等による市場環境の変化により、不確実性に留意が必要なビジネス環境となっています。2020中期経営計画の達成に向け、オペレーショナルエクセレンスを追求、自動化や生産性改善を強力に推進していきます。

主要製品

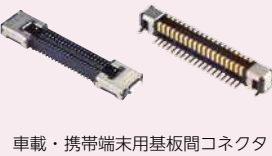
- FPC
- HDD
- サーマルソリューション
- 電子ワイヤ
- センサ
- メンブレン
- コネクタ

35年 エレクトロニクス事業は、日本企業の中でいち早くタイ王国に進出し、以来35年にわたるものづくり

注力製品 1

車載・携帯端末用基板間コネクタ

フジクラグループは、車両の電子制御化・小型化の要求に対応した基板間コネクタを開発し、バリエーションを拡充しています。基板実装面積を省スペース化し、耐振動対応として抜け防止のロック機構を持つ高信頼性のコネクタです。

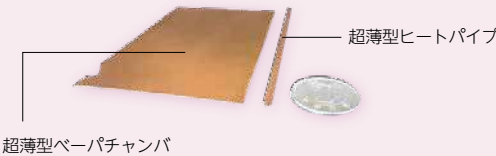


車載・携帯端末用基板間コネクタ

注力製品 2

超薄型ペーパーチャンバ

スマートフォンやデジタルカメラ等の小型携帯機器では高性能化に伴い、熱問題が発生しており、この対策品として厚さ0.4mmの超薄型ペーパーチャンバを開発しました。ペーパーチャンバは平板型のヒートパイプで、高い放熱性能を有します。



超薄型ペーパーチャンバ

超薄型ヒートパイプ

注力製品 3

小型酸素センサ

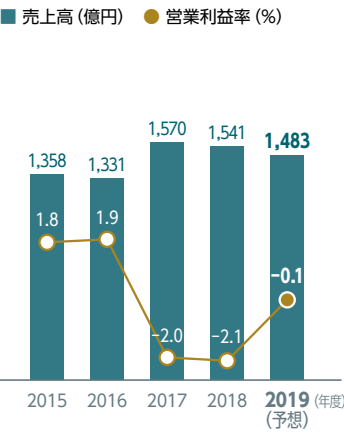
今後、酸素濃縮器の主力になる小型軽量かつ携帯に最適な小型酸素センサFCX-UWLを開発しました。従来品に比べ、高さを40%、重量を20%減らし、酸素濃縮器の小型化に寄与しています。フジクラグループは本製品を通じて、多くの方々の健康やQOL (Quality Of Life) の向上に貢献していきます。



小型酸素センサ
左が従来品、右が開発品

自動車サブカンパニー概要

売上高と営業利益率の推移



経営環境 - 2018年度実績と2019年度計画

自動車電装事業は、2018年度の売上高が前年度比1.9%減の1,541億円、営業損失が32億円となりました。2017年度に発生した東欧製造拠点での離職率増加によるコスト増は落ち着いたものの、アジアにおける顧客の減産の影響によるものです。

2019年度は、売上高1,483億円、営業損失1億円を計画しています。東欧製造拠点からモロッコへの製造移管やアジアの構造改革によるコスト削減の取り組み等により、アジア・北南米・欧州と世界三極一丸となって、採算改善を推進していきます。

主要製品

- ワイヤハーネス
- 電装品
- シートセンサ

19か国 58拠点 自動車事業は、19か国、58拠点(35工場、23事務所)でグローバルに展開

注力製品 1

ハイブリッド連節バス用ジャンクションBOX

国産初のハイブリッド連節バス用として、高電圧回路用ジャンクションBOXを開発しました。前車室用BOX・後車室用BOX・高電圧ワイヤハーネスで構成され、2019年7月から量産を開始しています。



ハイブリッド連節バス用
ジャンクションBOX

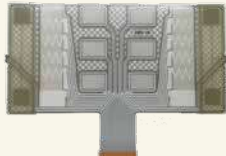


連節されたバス

注力製品 2

タッチスイッチ用静電センサフィルム

メカニカルスイッチの置き換えとして、コンソールボックス、ルームランプ、ステアリング等に使用されている静電容量式のセンサフィルムです。2025年には2018年度比で7倍に市場が拡大すると見込まれています。



タッチスイッチ用
静電センサフィルム



注力製品 3

LEDライトガイドモジュール

クルマの内装に使用されるシグナル照明で、ワイヤハーネス、実装FPC、成型部品(レンズ、ライトガイドなど)を複合的に組み合わせた製品です。



LED ライトガイドモジュール



不動産カンパニー



カンパニー長メッセージ

深川ギャザリア開業 19年目

深川ギャザリアは開業から今年で19年目になります。
これまでに蓄積された運営ノウハウを生かし、
中長期にわたり資産の価値の維持・向上に努め、
本業の下支えという役割を着実に果たしていきます。
また、周辺地域社会に貢献し、共存共栄を図っていきます。

常務取締役 **伊藤 哲**

カンパニー概要

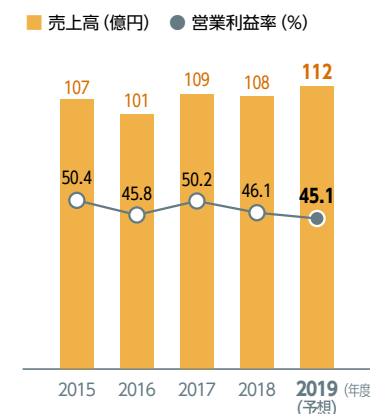
● 資産を最大活用し安定収益を維持

本社に隣接した自社保有の工場跡地を有効利用し、不動産事業を展開しています。1998年度から再開発をスタートさせ、オフィス棟5棟と商業棟2棟を中心に不動産賃貸・管理事業を営んでいます。オフィス棟の貸室総面積は、約107,000㎡の規模を持ちます。東京の中心である丸の内地区から4km圏内に位置するという地の利を生かして、銀行等の優良テナントにも恵まれ、2014年度からは満床稼働を続けています。



- 1 オフィス棟
- 2 ガーデンコート
- 3 防災イベントでの放水訓練
- 4 江東区主催の車椅子バスケット体験会

売上高と営業利益率の推移



経営環境 - 2018年度実績と2019年度計画

2018年度はテナントの入替えによるフリーレント期間があったことなどにより前年度比で減収減益となりましたが、堅調な賃貸オフィス市場に支えられ満床を維持しています。2019年度はフリーレントが解消し増収を計画していますが、省エネ対応等のバリューアップを行うため費用も増加し収益面では微増を見込んでいます。

主要施設

- 深川ギャザリア (賃貸用オフィス、飲食店舗、商業施設)
- ゴルフ練習場

オフィス貸室総面積 約 **107,000㎡**

5棟のオフィス棟の貸室総面積は、
約107,000㎡の規模を有しており、
オフィス・ワーカーは1万人強

稼働率 **100%**

オフィス棟および
商業棟の貸室稼働率は
100%

営業利益率 **46%**

46%という高水準の
営業利益率でフジクラグループ
の経営に貢献

深川ギャザリアのご紹介-再開発の概念を越え、愛される“まち”へ

“深川・木場地域の新たなアイデンティティの確立”をコンセプトに、フジクラ旧深川工場の再開発により2010年に深川ギャザリアが誕生しました。

下町文化の中心地でありながら利便性が高いこの地域では、近年新たなビジネスエリアとしてのニーズも急増しています。伝統の継承と新時代の創世を視野に、ビジネス、ショッピング、アメニティを融合させた広大な街区を誇る深川ギャザリアの開発は、単なる再開発という概念を超え、“都市再生”という一大テーマへの挑戦でもあります。

新旧の文化が交差する周辺環境と共存しながら、地域の皆様の豊かな暮らしをサポートし、誰からも愛され親しまれ続ける“まち”づくりを目指していきます。



深川ギャザリア全景



ロゴの由来

ギャザリアは、GATHER (集まる) + AREA (エリア) + IA (国や地方を表すラテン語由来の接尾語) からなる造語で、人・モノが集うエリアを表しています。ロゴマークは、マークに配した赤、緑、青がそれぞれビジネス、ショッピング、アメニティを表し、その3要素が共存する様をイメージしています。

TOPIC・ゼロエミッション東京の実現に向けた取り組み

東京都は、CO₂を排出しない「ゼロエミッション東京」を目指す取り組みを実施しており、その一環として、東京2020大会関連のカーボン・オフセットに協力するため、東京都キャップ&トレード制度の対象事業者からのCO₂削減クレジットを募集しています。

深川ギャザリアでは、温室効果ガスの削減対策とともに、東京都キャップ&トレード制度の義務に対応することも踏まえ、テナント入退居工事に合わせての天井照明LED化の実施や、老朽化設備更新時に省エネ機器を導入することでの省エネの推進を、補助金を活用しながら図ってきました。これらの省エネの推進や運用対策によって、2018年度は削減義務17%に対し実績は39.1%削減となっています。

そして、このたび、今までの省エネの成果で得られたCO₂削減クレジット(2010年度～2014年度までに創出された分)を東京都へ寄付することで、東京都よりお礼状をいただきました。

引き続き、「ゼロエミッション東京」を目指す取り組みに協力していきます。



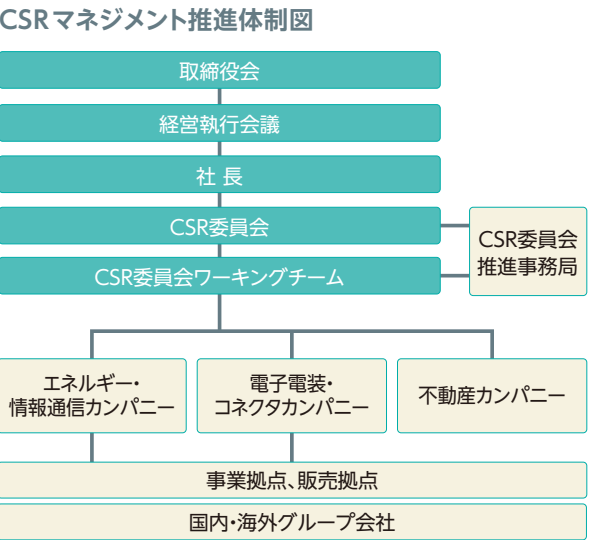
東京都環境局からのお礼状授与

CSRマネジメント

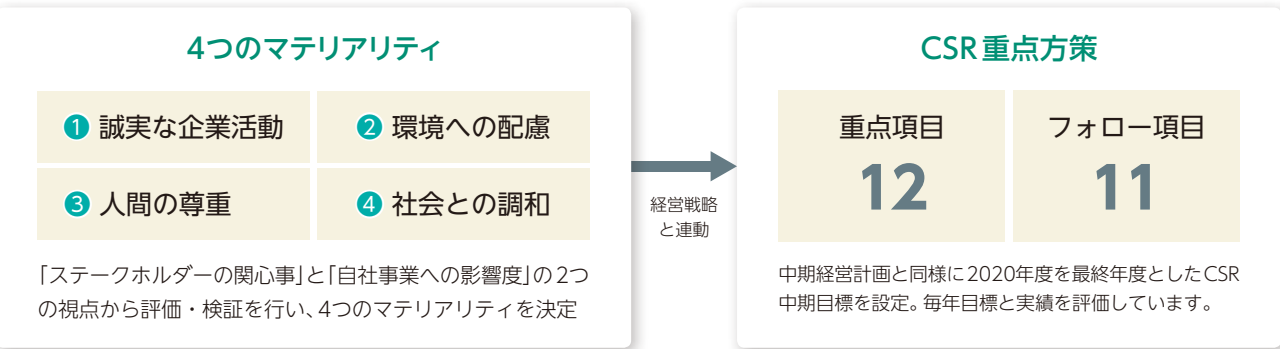
CSR マネジメント体制

フジクラグループは、フジクラグループCSR活動指針において、事業活動に関わるステークホルダーとして「顧客(お客様)」、「社員(家族を含む)」、「投資家・株主」、「取引先」、「地域社会」、「環境・行政」の6つを定めています。

また、フジクラグループのCSRマネジメント推進体制は、社長を委員長とするフジクラグループCSR委員会と、その下部組織として常務取締役を主査とするCSR委員会ワーキングチームを中心に構成しています。フジクラグループCSR委員会では、フジクラグループの年度方針の決定や中長期目標の設定を行い、CSR委員会ワーキングチームは推進事務局として、各カンパニーや国内外グループ会社と連携してCSR活動を進め、活動結果の集約や課題の抽出などを行っています。



4つのマテリアリティとCSR重点方策



CSR重点方策と注力するSDGsとの関連

分類	環境 Environment	社会 Social	ガバナンス Governance
CSR重点項目 12	① CO ₂ の総排出量削減 ② 水リスク ③ 生物多様性確保の活動	④ 人権の尊重 ⑤ ダイバーシティ ⑥ グローバルな人材育成 ⑦ ワーク・ライフ・バランス ⑧ CSRサプライチェーン・マネジメント ⑨ 地域コミュニティとの連携と貢献	⑩ グループ経営理念 MVCV ⑪ 「社会」との連携 ⑫ 情報開示とコミュニケーション
フォロー項目 11	● グループ環境管理活動指針 ● 法令遵守と環境監査 ● 環境教育の徹底・充実 ● 完全ゼロエミッション ● 環境配慮型製品の充実	● 安全・衛生・健康 ● お客様満足品質	● コーポレート・ガバナンス ● コンプライアンス ● リスクマネジメント ● 国際的な枠組みづくり活動
注力するSDGsとの関連			

CSR 活動の目標・実績一覧(2018年度)

[評価] ◎…目標以上に進んだ ○…目標通りに進んだ △…目標未達項目あり ×…目標未達

ESG分類	CSR重点方策	2020年度目標	2018年度計画	2018年度活動実績	評価
環境	① CO ₂ の総排出量削減	1. CO ₂ 総排出量削減 1) 国内連結子会社: 3%以上削減(2013年度比) (長期目標2030年度: 2013年度比▲6.5%以上) 2) 海外連結子会社: 原単位年1.3%以上改善 (2014年度比)	1. CO ₂ 総排出量削減 (国内連結) 2013年度比1.8%以上 (海外連結) CO ₂ 排出量原単位の改善 2014年度比2.6%以上	(国内) 2013年度(基準年) 対比 フジクラ単体0.1%減少、 国内グループ11.8%減少 (海外グループ) 2014年度比7.2%改善	×
	② 水リスク	1. 水の使用量の改善目標の設定と改善実施 2. 水リスク評価実施、リスク低減実施 3. 「CDPウォーター」に回答、評価されている	1. 水の使用量原単位の改善: (国内連結) 2017年度比1%以上	(国内) 水使用量原単位(売上高対比) 前年度比13.7%増加	×
	③ 生物多様性確保の活動	1. 構内緑地活用で木場千年の森、佐倉千年の森、 鈴鹿千年の森が社員に親しまれる 2. 佐倉、鈴鹿の近隣住民へ開放準備完了し、近隣住民 とのコミュニケーション計画が完了	1. 事業所内自然の有効活用	1. 佐倉千年の森プロジェクトにて、 森の全体構想の策定完了	○
社会	④ 人権の尊重	1. 国籍・人種・性別・宗教・年齢・出身会社など、 多様な人材が生き生きと働く会社になる 2. グループ全体でハラスメントの正しい認識を持ち、 ハラスメントをしない、させない風土を醸成	1. ハラスメント教育の充実 2. 労働時間管理の強化	1. グループ会社に対しハラスメントへの 対応を周知 2. 働き方改革関連法に準じて36協定を 見直し済み	○
	⑤ ダイバーシティ	1. 「フジクラグループHRMビジョン」が国内外 全グループに共有、ゴールに向かい共創している 2. 「一人一人が主役」の高い当事者意識の多様な人材 が「つながり」、独創的アイデアを生み出し 顧客ニーズに応える会社になる	1. 環境整備他 2. 多様な人材の採用 3. 障がい者雇用の推進	1. 規程類の多言語化 2. 多様な人材を採用(留学生、外国人、女性) 3. ASEAN地区人材戦略会議を継続開催 4. 法定雇用率を達成	○
	⑥ グローバルな人材育成	1. 「フジクラグループHRMビジョン」が全グループで 共有され共通ゴールに向かって共創している 2. 社員が尊重され、魅力的な人材をグローバルで 創出し、「夢がある会社」になっている	1. 海外語学研修制度 2. グループ人事プラットフォーム構築 3. 人材戦略会議の開催 4. ナショナルスタッフ教育支援	1. 複数名の参加 2. 海外グループ会社へシステム導入 3. ASEAN地区人材戦略会議を継続開催 4. 研修実施	○
	⑦ ワーク・ライフ・バランス	1. 多様な人材がそれぞれに合った勤務体系で、 それぞれの役割を果たし、会社に貢献している 2. 限られた時間で、生産性高く働くことで、 会社に貢献する風土が醸成されている	1. 在宅勤務制度 2. 勤務諸制度の見直し 3. 仕事と介護の両立支援策 4. 社員調査	1. 利用者に向けた検討 2. 見直しへ向けた労使との協議 3. 介護勤務制度の見直し 4. 介護コンシェルジュサービスの導入	○
	⑧ CSR サプライチェーン・マネジメント	1. カンパニー、主要グループ会社でパートナーズ・ ミーティングを開催し適切に運営されている 2. パートナーへのアンケートの実施、評価が適切に 行われている 3. グループCSR調達ガイドラインが遵守されている 4. リスクが認識され、カンパニー、グループ会社で 管理ができています	1. パートナーズ・ミーティングの グループ展開 2. パートナーCSR推進 3. グローバル・サプライチェーン 人権確保促進 4. CSR/SCM監査の検討 5. サプライヤーポータル導入検討	1. 日本、中国、タイ王国で実施 2. 日本、中国でアンケートを実施 3. 人権デューデリジェンス実施へ向けた 現状調査実施 日本のパートナーズ・ミーティングで 人権遵守要請(継続) 4. 海外グループ会社などで監査トライアル実施 国内外グループ会社へのアンケート実施 5. 導入へ向けたトライアルを実施	○
ガバナンス	⑨ 地域コミュニティとの連携と貢献	1. 「フジクラがあつてよかった」と地域の誇りになる 2. 地域を代表する企業になり高く評価される 3. 社員はフジクラグループ社員を誇りに思う	1. 行政、地域団体、他企業との関係構築	1. 行政主催イベントに参加 2. 地域団体(環境NPO)と合同イベント開催 3. 他企業との連携促進	○
	⑩ グループ経営理念 MVCV	1. 全グループで情報共有化(和・英文) 1) イントラにMVCV教科書+海外のアクセス 2) グループ会社へフジクラオデッセイ紹介 2. MVCV研修の充実: 浸透調査と活動の活性化 3. フジクラブランドとのリンク	1. 職場伝道師の育成 2. 階層別研修のMVCV研修 3. 全員参加のMVCV啓発 4. 海外グループ会社への展開 5. 情報発信と共有化	1. 理念研修や情報交換会を継続実施 2. 新プログラムを実施 3. MVCV実践の優秀賞を選出 4. 海外グループ会社向け理念研修を継続実施 5. 各職場での浸透活動紹介を継続実施	○
	⑪ 「社会」との連携	1. イニシアチブ等の情報にCSRの対応が迅速 2. 国や省庁等の規制、方針に迅速に対応 3. 関連団体や顧客等の情報に迅速に対応 4. SDGs等の要請に迅速に取り組み情報を開示	1. 国内、国外のCSR情報を入手 2. SDGs、CSVの推進	1. 国連グローバルコンパクト分科会に継続参加 国際環境NGOを招き、環境の最新情報を収集 2. 新入社員研修およびCSRワーキング委員にて SDGsに関するダイアログを実施	○
	⑫ 情報開示とコミュニケーション	1. 国際社会が高く評価する情報開示ができる 2. グローバルインデックス銘柄に安定的に選定 3. ステークホルダーの期待に応える情報開示 4. ステークホルダーとコミュニケーションが定期的に行える	1. 投資家のESG情報対応 2. ステークホルダーとのコミュニケーション 3. 統合報告書の内容充実	1. FTSE4GoodとBlossom Japan組入継続 2. ESG機関投資家への説明を継続実施 3. GPIFの運用機関が選出「改善度の高い統合 報告書」に選出	○

企業価値を高める健康経営

フジクラグループは「企業の競争力はそこで働く社員の良好な健康状態が基盤となる」という考えのもと、社員の「健康」が重要な経営基盤であると認識しています。「社員が生き活きと働いている会社グループ」を目指し、心身の活性化および健康増進の取り組みを進めています。

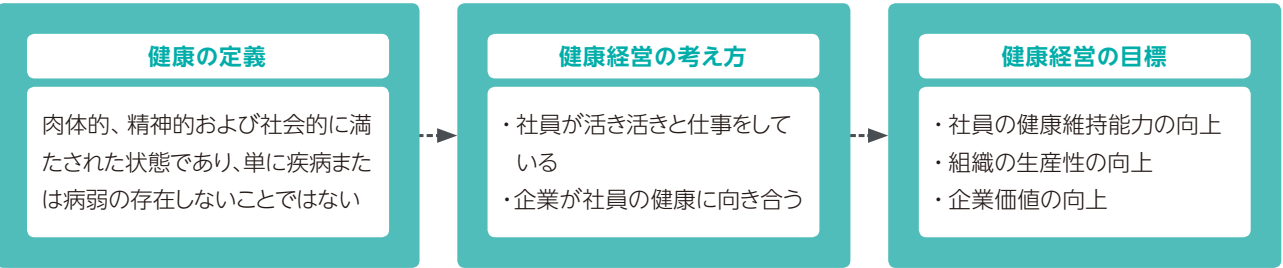
健康経営の取り組み経緯

年	プログラム内容
2011年	・健康経営の専門組織「ヘルスケア・ソリューショングループ」を新設
2013年	・個人の健康データをもとに社員個人の健康活動を効果的に支援する「フジクラグループ健康増進プログラム」を独自開発 ・歩数イベントを開始
2014年	・「フジクラグループ健康経営宣言」を発表 ・フジクラグループ全体に健康増進プログラムを拡大し、グループ全体での健康経営の実現を目指す
2015年	・事業所勤務者へ自転車通勤の奨励 ・ノルディックウォーキングイベントを開始
2016年	・歯科検診に加え、歯周病検診を開始

フジクラグループ健康経営宣言

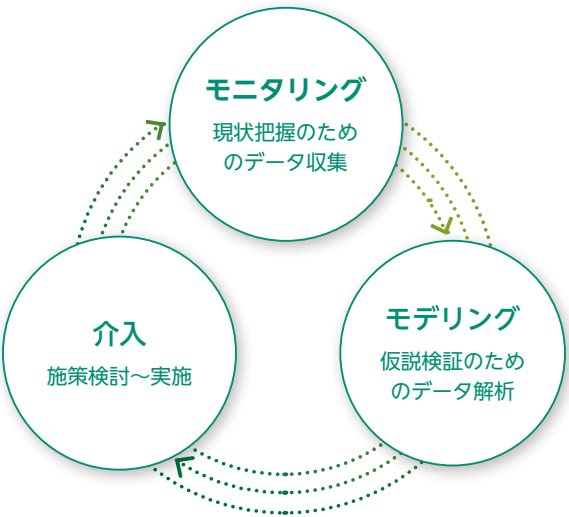
フジクラグループは、社員の健康を重要な経営資源の一つであると捉え、個人の自発的な健康活動に対する積極的な支援と、組織的な健康活動の推進で、「お客様からは感謝され、社会から高く評価され、社員は生き活きと仕事をしている」企業グループを目指します。

フジクラグループの健康経営の捉え方



データに基づいたフジクラグループ健康増進プログラム

フジクラグループ健康増進プログラムとは、ICT技術を活用して健康関連データを蓄積・活用し、効果的に社員個人の自主的な健康活動を支援するものです。社員にプログラム参加に必要な歩数計を配付するとともに、各事業拠点に体組成計や血圧計等を設置し、常時測定できる環境を配備しています。



■ 主な取り組み

社員の健康増進策

自らが健康度や疾病リスクを知り、自主的な健康づくりのベースとなる定期健康診断は、法定検査項目にフジクラグループ独自の検査項目を加えて実施しています。付加検査項目には生活習慣病の早期発見を目的とした検査項目を加え、予防管理や一人ひとりの健康意識の向上に向けた取り組みを展開しています。

運動機能検査測定会

運動機能検査と称し社員の体力測定を毎年実施し、握力・柔軟性・脚力・バランスの4項目を測定しています。社員に結果票を配布し全国平均値に対し各自の現状把握を認識してもらうようにしています。一方、事業所ごとの傾向を分析し、どのような集団が把握することで今後の施策を提示していきます。

歩数イベント

配付された歩数計を各自が携えてバーチャルな空間を歩き競い合うという歩数イベントは、2013年度の第1回目から数えて2018年度までに11回開催しました。2018年度は2016年度から始めた「フジクラグループの仲間をつなぐ」をテーマに、各グループ事業所地元の大分と千葉を舞台としました。1日平均8,000歩を80日間続けることで「完歩」できるというイベントで、部署対抗戦や誕生日チーム戦など新たなコミュニケーションのきっかけづくりとしても機能しています。

株式会社フジクラ健康社会研究所設立による健康経営のさらなる推進

フジクラグループは、健康経営によるフジクラグループ社員の健康維持能力や生産性向上をさらに促進させるため、株式会社フジクラ健康社会研究所を2019年4月に設立しました。

これまでは、フジクラグループの伝統的な風土である「進取の精神」で、世界に先駆けた先進的な健康経営活動を積極的に行ってきました。一例を挙げると、活動量計をはじめとし体組成計や血圧計の導入、健康診断やバイタルデータといった各種健康データの見える化、そして各種イベントの開催等を行ってきました。この活動を通じ社員の意識の変化やイベントなどによる行動の変化など、社員の健康維持や増進への意識向上につながる結果を得ています。今後は、社員の健康づくりに関するさまざまな情報や経験などを共有し、プラットフォーム化することで、健康経営のさらなる推進に取り組んでいきます。

また、フジクラグループ各社への健康経営コンサルティングも行い、フジクラグループ各社が日本のみならず世界の各地域における健康経営のリーディングカンパニーとなることで、SDGsに適合した健康社会の実現を目指していきます。



人権の尊重

フジクラグループは、グローバルコンパクト署名企業の1つとして、人権擁護の支持と尊重および人権侵害への非加担に取り組んでいます。事業活動において影響を受ける人の人権が尊重されるよう、多様な人財が活き活きと働ける環境づくりを進めています。

■ 人権に関する方針

グループHRMビジョン

フジクラグループは、今後グローバル競争を勝ち抜いて発展していくために、人財マネジメントの原点・羅針盤として、「グループHRMビジョン(Group Human Resource Management Vision)」を2017年9月に制定しました。

HRMビジョンの制定により、グローバルな人財確保や登用を加速させ、グループ全社員が仕事を通じて成長を実感し、自己実現できるような環境づくり、国籍・人種・性別・宗教・年齢などにとらわれないキャリア機会の提供、多様な背景・考え方を持つ人財が活躍できるダイバーシティの推進、グローバルリーダーの育成等に取り組んでいくことを明文化し、社内外に広く宣言するものです。グループ人事委員会等を通じて、グループ各社へ発信を行い、浸透を図っています。

グループHRMビジョン「フジクラグループで働く皆さんが財産」

人財像	私たちは、「一人ひとりが主役」として行動する高い当事者意識を持った社員を採用・育成・処遇します
求める行動	私たちは、社員一人ひとりがお互いを尊重し、協力・激励しながら変革を主導することを奨励します
ダイバーシティ	私たちは、国籍・人種・性別・宗教・年齢などに関わらず、多様な人財が活躍できる組織づくりを推進します
機会提供	私たちは、グループのさらなる成長に必要なリーダー人財を世界中から発掘し、機会を提供し、抜擢していきます

フジクラグループ 人権方針

フジクラグループでは、グローバルに事業活動を行ううえで、世界人権宣言などで定める基本的人権を尊重することを、2017年1月に制定した「フジクラグループ人権方針」の中で明示しています。人権方針の立案にあたっては、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」「OECD多国籍企業行動指針」「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」「国際労働基準」といった国際的な原則を参照し、人権に対する理解の促進と実現に努めています。

フジクラグループ 英国現代奴隷と人身取引に関するステートメント

フジクラグループは、英国法“Modern Slavery Act 2015”への対応として「フジクラグループ 英国現代奴隷と人身取引に関するステートメント」を2017年に策定しました。ステートメント制定後は社内イントラネットを通じて、グローバルに発信し社員への啓発を図っています。

フジクラグループ人権方針

- 1

国際規範の尊重
- 2

人権尊重の責任
- 3

適用の範囲
- 4

適用法令の遵守
- 5

人権デューディリジェンス
- 6

教育
- 7

対話・協議
- 8

情報の開示

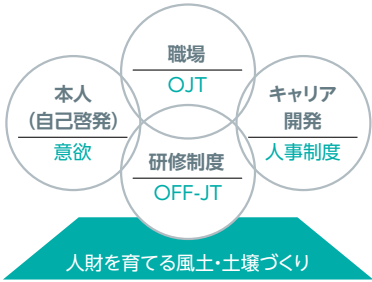
グローバルな人財育成

フジクラグループは、先進的で有用性の高い商品とソリューションを継続的に開発するために、グローバルに活躍ができる人財が重要です。そのための人財育成の活動は、フジクラグループの未来へとつながる経営の重要な柱の1つです。

■ 人財育成の考え方

人財育成は、グループHRMビジョンのもと、各職場で行われる「OJT(On the Job Training)」を中心に置きながら「評価」と「育成」を関連付け、継続的に評価サイクルを回しながら、本人と上司の間で“個人の強みや課題”を認識・共有し、強みを伸ばし課題を改善させ、さらなる成長につなげる取り組みを人財育成のトータルシステムとしています。

また、キャリアチャレンジ制度を導入し、自身のキャリアプランを実現しやすい社内公募を構築しました。これによって自主性を醸成しています。



人財育成プログラム

テーマ	プログラム内容
1. キャリア開発支援	1) キャリア・スタートアップ支援 ・集合研修(社会人1年目、2年目のキャリア初期ステージの社員を対象に集合研修) ・メンターによる個別フォロー(OJT) 2) 選択研修 評価制度を通じて、上司とともにキャリアステージや役割ごとに必要な知識・スキルを特定し、個別キャリア開発計画を立案し、ニーズに応じた豊富なプログラム(外部の集合研修、eラーニング、通信教育など)を受講できる環境の整備 (例) 論理思考系、コミュニケーションスキル系、問題解決系、チーム・組織運営系、経営・マネジメント系、語学系、IT系 3) 次世代経営キャリア支援(選抜研修) 次世代経営者を育成するための経営塾や分野ごとのリーダーを育成する「リーダー研修」 4) 生涯学習プログラム 定年を数年後に控えた社員を対象としたライフプランセミナー、希望に応じて定年後の就職斡旋サービスの提供
2. コンプライアンス系プログラム	企業人としての社会的責任に関する各種研修(公正取引関係、輸出管理関係、労務関係など)
3. 業務専門系プログラム	関係部門が担当する専門教育(品質・ものづくり、知財、法務、労務、会計)

2018年度の活動と結果

フジクラグループは、全社共通の集合研修、通信教育・eラーニングや自己啓発支援プログラムなどの人財育成研修、また関係部門が担当する専門教育(品質・ものづくり、知財、法務)、コンプライアンス研修やリスクマネジメント研修など数多くの研修を行いました。

社員一人当たり研修費用

2018年度

173.7千円



※金額は参考、単金：経団連アンケート4千円/時間

ダイバーシティ

フジクラグループは、グループHRMビジョンで掲げている「私たちは、社員一人ひとりがお互いを尊重し、協力・激励しながら変革を主導することを奨励します」を基にダイバーシティの意義を定め、収益力の強化と新陳代謝力の強化に努めています。

フジクラグループ ダイバーシティ推進宣言 (2016年12月制定)

私たちは国籍・人種・性別・宗教・年齢・出身会社などを問わず、多様な人財が活躍できる組織づくりを推進していきます。

色々な背景や考え方をもつ人々が多様な意見を出し合いぶつかりあうことで、ブレイクスルーとなるような創造的・先進的アイデアが生まれると信じているからです。

フジクラグループにとってのダイバーシティの意義

- ・ライフイベントとキャリアを両立しやすい環境整備を行うことで、優秀な人財の採用・定着力強化を図り「収益力」の強化に貢献する。
- ・多様な人財が協働することで、新しい発想を歓迎する風土、創造的なアイデアが生まれやすい文化を醸成し「新陳代謝力」の強化に貢献する。

多様な人財の登用

グローバル経営の推進にあたり、国境を越えた人財マネジメントの重要性が高まるなか、日本国内においても60名を超える外国人社員が活躍しています。現在、外国人社員の採用を推進し、世界各国から、毎年数名が入社しています。外国人社員の雇用に関しては、留学生の採用だけでなく、インドでの採用活動等により、2018年度は10名以上を採用しています。

2018年度計画と実績

2018年度計画	2018年度活動実績
1. 海外における採用活動推進(北米、インド、中国、韓国) 2. ミャンマーの理工系人材の育成を支援する奨学金制度の推進 3. グループ共通の人事プラットフォームの水平展開 4. 人財育成 ① 高度専門家やエンジニア、リーダー人財のモチベーションとリテンションの向上 ② グループ全体で育成・登用の機会の増加 ③ 人財の適正配置 ④ 流動化を加速するための、共通プラットフォームの構築 5. 人材データベース活用によるタレントマネジメント推進とグループ展開 6. 海外子会社の幹部候補者向け研修の拡大 7. 海外子会社の人事責任者会議の定期開催	1. 海外新卒採用1名の実績あり 2. 現地の大学生20名(計4校)に対して奨学金を支給 3. 国内5社、海外1社へ等級に基づく報酬制度の導入を実現 4. 国内主要会社5社に対して共通の等級制度を導入 定年後継続雇用制度の改定 5. 国内関係会社4社、海外関係会社1社に共通の評価システムを導入 6. 定量分析研修を3か国、計30名に対して実施 評価(目標管理)研修を5か国、計17名に対して実施 7. ASEAN地区を中心にグループ各社の人事責任者と定期的な連携を実施

ワーク・ライフ・バランス

フジクラグループは、さらなる事業の発展と個人の充実した生活の両立を実現するため、労働時間の適正化と生産性の向上による企業価値向上へ向けて、多様な価値観・ライフスタイルを尊重したワーク・ライフ・バランス支援を推進しています。

労働時間適正化に向けた取り組み

労働時間の適正化は、現地の法令遵守に努めるとともに、人財価値・企業価値の向上にもつながる極めて重要な経営課題と認識し、グループを挙げて取り組んでいます。また、労働時間の適正化を図り、過度な労働時間の削減に努めるため、2014年6月には『フジクラグループ労働時間適正化活動方針』を制定し、右の項目を3つの柱として取り組みを推進しています。

- 1 全社的な問題意識の共有とルール徹底
- 2 フォロー体制の強化
- 3 労働環境の見直し

フジクラグループ労働時間適正化活動方針

フジクラグループは、多様な人財がその能力を最大限発揮できる環境を創出し、企業価値の向上を実現するために、制度改革・組織風土改革など労働時間適正化活動に積極的に取り組んでいます。

MVCV 理念浸透活動の推進

グループ経営理念MVCVは、その制定以来、社員一人ひとりへの浸透活動を段階的に続けてきています。「第3の創業」のゴールイメージである「“お客様から感謝され、社会からは高く評価され、社員は生き生きと仕事をしている”、結果として、高い収益率の会社・グループになる。」を達成するためには、社員一人ひとりが主役としての自覚を持っていただき、この浸透活動に真剣に取り組んで、良い企業文化を全員参加で創り上げていきます。

2018年度の計画と活動実績

重点的活動テーマ	2018 年度計画	2018 年度活動実績	2019 年度計画
グループ経営理念 MVCV の定着	1. 職場伝道師の育成 2. 階層別研修でMVCV研修 3. 全員参加のMVCV啓発活動 4. 海外グループへ展開 5. 情報発信と共有化	・ 理念研修およびMVCV推進委員研修の実施 ・ 新入社員・2日目研修120名、経営陣向け研修18名 ・ 強調月間で279職場が活動報告 ・ 海外グループ会社向けの研修実施 ・ 海外向けMVCVホームページの公開	1. 職場伝道師の育成 2. 階層別研修でMVCV研修 3. 全員参加のMVCV啓発活動 4. 海外グループへ展開 5. 情報発信と共有化



MVCV理念研修



MVCVグローバルワークショップ参加者

サプライチェーン・マネジメント

フジクラグループでは、気候変動対応や労働環境・安全などに関わる人権尊重など、事業展開するうえで配慮すべき課題を認識し、直接的な対話などを通じてお取引先の皆様との信頼関係を築くことで、自社だけではなくサプライチェーン全体で対応を進めています。

CSR 調達ガイドラインの改訂

フジクラグループでは、お取引先の皆様に対してCSR調達へのより一層の理解と実践を求めるため、2016年6月に「フジクラグループCSR調達ガイドライン」を作成、社会変化に応じて改訂を行っています。2019年5月、RBA※への準拠に対応するため、第4版へ改訂しました。



※ RBA: Responsible Business Allianceの略。電子機器業界のサプライチェーンにおいて、労働環境が安全であること、そして労働者が敬意と尊厳を持って扱われること、さらに製造工程が環境に配慮していることを明確にするための基準を規定したものの。

フジクラグループ
CSR調達ガイドライン第4版
(RBA準拠)

フジクラグループ責任ある鉱物調達方針の策定

フジクラグループは、「フジクラグループ責任ある鉱物調達方針」を2019年5月に制定しました。紛争地域諸国および高リスク国での鉱物調達に関して、現地の人権侵害や労働問題等のあらゆるリスクや不正を重大な社会課題として認識し、サプライチェーン全体で責任ある鉱物調達を推進していきます。

フジクラグループ責任ある鉱物調達方針 (2019年5月制定)

フジクラグループは、グループ経営理念MVCVに基づき、責任あるサプライチェーンを確立するため、紛争地域諸国および高リスク国での鉱物調達に関して、人権侵害や労働問題等の非人道的行為に関与していない鉱物の調達に取り組めます。

パートナーズ・ミーティングを通じた対話の深耕

CSR調達の推進と浸透には、お取引先の皆様との直接対話が欠かせません。フジクラグループでは、東京、上海、バンコクで「フジクラグループ・パートナーズ・ミーティング」を毎年開催し、お取引先の皆様のご理解とご協力を得て、サプライチェーン全体でCSR調達に取り組んでいます。

パートナーズ・ミーティングにおける共有事項

- フジクラグループの経営計画
- CSR調達ガイドライン
- ESGに関する重要事項
(サプライチェーンにおける人権デューデリジェンスの重要性や気候変動対応に関する情報提供など)
- 優秀サプライヤの選定と表彰
(FETL社にて実施)



タイ王国での優秀サプライヤ表彰



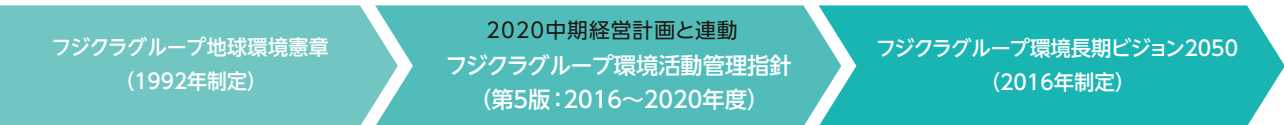
日本でのお取引先への調達状況の説明

環境マネジメント

フジクラグループは、自らの事業活動が地球環境と密接な関係をもつということを深く認識し、経営戦略と連動した環境活動計画や長期ビジョンの制定を通じて、地球環境を保護するために全社をあげて地球環境の保全に取り組んでいます。

環境に関する方針の全体像

フジクラグループは、1992年に制定した「フジクラグループ地球環境憲章」に始まり、外部研究機関の予測などを参考に、経営戦略と一体となった環境活動方針を定めています。



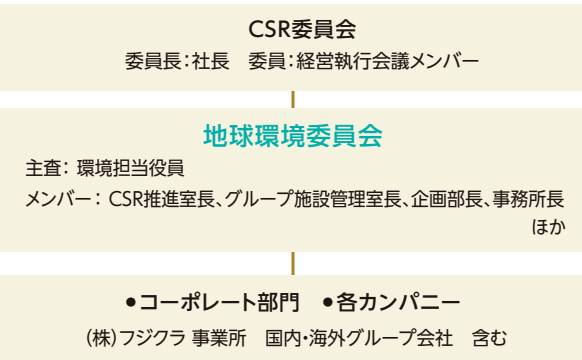
環境マネジメント体制

フジクラグループは、フジクラグループCSR委員会の下位委員会である地球環境委員会がグローバルに統括しています。地球環境委員会は、環境経営に関する審議決定機関であり、委員長は環境担当役員(常務取締役)です。委員会では、気候変動を含む環境に関する年度・中期目標の策定を行うとともに活動推進状況をモニタリングし、環境担当役員である常務取締役の承認を受けるとともに、社長を委員長とするCSR委員会にも報告しています。重点テーマには専門部会を設け、施策立案や対策の横展開など、さまざまなサポートを行っています。

2018年度の実施事項

- 廃プラスチック問題など環境に関する時勢の共有
- 環境活動管理指針の進捗共有
- CO2排出削減ロードマップの検討
- フジクラグループ環境長期ビジョン2050達成へ向けた社内ダイアログ

フジクラグループCSR環境管理活動推進体制



CO2総排出量の削減

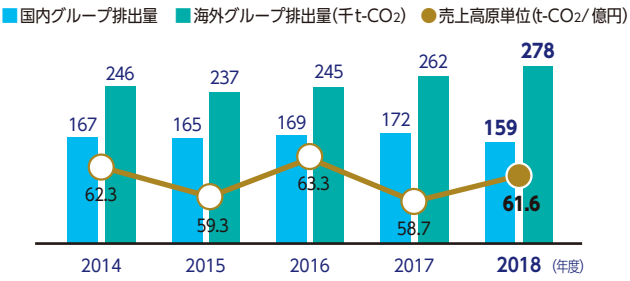
フジクラグループは「2050年ゼロチャレンジ」として、工場のCO2総排出量の削減に取り組んでいます。目標の達成に向けては、グリーン電力の利用や再生可能エネルギー発電設備の導入によるCO2排出量の少ないエネルギーの利用と、省エネ投資の促進やZEB(ゼロ・エネルギー・ビルディング)などによるエネルギー使用量の削減の2方向から取り組んでいます。

また、2020中期目標として、国内グループのCO2総排出量削減を設定して、政府の2030年度削減目標を遵守して国の施策に貢献していきます。また、海外グループでは、売上金額当たりのCO2排出量原単位の削減目標を設定し、削減に努めています。

さらに、排出削減の推進策として、社内カーボンプライシングの導入を進めています。東京都のC&T※制度の市場価格を参考に、半年に1回、地球環境委員会にて各カンパニーのCO2排出量と社内価格を発表しています。

※ C&T制度: キャップ&トレード制度。あらかじめCO2の排出枠に上限(キャップ)を定め、排出枠を割り当てられた者同士で自由な売買(トレード)を認めること。

国内外グループCO2排出量と売上高原単位の推移



電力のCO2排出係数
【国内】2013~2017年度: 2013年12月5日環境省・経済産業省公表「電気事業者別実排出係数」を使用
2018年度: 2018年12月27日環境省・経済産業省公表「電気事業者別調整後排出係数」を使用
【海外】2013~2018年度: 2014年IEA公表「CO2 emissions per kWh from electricity generation」の2012年度値を使用

生物多様性確保への決意と 地域コミュニティのシンボル フジクラ 木場千年の森



■ 生物多様性確保への決意

フジクラグループは、自らの事業活動が地球環境と密接な関係にあることを深く認識し、地球環境を保護するために最大の努力を尽くすことを目指し、“人にやさしい、地球環境にもやさしい企業グループ”を掲げています。すべての生きものは、直接的、間接的にお互いに支え合って生きており、生物多様性によってもたらされる多くの恵みによって私たちの命も暮らしも支えられています。フジクラグループは、2013年1月に「フジクラグループ生物多様性長期ビジョン・ロードマップ2030」を策定し、生物多様性保全活動に取り組んでいます。

年	フジクラグループの取り組み	世の中の動き
1998	● 深川工場跡地の再開発を開始	● 旧環境庁に生物多様性センター設置
2009	● “人にやさしい、地球環境にもやさしい企業グループ”を掲げる ● ビオガーデン「フジクラ 木場千年の森」着手	● 生物多様性基本法公布(2008年) ● 日本経団連が経団連生物多様性宣言を発表
2010	● 深川工場跡地再開発「深川ギャザリア」完成 ● ビオガーデン「フジクラ 木場千年の森」創設	● COP10(第10回生物多様性条約締約国会議)にて愛知目標が公表
2013	● フジクラグループ生物多様性確保ガイドライン、フジクラグループ生物多様性長期ビジョン・ロードマップ2030策定	● 環境省第四次レッドリスト公表(2012年)
2015	● 在来種植栽プロジェクト「江戸のみどり復活事業」に参加	● 国連サミットにて持続可能な開発目標(SDGs)採択
2016	● 「佐倉千年の森」プロジェクト開始	● 自然資本連合(NCC)が自然資本プロトコルを発行
2017	● ビオガーデン「フジクラ 木場千年の森」が東京都「江戸のみどり登録緑地(優良緑地)」に登録	● 環境省が生物多様性民間参画ガイドライン第2版公表

■ 地域コミュニティのシンボルとして「フジクラ 木場千年の森」を創設

フジクラグループは、本社敷地の再開発にあたり、地元の学校や地域の皆様からの緑化への要望や、生物多様性への注目が高まったことを受け、2010年11月に、自然空間であるビオガーデン「フジクラ 木場千年の森」を本社敷地内に創設しました。「フジクラ 木場千年の森」の名前には、江東区木場の地で地域の皆様と一緒に「豊かな自然が遥か一千年先の未来まで続いていくように」との願いを込めています。広さ2,200m²、2つの池とそれをつなぐ小川、浮島、遊歩道などがあり、生きものたちが優先される空間として、数百年前の武蔵野台地の豊かな森や林を再現するために、在来種にこだわり設計しました。現在では、カルガモやカワセミの雛が巣立つほどに森が成長しています。

東京都「江戸のみどり登録緑地(優良緑地)」に登録

「フジクラ 木場千年の森」が、東京都「江戸のみどり登録緑地」の優良緑地として2017年に登録されました。この制度は、建築物等の敷地において東京に自然分布している植物(在来種)を植栽することで、昆虫や鳥などの動物も含め、東京の生きものに適した環境を回復させることを目的としています。フジクラは、東京都が官民連携で進める在来種植栽プロジェクト「江戸のみどり復活事業」に参加し、在来植栽の普及に向けた方策を関係業界とともに検討してきた取り組みが評価され、登録されたものです。



「フジクラ 木場千年の森」と生きものたち

植物

- 関東在来80種 高中木500本、低木2,000本
- 草類・コケ・水草類65種 約15,000株

魚

- 荒川流域の魚・エビ・貝類に限定
- 10種・約800匹を放流し、現在、千数百匹に

鳥

- カワセミ、ヒヨドリ、カルガモなど約20種

昆虫

- トンボ、チョウ類など50種以上を確認

鳥瞰図



特徴

2010年創設
面積2,200m²
在来種限定

■ 地域の皆様とのコミュニケーション

「フジクラ 木場千年の森」では、社員や地域の皆様と積極的なコミュニケーションを大切にしています。主に、社員の環境意識の啓発や地元小学校の自然教育活動、行政主催のエコツアーなどにもご利用いただいています。



地元小学校の自然教育活動に活用



行政主催のエコツアーに利用

■ 佐倉千年の森プロジェクト

フジクラ佐倉事業所は、「フジクラグループ生物多様性長期ビジョン・ロードマップ2030」、およびフジクラグループの健康経営宣言に基づく社員の健康マネジメント活動などの観点から、2016年11月に「佐倉千年の森プロジェクト」を設立し、事業所内に広がる自然豊かな緑地の活用を検討を進めています。

2018年度は、生物多様性の専門コンサルタント指導のもと、里山化を推進するための池の設置検討を行いました。また、社員研修での活用、社員家族を対象とした「森の探索&芋ほりイベント」開催等、社内のコミュニティに活用しました。



社員と家族を招いたイベントの実施



緑地に自生する希少種のキンラン

地域コミュニティとの連携と貢献

■ 国内グループ会社の活動

「こどもさんかんび」(西日本電線)

西日本電線では毎年夏休みに「こどもさんかんび」を行っています。社員の子どもが参加し、工場見学や社員食堂での食事、フォークリフトの体験乗車など、お父さん・お母さんの職場を体験、見学してもらいました。「こどもさんかんび」を通じて、子どもの教育やワーク・ライフ・バランス、社内の活性化などの充実を図っています。



「こどもさんかんび」参加者



フォークリフトの体験乗車

緑地整備(フジクラキューブ)

特例子会社のフジクラキューブでは、フジクラ本社と佐倉事業所の緑地整備を行っています。グリーンカーテンの設置・管理などCO₂削減に積極的に取り組んでいます。



グリーンカーテンの設置作業



福島復興支援活動

フジクラグループでは、今も続く東日本大震災の復興への戦いと原発事故の風評被害で苦しむ福島の皆様への応援をすることと、心に深く刻んだ東日本大震災の体験を、時間の経過の中でも「決して忘れない」「絶対に風化をさせない」の決意で、来たる巨大地震に備えるという思いから、「福島へ行こう!」キャンペーンを続けています。

毎年行っている福島県南相馬市での復興支援ボランティア活動を今年も行いました。社員20名が参加し、放置民家の草刈りなどを行いました。

また、都内にある福島県の特産品を扱う店や東北復興物産展などのイベントに足を運び、福島の名産品を購入し、食べて応援するなど、自分たちにできる活動を継続しています。



ボランティア参加者の集合写真



放置民家の草刈り作業



社員有志で福島県の特産品を扱う店を訪問

■ 海外グループ会社の活動

入院中の子どもたちへの寄付(米国)

FAI社(Fujikura America, Inc.)では、「毎日病気と闘っている子どもたちが少しでも楽しい時間を過ごせますように」との気持ちを込めてシール、塗り絵、パズル、画用紙、クレヨンなど、いろいろな種類のを袋に詰め合わせ、小児病院に届けています。



小児病棟へ届ける袋詰め作業

植樹活動に参加(米国)

毎年、AFL社(America Fujikura Ltd.)のボランティアが植樹の日(ReLEAF Day)にTreesUpstateという植樹活動に参加し、サウスカロライナ州北部の周辺の公園や近隣に木を植えています。今回も30名以上のAFL社のボランティア、友人、そして家族がビクターパークに60本の木を植えました。

AFL社では、過去20年間で保全活動を支援するために20,000本以上の植樹を行っています。



植樹参加者

交通安全推進活動(パラグアイ)

FAP社(Fujikura Automotive Paraguay S.A.)は、地域の子どもの安全を守るため地域の小学校で交通安全教室を開きました。

信号についての説明を行い、道路の安全について子どもたちと一緒に学びました。



交通安全教室参加者

遊具の補修(タイ王国)

FETL社(Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.)は、地域の子どもたちが安心して遊ぶことができるよう遊び場にある古い遊具の補修やペンキ塗りを行いました。



遊具補修参加者

藤倉希望小学校を訪問(中国)

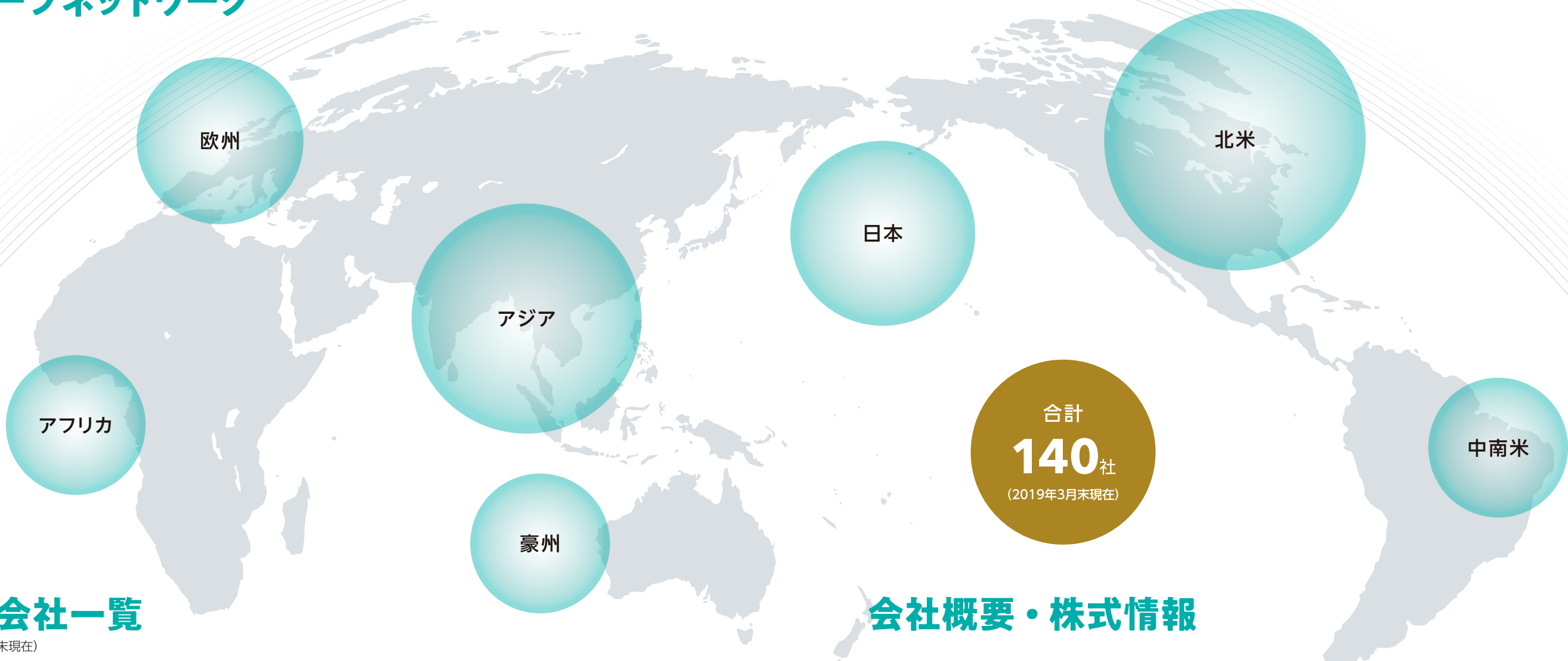
FCH社(Fujikura (China) Co., Ltd.)は藤倉希望小学校を訪問し、子どもたちや希望小学校の先生方、地域の学区長の方々と交流活動をしました。

藤倉希望小学校は2006年、上海日本商工クラブが希望小学校援助プログラムに参加したのをきっかけに、FCH社も上海日本商工クラブの一員として参加し、2007年に安徽省六安市舒城県張母橋鎮に設立したものです。



藤倉希望小学校訪問

グループネットワーク



主要会社一覧

(2019年3月末現在)

日本

株式会社フジクラハイオプト
株式会社フジクラコンポーネンツ
フジクラソリューションズ株式会社
第一電子工業株式会社
株式会社東北フジクラ
西日本電線株式会社
沼津熔銅株式会社
藤倉商事株式会社
フジクラプレジジョン株式会社
フジクラ電装株式会社
株式会社スズギ技研
株式会社フジクラエンジニアリング
プレジジョンファイバオプティクス株式会社

株式会社シンシロケーブル
株式会社青森フジクラ金矢
フジクラ物流株式会社
富士資材加工株式会社
株式会社フジクラ・ダイヤケーブル
米沢電線株式会社
ファイバーテック株式会社
オプトエナジー株式会社

■持分法適用関連会社
藤倉コンポジット株式会社
藤倉化成株式会社

中国

藤倉(中国)有限公司
藤倉電子(上海)有限公司
藤倉(上海)通信器材有限公司
江蘇藤倉亨通光電有限公司
第一電子工業(上海)有限公司
藤倉烽火光電材料科技有限公司
珠海藤倉電装有限公司
広州藤倉電線電装有限公司
藤倉香港有限公司

タイ王国

Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.
DDK (Thailand) Ltd.
Fujikura Automotive (Thailand) Ltd.

東・南・東南アジア

Fujikura Asia Ltd.
Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.
PT Fujikura Indonesia
Fujikura Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.
Fujikura Electronics Vietnam Ltd.
Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.
DDK VIETNAM Ltd.
Fujikura Automotive Vietnam Ltd.
Fujikura Automotive India Private Ltd.
Fujikura Korea Automotive Ltd.

ヨーロッパ、中東、アフリカ

Fujikura Europe Ltd.
Fujikura Automotive Europe S.A.U.
Fujikura Automotive Europe GmbH
Fujikura Automotive Romania S.R.L.
Fujikura Automotive Morocco Tangier, S.A.S.
Fujikura Automotive Morocco Kenitra, S.A.S.
Fujikura Automotive Ukraine Lviv LLC
Fujikura Automotive Russia Cheboksary LLC
Fujikura Automotive MLD S.R.L.

アメリカ

America Fujikura Ltd.
Fujikura America, Inc.
AFL Telecommunications LLC
Fujikura Automotive America LLC.
Fujikura Automotive Mexico, S. de R.L. de C.V.
Fujikura Automotive Paraguay S.A.
Fujikura Cabos Para Energia e Telecomunicacoes Ltda.

会社概要・株式情報

会社概要

商号 株式会社フジクラ(Fujikura Ltd.)
創業 1885(明治18)年2月
設立 1910(明治43)年3月
資本金 530億円(2019年3月31日現在)
本社 〒135-8512
東京都江東区木場1-5-1

株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

- 1. 発行可能株式総数 1,190,000,000株
- 2. 発行済株式の総数 295,863,421株
(自己株式9,453,051株を含む)
- 3. 株主数 36,623名
(前期末比7,626名増)

4. 大株主

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,320	10.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,723	7.24
三井生命保険株式会社	10,192	3.56
株式会社三井住友銀行	8,456	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行退職給付信託口)	6,777	2.37
DOWAメタルマイン株式会社	6,563	2.29
株式会社静岡銀行	5,788	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	4,676	1.63
フジクラ従業員持株会	4,627	1.62
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	4,562	1.59

(注)
1. 上記所有株式数は株主名簿に基づき記載しています。
2. 三井生命保険株式会社は、2019年4月1日付で大樹生命保険株式会社に商号変更をしています。
3. 当社は自己株式を9,453,051株保有しておりますが、上表からは除外しています。なお、取締役(社外取締役を除く)および執行役員への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式992,715株は、自己株式には含まれておりません。
4. 出資比率は自己株式を控除して計算しています。